

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年7月8日  
(第1期) 至 平成21年3月31日

大塚ホールディングス株式会社

東京都千代田区神田司町二丁目9番地

(E21183)

# 目次

頁

## 第1期 有価証券報告書

### 【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【沿革】	3
3	【事業の内容】	4
4	【関係会社の状況】	6
5	【従業員の状況】	10
第2	【事業の状況】	11
1	【業績等の概要】	11
2	【生産、受注及び販売の状況】	14
3	【対処すべき課題】	15
4	【事業等のリスク】	15
5	【経営上の重要な契約等】	17
6	【研究開発活動】	23
7	【財政状態及び経営成績の分析】	25
第3	【設備の状況】	27
1	【設備投資等の概要】	27
2	【主要な設備の状況】	28
3	【設備の新設、除却等の計画】	31
第4	【提出会社の状況】	32
1	【株式等の状況】	32
2	【自己株式の取得等の状況】	35
3	【配当政策】	35
4	【株価の推移】	35
5	【役員の状況】	36
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	40
第5	【経理の状況】	43
1	【連結財務諸表等】	44
2	【財務諸表等】	90
第6	【提出会社の株式事務の概要】	179
第7	【提出会社の参考情報】	180
1	【提出会社の親会社等の情報】	180
2	【その他の参考情報】	180
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	182

## 監査報告書

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第1期（自平成20年7月8日至平成21年3月31日）
【会社名】	大塚ホールディングス株式会社
【英訳名】	Otsuka Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 樋口 達夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田司町二丁目9番地 (同所は登記上の所在地であり、実際の業務は下記の最寄りの連絡場所で行っております。)
【電話番号】	03-6717-1410
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営財務会計部長 大坪 清高
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番4号 品川グランドセントラルタワー12階
【電話番号】	03-6717-1410
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営財務会計部長 大坪 清高
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成21年3月
売上高（百万円）	955,947
経常利益（百万円）	96,103
当期純利益（百万円）	47,083
純資産額（百万円）	863,815
総資産額（百万円）	1,298,789
1株当たり純資産額（円）	36,005.26
1株当たり当期純利益（円）	2,727.20
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益（円）	2,725.10
自己資本比率（%）	62.3
自己資本利益率（%）	7.2
株価収益率（倍）	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	58,470
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△213,610
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	172,196
現金及び現金同等物の期末残 高（百万円）	230,104
従業員数（名）	22,928 (1,554)

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 株価収益率については、当社が非上場であり、株価の算定が困難であるため、記載しておりません。

3. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成21年3月
営業収益（百万円）	11,925
経常利益（百万円）	9,649
当期純利益（百万円）	9,646
資本金（百万円）	42,946
発行済株式総数（株）	23,518,869
純資産額（百万円）	708,746
総資産額（百万円）	709,506
1株当たり純資産額（円）	30,135.21
1株当たり配当額 （内1株当たり中間配当額） （円）	250 （－）
1株当たり当期純利益（円）	502.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	－
自己資本比率（％）	99.9
自己資本利益率（％）	1.4
株価収益率（倍）	－
配当性向（％）	49.8
従業員数（名）	42 (2)

- (注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
3. 株価収益率については、当社が非上場であり、株価の算定が困難であるため、記載しておりません。  
4. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

## 2【沿革】

平成20年6月7日	大塚製薬株式会社の取締役会において、株式移転による当社設立を決議し、株式移転計画を作成。
平成20年6月25日	大塚製薬株式会社の定時株主総会において、株式移転による当社設立を承認。
平成20年7月8日	株式移転により当社設立。
平成20年7月25日	当社の取締役会において、大塚製薬株式会社の株式管理事業の一部を当社に承継する吸収分割契約締結の承認を決議し、吸収分割契約を締結。 当社の取締役会において、株式会社大塚製薬工場を完全子会社とする株式交換契約締結の承認を決議し、株式交換契約を締結。 当社の取締役会において、株式会社大塚製薬工場の株式管理事業の一部を当社に承継する吸収分割契約締結の承認を決議し、吸収分割契約を締結。 当社の取締役会において、大塚倉庫株式会社の株式管理事業の一部を当社に承継する吸収分割契約締結の承認を決議し、吸収分割契約を締結。 当社の取締役会において、大鵬薬品工業株式会社を完全子会社とする株式交換契約締結の承認を決議し、株式交換契約を締結。
平成20年10月1日	吸収分割により、大塚製薬株式会社の株式管理事業の一部を承継。
平成20年10月31日	株式交換により、株式会社大塚製薬工場を完全子会社化。
平成20年11月1日	吸収分割により、株式会社大塚製薬工場及び大塚倉庫株式会社の株式管理事業の一部を承継。
平成21年1月1日	株式交換により、大鵬薬品工業株式会社を完全子会社化。
平成21年3月27日	大塚化学ホールディングス株式会社による第三者割当増資を引き受け、同社を子会社化。
平成21年5月8日	当社の取締役会において、大塚化学ホールディングス株式会社を完全子会社とする株式交換契約の承認を決議し、株式交換契約を締結。 当社の取締役会において、大塚化学ホールディングス株式会社の株式管理業務の一部を当社に承継する吸収分割契約の承認を決議し、吸収分割契約を締結。

### 3【事業の内容】

当社のグループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社125社、関連会社27社で構成され、事業の核をヘルスケアに置いて、国内・海外で医療関連、消費者関連及びその他（倉庫・運送業、液晶・分光事業及び化学薬品・農薬事業等）の事業活動を展開しております。

なお、当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

**医療関連事業**：大塚製薬㈱が医薬品の製造及び販売を行うほか、国内7社、海外26社でそれぞれ医薬品の製造販売、仕入販売を行っております。このうち国内の連結子会社は大塚製薬㈱、㈱大塚製薬工場、大鵬薬品工業㈱、イーエヌ大塚製薬㈱、㈱ジェー・オー・ファーマの5社で、海外の連結子会社は大塚アメリカファーマシューティカルInc.、大塚ファーマシューティカルヨーロッパLtd.、大塚ファーマシューティカルS.A.、大塚ファーマGmbH、大塚ファーマシューティカル(UK)Ltd.、韓国大塚製薬㈱、台湾大塚製薬股份有限公司、P.T.大塚インドネシア、P.T.メラピウタマファルマ、P.T.ヴィダトラバクティ、広東大塚製薬有限公司、エジプト大塚製薬㈱、浙江大塚製薬有限公司、四川大塚製薬有限公司の14社であります。

国内2社で臨床検査の受託業務を行っているほか、海外6社で主に大塚製薬㈱からの新薬研究開発の受託業務を行っており、大塚ファーマシューティカルD&C Inc.、大塚メリーランドメディシナルラボラトリーズInc.の2社が連結子会社となっております。

海外の連結子会社であるケンブリッジアイソトープラボラトリーズInc.が安定同位体等研究用試薬の製造販売を行い、同じく連結子会社である大塚アメリカファーマシューティカルInc.が研究用試薬の販売及び受託分析を行っています。

連結子会社である㈱JIMROで難治性疾患の治療システムの開発を行い、海外の連結子会社である大塚ファーマスカンジナビアABがその輸入販売をしています。

連結子会社である大塚テクノ㈱は合成樹脂成形製品を製造し、主に大塚製薬㈱、㈱大塚製薬工場及び大鵬薬品工業㈱に販売しております。

**消費者関連事業**：大塚製薬㈱が消費者製品の製造販売をするほか、国内9社、海外35社でそれぞれ消費者製品の製造販売、仕入販売を行っております。このうち国内の連結子会社は大塚製薬㈱、㈱大塚製薬工場、大塚ベバレジ㈱、大塚食品㈱の4社で、海外の連結子会社はファーマバイトLLC、リッジヴィンヤーズInc.、クリスタルガイザーウォーターカンパニー、P.T.大塚インドネシア、P.T.大塚ジャヤインダー、天津大塚飲料有限公司、P.T.アメルタインダ大塚、ソーマベバレジカンパニーLLC、ニュートリション&サンテ他、合計22社であります。

大塚製薬㈱は一部の栄養製品について連結子会社である㈱大塚製薬工場、大塚食品㈱及びファーマバイトLLCより仕入販売を行っています。

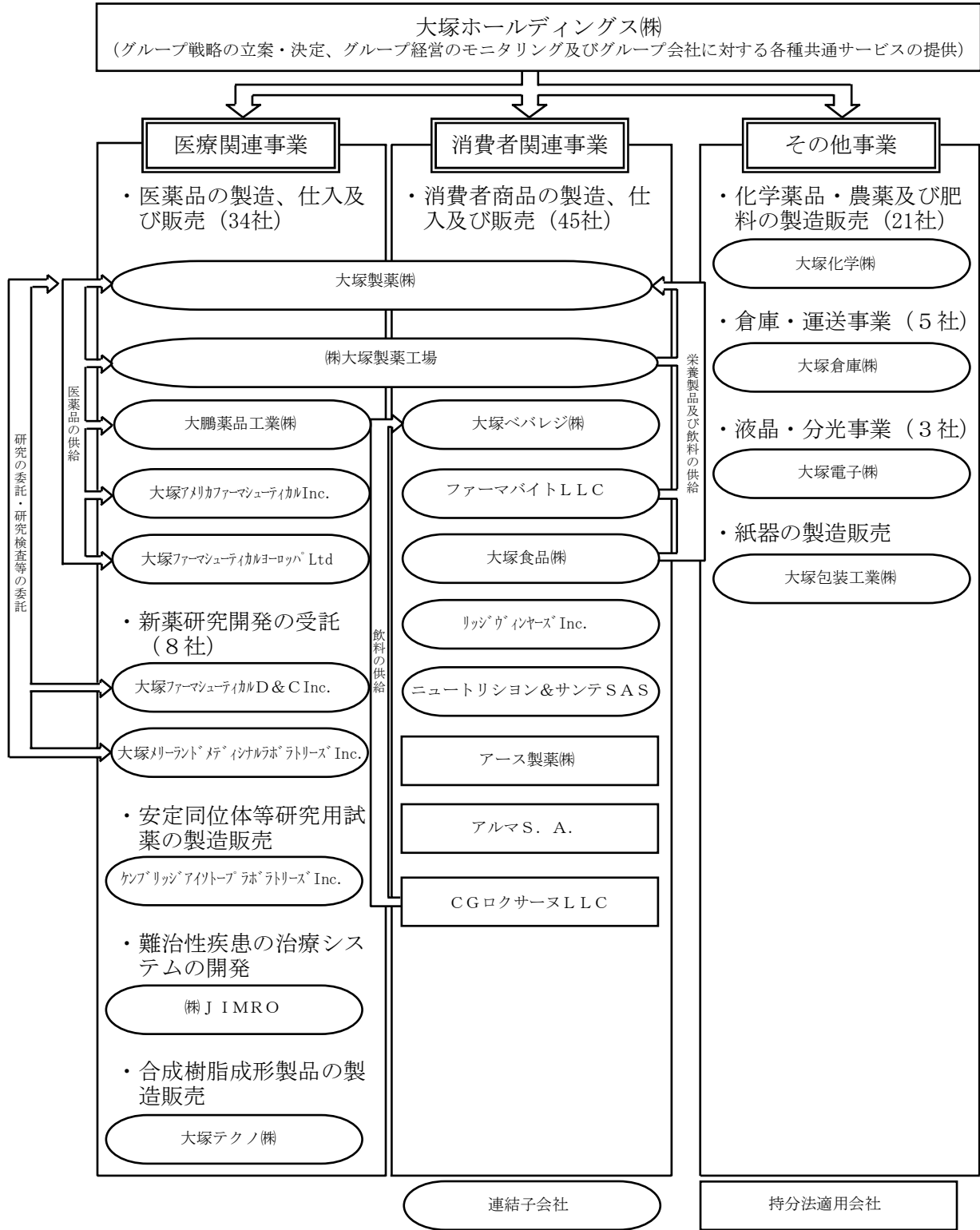
**その他の事業**：大塚化学㈱が化学品製品の製造販売をするほか、国内5社、海外15社でそれぞれ化学品及び農薬・肥料等の製造販売を行っております。

国内5社で倉庫・運送業を行っており、連結子会社である大塚倉庫㈱が、連結子会社である大塚製薬㈱、㈱大塚製薬工場及び大鵬薬品工業㈱の製造する製品を保管・出荷業務をしています。

国内1社、海外2社で分析機器、計測機器の製造販売及び輸入販売を行っており、大塚電子㈱が連結子会社となっております。

また、連結子会社である大塚包装工業㈱が紙器の製造販売を行っています。

事業の系統図（平成21年3月31日現在）は、次のとおりであります。



なお、大塚製薬㈱及び㈱大塚製薬工場のほか、一部の会社は複数セグメントにまたがっております。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容(注) 1	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) 大塚製薬㈱ (注) 2, 5	東京都千代田区	20,000百万円	医療関連事業 消費者関連事業	100	—	資金の貸付 役員の兼任4名
㈱大塚製薬工場	徳島県鳴門市	80百万円	医療関連事業 消費者関連事業	100	—	役員の兼任2名
大鵬薬品工業㈱ (注) 2	東京都千代田区	200百万円	医療関連事業	100	—	—
大塚倉庫㈱	大阪市港区	800百万円	その他(倉庫業)	100	—	役員の兼任1名
大塚化学ホールディングス㈱ (注) 2, 3	大阪市中央区	5,000百万円	消費者関連事業 その他(持株会社)	50.3 (1.3)	—	役員の兼任2名
大塚ベバレジ㈱	東京都千代田区	1,640百万円	消費者関連事業	100 (100)	—	役員の兼任2名
大塚電子㈱	大阪府枚方市	245百万円	その他(液晶・分光事業)	81.6 (81.6)	—	—
大塚化学㈱	大阪市中央区	1,000百万円	その他(化学品製造販売)	100 (100)	—	役員の兼任1名
大塚食品㈱	大阪市中央区	1,000百万円	消費者関連事業	100 (100)	—	役員の兼任2名
イーエヌ大塚製薬㈱	岩手県花巻市	1,510百万円	医療関連事業	60 (60)	—	—
大塚包装工業㈱	徳島県鳴門市	58百万円	その他(紙器製造販売)	70.9 (70.9)	—	役員の兼任1名
大塚テクノ㈱	徳島県鳴門市	40百万円	医療関連事業	98.5 (98.5)	—	—
㈱JIMRO	群馬県高崎市	150百万円	医療関連事業	57.7 (57.7)	—	役員の兼任1名
㈱ジェイ・オー・ファーマ	島根県出雲市	2,000百万円	医療関連事業	66.5 (66.5)	—	—
大塚アメリカInc. (注) 2	アメリカ合衆国カリフォルニア州	US \$ 316百万	その他(持株会社)	100 (100)	—	役員の兼任1名
大塚アメリカファーマシューティカルInc. (注) 2, 5	アメリカ合衆国メリーランド州	US \$ 50百万	医療関連事業	100 (100)	—	—
大塚ファーマシューティカルD&C Inc.	アメリカ合衆国ニュージャージー州	US \$ 1百万	医療関連事業	100 (100)	—	—
大塚メリーランドメディシナルラボラトリーズInc.	アメリカ合衆国メリーランド州	US \$ 1百万	医療関連事業	100 (100)	—	—
ファーマバイトLLC	アメリカ合衆国カリフォルニア州	US \$ 1百万	消費者関連事業	100 (100)	—	—

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容(注) 1	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
クリスタルガイザーウォーターカンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州	US \$ 1百万	消費者関連事業	100 (100)	—	—
リッジヴィンヤーズInc.	アメリカ合衆国カリフォルニア州	US \$ 9百万	消費者関連事業	100 (100)	—	—
ソーマババレジカンパニーLLC	アメリカ合衆国カリフォルニア州	US \$ 500千	消費者関連事業	51.0 (51.0)	—	—
ケンブリッジアイソトープラボラトリーズInc.	アメリカ合衆国マサチューセッツ州	US \$ 1千	医療関連事業	100 (100)	—	—
大塚ファーマシューティカルヨーロッパLtd. (注) 2	イギリスグレイターロンドン	£ Stg. 103百万	医療関連事業	100 (100)	—	—
大塚ファーマシューティカル(UK) Ltd.	イギリスロンドン市	£ Stg. 300千	医療関連事業	100 (100)	—	—
大塚ファーマシューティカルS. A.	スペインバルセロナ市	Euro 4百万	医療関連事業	100 (100)	—	—
大塚ファーマGmbH	ドイツフランクフルト市	Euro 25千	医療関連事業	100 (100)	—	—
大塚ファーマスカンジナビアAB	スウェーデンストックホルム市	SEK 100千	医療関連事業	100 (100)	—	—
ニュートリション&サンテS AS	フランスオード県	Euro 30,150千	消費者関連事業	100 (100)	—	—
韓国大塚製薬㈱	大韓民国ソウル特別市	₩ 5,240百万	医療関連事業	70 (70)	—	役員の兼任1名
大塚(中国)投資有限公司 (注) 2	中華人民共和国上海市	US \$ 100百万	その他(持株会社)	100 (100)	—	役員の兼任1名
四川大塚製薬有限公司	中華人民共和国四川省楽山高新区	US \$ 14百万	医療関連事業	100 (100)	—	—
浙江大塚製薬有限公司	中華人民共和国浙江省杭州市	US \$ 26百万	医療関連事業	100 (100)	—	—
広東大塚製薬有限公司	中華人民共和国広東省佛山市	US \$ 28百万	医療関連事業	100 (100)	—	—
天津大塚飲料有限公司	中華人民共和国天津市	RMB 107百万	消費者関連事業	69.3 (69.3)	—	—
台湾大塚製薬股份有限公司	中華民国(台湾)台北市	NT \$ 200百万	医療関連事業	74.9 (74.9)	—	—
P. T. 大塚インドネシア	インドネシア共和国ジャカルタ市	US \$ 3百万	医療関連事業 消費者関連事業	76.7 (76.7)	—	—
P. T. 大塚ジャヤインダー	インドネシア共和国ジャカルタ市	I. RP 10,000百万	消費者関連事業	90 (90)	—	—

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容(注) 1	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
P. T. メラピウタマファルマ	インドネシア共和国ジャカルタ市	I. RP 470百万	医療関連事業	99.9 (99.9)	—	—
P. T. ヴィダトラバクティ	インドネシア共和国ジャカルタ市	I. RP 10,500百万	医療関連事業	90.0 (90.0)	—	—
P. T. アメルタインダ大塚	インドネシア共和国ジャカルタ市	US \$ 6百万	消費者関連事業	94.4 (94.4)	—	—
エジプト大塚製薬(株)	エジプト・テンスオブラマダン市	US \$ 8百万	医療関連事業	75 (75)	—	—
その他23社					—	
(持分法適用非連結子会社及び関連会社) 大塚パキスタンLtd.	パキスタン国カラチ市	P. RP 100百万	医療関連事業	55 (55)	—	—
アース製薬(株) (注) 3	東京都千代田区	3,288百万円	消費者関連事業	26.7 (26.7)	—	—
アース環境サービス(株)	東京都千代田区	296百万円	その他(総合環境衛生管理)	22.9 (22.9)	—	—
C G ロクサーヌLLC	アメリカ合衆国カリフォルニア州	US \$ 4百万	消費者関連事業	44 (44)	—	—
東亜大塚(株)	大韓民国京畿道安養市	W 66,000百万	消費者関連事業	50 (50)	—	—
中国大塚製薬有限公司	中華人民共和国天津市	RMB 162百万	医療関連事業	50 (50)	—	—
維維食品飲料股份有限公司	中華人民共和国江蘇省徐州市	RMB 760百万	消費者関連事業	25.2 (25.2)	—	—
マイクロポートサイエンティフィックコーポレーション	ケイマン諸島	US \$ 11千	医療関連事業	40 (40)	—	—
微創医療器械(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	US \$ 12百万	医療関連事業	40 (40)	—	—
金車大塚股份有限公司	中華民国(台湾)台北市	NT \$ 300百万	消費者関連事業	50 (50)	—	—
タイ大塚製薬(株)	タイ国バンコク市	B 35百万	医療関連事業	49 (40)	—	—
アルマS. A.	フランス国パリ市	Euro 103百万	消費者関連事業	49 (49)	—	—

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 大塚製薬(株)、大鵬薬品工業(株)、大塚化学ホールディングス(株)、大塚アメリカInc.、大塚アメリカファーマシューティカルInc.、大塚ファーマシューティカルヨーロッパLtd.、大塚(中国)投資有限公司は、特定子会社に該当します。

3. 有価証券報告書の提出会社であります。

4. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

5. 大塚製薬㈱及び大塚アメリカファーマシューティカルInc. については売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、当該会社の最近事業年度の主要な損益情報等は以下のとおりです。

大塚製薬㈱

(1) 売上高	440,438 百万円
(2) 経常利益	57,385
(3) 当期純利益	33,379
(4) 純資産額	315,583
(5) 総資産額	594,767 百万円

大塚アメリカファーマシューティカルInc.

(1) 売上高	241,569 百万円
(2) 経常利益	11,449
(3) 当期純利益	7,317
(4) 純資産額	6,750
(5) 総資産額	43,762 百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
医療関連事業	14,260 (557)
消費者関連事業	5,825 (636)
その他の事業	1,498 (290)
全社（共通）	1,345 (71)
合計	22,928 (1,554)

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。  
2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
42 (2)	43.0	0.7	11,969,047

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。なお、連結会社と従業員の関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当社は、当社グループ全体の企業価値向上を目指し、平成20年7月8日にグループの持株会社として発足いたしました。

当連結会計年度は、米国のサブプライムローン問題をきっかけに金融不安が広がり、世界経済は急激に減速いたしました。市場の安定化に向け各国政府が金融政策を推し進めたものの、世界的な景気減速は引き続き予断を許さない状況です。わが国経済においても、金融危機による景気の減速に加え、円高等の要因により企業収益が悪化するとともに、先行きの不透明感から個人消費も減退いたしました。

医療関連事業分野におきましては、大手企業によるM&A、アライアンスの増加など、グローバルな事業戦略の進捗がますます企業業績に影響を与えつつあります。国内においては、業界平均5.2%の薬価引き下げ、後発医薬品の使用促進、外資系製薬企業の攻勢等により、厳しい状況が続いております。

当社グループの医療関連事業分野では、未解決の医療ニーズを捉えた研究・開発に注力し、世界の人々に質の高い医薬品とその情報を提供する体制の強化に努めてまいりました。

一方、消費者関連事業分野では、昨夏までの原油高による原材料高騰に続き、昨秋以降の景気低迷による個人消費の落ち込みがより顕著となり、国内大手企業においてはこの事業分野での生き残りをかけ、海外企業に積極的に資本参加するなど、グローバル化が加速しております。

当社グループの消費者関連事業分野では、消費者ニーズに沿った製品提供、環境に配慮した製品の育成、製品ごとのブランド構築を図るとともに、グローバル展開を加速するための投資を積極的に行いました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は955,947百万円となり、経常利益96,103百万円、当期純利益47,083百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりです。

#### ①医療関連事業

治療薬の分野では、大塚製薬㈱の抗血小板剤「プレタール」、胃炎・胃潰瘍治療剤「ムコスタ」、抗精神病薬「エビリファイ」の主力製品が、情報提供の充実および積極的なプロモーション活動により順調に業績を伸ばしました。「プレタール」は、欧州においてそれまでのイギリス・ドイツに加え、スウェーデン他でも販売を開始し、売上に貢献しております。「ムコスタ」につきましても、国内とアジア各国で順調に業績が推移しております。「エビリファイ」は、すでに世界70カ国以上で承認され、新しい作用機序をもった非定型抗精神病薬として受け入れられており、全世界での売上は約8.5%増の成長を示しております。米国と欧州においても、効能追加等により業績は順調に推移いたしました。国内においては、適正使用情報の浸透とともに処方が拡大し、平成21年1月には「エビリファイ内用液0.1%」の剤形追加が承認されました。また、平成20年6月にベルギーのUCB社と抗てんかん薬「Keppra」及びPEG化抗TNF- $\alpha$ 抗体「Cimzia」の日本国内における共同開発及び販売に関する契約を締結いたしました。

大鵬薬品工業㈱においては、主力製品である抗悪性腫瘍剤「ティーエスワン」が積極的な情報提供により、順調に販売されております。還元型葉酸製剤「ユーゼル」は錠剤の小型化等により伸長いたしました。抗潰瘍剤「プロテカジン」は、ユニークな作用機序が評価され、業績は順調に推移しております。アメリカのワイス社に導出している抗生物質原薬「タゾバクタム」を主原料とした注射製剤「ゾシン」は世界94カ国で販売され、国内では大正富山医薬品㈱が平成20年10月に発売し、業績に貢献しております。

臨床栄養分野では、㈱大塚製薬工場の高カロリー輸液用 糖・電解質・アミノ酸・総合ビタミン液「ネオパレン1号輸液」「ネオパレン2号輸液」の大容量製品の追加発売等により、順調な実績を上げております。ビタミンB1・糖・電解質・アミノ酸液「ビーフリード輸液」及び経腸栄養剤「ラコール」も引き続き堅調な業績を示しております。平成20年5月には脳脊髄手術用洗浄灌流液として国内で初めて効能・効果を取得した「アートセレブ脳脊髄手術用洗浄灌流液」を発売し、脳外科医認定訓練施設などで処方を伸ばしております。

これらにより、医療関連事業の売上高は678,326百万円となり、営業利益は112,988百万円となりました。

## ②消費者関連事業

大塚製薬株のパーティープの大豆栄養製品「SOY JOY」は、グローバル製品としての育成に努めており、現在世界7カ国・地域で発売されております。国内ではアイテムの追加、積極的な営業活動により売上が順調に進展いたしました。平成20年4月には徳島板野工場に国内2番目となる「SOY JOY」工場が竣工し、同時期に「SOY JOY」ストロベリー、同年10月には「SOY JOY」オレンジ葉酸プラスを発売し、さらにラインナップの充実を図っております。

「ポカリスエット」は、社会全体の環境に対する意識の高まりの中、リデュース（容器の軽量化）に取り組み、従来のボトル重量の30%減量化を実現しました。この「ポカリスエット」エコボトル（500ml）が評価され、洞爺湖サミット、第4回アフリカ開発会議（TICAD IV）にも協力いたしました。また海外では、インドネシアにおいて年間3億8,000万本の販売を達成するなど順調に進展しております。

「肌の健康」をテーマにする化粧品分野におきましては、平成20年9月、男性スキンケア分野での新たな市場創造を目指して、全身スキンケアブランド「UL・OS（ウル・オス）」を発売いたしました。また、女性用スキンケアブランド「インナーシグナル」が、新処方製品の発売、ラインナップの拡充、カウンセリング重視の販売方法等によりブランドの強化を図り、売上を伸ばしました。

大塚ババレッジ株が扱う「クリスタルガイザー」は、パーソナルサイズに注力するなどブランド力の強化に努めた結果、輸入ミネラルウォーターとして国内第2位の売上を確保しております（出典：飲料ブランドブック2008年版）。

しかしながら、冷夏の影響、景気の減速、価格競争の激化、為替の影響、積極的な販売活動による販売促進費の増加により、当期の利益は圧迫されました。

これらにより、消費者関連事業の売上高は249,304百万円となり、営業損失は6,713百万円となりました。

## ③その他の事業

大塚倉庫(株)では、8・9月の天候不順に伴う飲料品の取り扱い数量の減少にともない、倉庫・運送部門において苦戦いたしました。保険その他部門におきましては、昨年に続き通販業フルサポートの「晴海FFC（フルフィルムメントセンター）」の取引拡大に伴い売上が好調に推移いたしました。これにより、売上高は52,541百万円となり、営業利益は2,098百万円となりました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。（以下「(2) キャッシュ・フロー」及び「2 生産、受注及び販売の状況」においても同じ。）

事業の所在地別セグメントの業績を示すと次のとおりです。

### ①日本

大塚製薬株式会社では、主力医薬品のうち抗血小板剤「プレタール」と胃炎・胃潰瘍治療剤「ムコスタ」は、情報提供の充実や積極的なプロモーション活動の結果、順調に業績を伸ばしました。抗精神病薬「エビリファイ」は、適正使用情報の提供と剤形追加により処方拡大し、業績に貢献しました。

大鵬薬品工業株式会社においては、がん関連領域において、抗悪性腫瘍剤「ティーエスワン」の投与継続性向上の推進等により順調に売り上げを伸ばしております。抗悪性腫瘍剤「ユーエフティ」は乳がん・肺がん領域における術後アジュバントへの取り組みを強化いたしました。還元型葉酸製剤「ユーゼル錠」は自社製造により錠剤を小型化し、新規採用作業等により伸ばいたしました。がん関連以外の領域では、抗潰瘍剤「プロテカジン」は、ユニークな作用機序が評価され、業績は順調に推移しております。尿失禁・頻尿治療剤「バップフォー錠」については、競合品および後発医薬品に対する取り組みを強化いたしました。大正富山医薬品株式会社に導出している抗生物質原薬「タゾバクタム」を主原料とした注射製剤「ゾシン」が平成20年10月同社より発売され、業績に貢献しております。

臨床栄養分野では、株式会社大塚製薬工場において、高カロリー輸液用糖・電解質・アミノ酸・総合ビタミン液「ネオパレン1号輸液」「ネオパレン2号輸液」が1500mL市場を新規開拓し、前年度を大幅に上回る売り上げで推移いたしました。ビタミンB1・糖・電解質・アミノ酸液「ビーフリード輸液」、経腸栄養剤「ラコール」、生食注シリンジ「オーツカ」10mL、生食注シリンジ「オーツカ」20mLも順調に売上を伸ばし、生食注シリンジ「オーツカ」は生食プレフィルドシリンジ製剤としてトップシェア製品となりました。さらに平成20年5月には脳脊髄手術用洗浄灌流液として国内で初めて効能・効果を取得した「アートセレブ脳脊髄手術用洗浄灌流液」を発売し、脳外科医認定訓練施設などで処方を伸ばしております。消費者関連事業については、前項記載の通り推移しています。

これにより、当連結会計年度の売上高は688,950百万円となり、営業利益は73,843百万円となりました。

## ②アメリカ

抗精神病薬「エビリファイ」は、適応症の拡大、剤形の追加、積極的な情報提供活動があいまって順調に伸張しており、非定型抗精神病薬のうち処方箋数のシェアで第2位となり、業績拡大に大きく貢献しております。また、がん領域では、造血幹細胞移植前治療薬「IV Busulfex」が順調に推移しています。

ファーマバイト社は、ネイチャーメイドやSOY JOYの販促活動に注力し、現地通貨ベースでは売上を伸ばしましたが、円貨ベースでは為替の影響により売上が減少いたしました。

これにより、当連結会計年度の売上高は315,008百万円となり、営業利益は9,888百万円となりました。

## ③その他

欧州では、適応症の拡大、積極的なプロモーション活動により抗精神病薬「エビリファイ」が伸張しており、関係会社の経営体質が大きく改善しています。「プレタル」はそれまでのイギリス・ドイツに加え、スウェーデン・フランス・イタリアでも販売を開始しました。フランスにおいては、平成20年5月にミネラルウォーター大手のアルマS.A.に資本参加、平成20年12月にはニュートリション&サンテSASの全株式を取得する契約を結ぶなど、積極的な投資を行いました。

アジアでは、医療関連事業は、為替の影響を受けたものの事業の規模を拡大しました。

消費者関連事業は、ポカリスエットの販売が年間3億8,000万本を達成したインドネシアが牽引役となるなど、順調に事業の規模を拡大しました。

これにより、当連結会計年度の売上高は55,600百万円となり、営業利益は5,235百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動により獲得したキャッシュ・フローは58,470百万円となりました。当連結会計年度は、法人税の支払(55,244百万円)があったものの、税金等調整前当期純利益の計上(90,117百万円)及び減価償却費の計上(37,470百万円)等により、キャッシュ・イン・フロー(58,470百万円)となりました。

投資活動により使用したキャッシュ・フローは213,610百万円となりました。当連結会計年度は、投資有価証券の取得による支出(149,459百万円)及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(34,469百万円)等により、キャッシュ・アウト・フロー(213,610百万円)となりました。

財務活動により獲得したキャッシュ・フローは172,196百万円となりました。当連結会計年度は、株式の発行による収入(94,904百万円)及び長期借入れによる収入(73,556百万円)等により、キャッシュ・イン・フロー(172,196百万円)となりました。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（%）
医療関連事業	99,877	—
消費者関連事業	86,594	—
その他の事業	9,502	—
合計	195,973	—

- (注) 1 金額は、生産実績に基づいた価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 当連結会計年度が初めての連結会計年度であるため、前年同期との対比は行っておりません。

### (2) 受注実績

連結子会社は主として受注見込みによる生産方式をとっています。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（%）
医療関連事業	677,798	—
消費者関連事業	248,081	—
その他の事業	30,067	—
合計	955,947	—

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 当連結会計年度が初めての連結会計年度であるため、前年同期との対比は行っておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社は、持株会社として各事業会社の特性を活かしながら当社グループ全体の効率的な資源配分を図り、事業戦略立案・推進、社会的責任を遂行するための体制整備を行い、当社グループの企業価値の向上を目指してまいります。

医療関連事業においては、革新的で創造性に富んだ医薬品を迅速に上市するため、グローバルなネットワークを最大限に活用し、中枢神経系、がん及び臨床栄養領域を中心として事業基盤の確立に積極的に取り組み、また、将来の事業の柱の一つとして医療機器分野にも注力してまいります。

消費者関連事業においては、「ポカリスエット」「オロナミンC」等のブランド育成に加え、「SOYJOY」のグローバル展開をさらに推進し、大豆ビジネスの可能性を、エネルギー問題及び環境問題等広くとらえて探求してまいります。また、日本・米国・中国に加え、欧州市場においても新たにグループ会社となったニュートリション&サテSASのネットワークを活かし、健康に貢献する製品提供を行う予定です。

今後も独創的な発想をもって製品を生み出すとともに、消費者の皆さまに安心してご利用頂けるよう、より一層の品質管理の徹底に努めてまいります。

また、企業の社会的責任及び事業運営のバックグラウンドの確立のために、コンプライアンス経営の確立、内部統制システムの構築を進め、一方で多様性を許容する自由な企業風土の推進と地域社会との共存を図ってまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末に当社が判断したものであります。

#### <医療関連事業>

製品の安全性・信頼性にかかる品質保証には万全を期しておりますが、現在予期し得ない副作用の発現や事故等により、製品の回収や販売中止となる可能性があります。

日本国内はもとより、海外市場への展開においては、各国の薬事関連法規等の法的規制に関して適用を受けており、新薬の発売には各国別に厳格な審査に基づく承認の取得をしなければならない為、予定していた時期に上市ができず延期になる、もしくは断念しなければならない可能性があります。承認発売後においても法的規制等の変更により承認が取り消される状況が生じた場合、製品の回収や販売中止となる可能性があります。また、各国の医療政策等により医薬品の価格が引き下げられる可能性があり、日本においては、医療保険制度より定められている薬価が現在2年に1度引き下げられております。

医療用医薬品の開発には多額の研究開発投資と長い時間を要しますが、臨床試験などで有用な効果を発見できない等により研究開発が予定通りに進行せず、開発の延長や中止を行う可能性があります。

当社グループは、効能追加や剤型変更等により製品ライフサイクルの延長に努めておりますが、特許権満了による後発品の出現などによる競争激化が予想され、売上低下を招く可能性があります。

当社グループの製品は、物質・製法・製剤・用途特許等の複数の特許によって、一定期間保護されております。当社グループでは特許権を含む知的財産権を厳しく管理し、第三者からの侵害にも常に注意を払っておりますが、当社グループの保有する知的財産権が第三者から侵害を受けた場合には、期待される収益が失われる可能性があります。また、当社グループの自社製品等が第三者の知的財産権を侵害した場合には損害賠償を請求される可能性があります。

#### <消費者関連事業>

食品衛生法やリサイクル関連法規等の法的規制を受けており、予期せぬ法的規制が設けられることにより事業活動が制限される可能性があります。

当社グループの消費者関連事業は、天候による影響を受ける可能性があります。冷夏、その他台風等の悪天候による個人消費動向の変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、「食の安全」をお客様に提供するため、品質管理や安全性・信頼性保証等に関しては万全を期しております。また、委託製造品においても自社製造品と同様に品質管理には万全を期しております。しかしながら、過去にも牛海綿状脳症（BSE）やインフルエンザの流行等の様々な問題が発生しており、当社グループの品質管理体制の範囲を超えた事象が生じた場合は、製品の回収等を避けられない可能性があります。

全社的なリスクにつきましては、製造物責任法（PL法）関連をはじめとする訴訟等を提起される可能性があります。特許権を含む知的財産権の管理を適切に行っておりますが、第三者からの侵害を受けた場合は、期待した収益が得られなくなる可能性があり、また、当社グループが第三者の知的財産権を侵害する可能性があります。

当社グループの製造拠点が大規模地震等の自然災害や火災等で被害を被った場合は、操業停止による製造能力の低下、設備の修復にかかる費用の発生等の可能性があります。

当社グループの海外展開においては、外貨建取引での予期し得ない為替相場の急激な変動、海外の治安悪化、予期し得ない法律・規則・租税制度等の変更などにより業績への悪影響を及ぼす可能性があります。

上記のほかにも、さまざまなリスクがあり、すべてのリスクを網羅したものではありません。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術輸出

契約会社名	契約品目	相手方の名称	国名	契約内容	契約年
大塚製薬㈱	心臓用治療剤	マダウス社他4社	ドイツ他	一定料率のロイヤリティ	1976
〃	気管支拡張剤	レコダティ社他2社	イタリア他	一定料率のロイヤリティ	1980
〃	眼圧降下剤	ショーヴァン他5社	フランス他	一定料率のロイヤリティ	1983
〃	抗血小板剤	ラセール社	スペイン	一定料率のロイヤリティ	1992
〃	統合失調症治療薬	ブリストル・マイヤーズスクイブ社	アメリカ	一定料率のロイヤリティ	1999
〃	抗うつ薬	ベラファーマ社	アメリカ	一定料率のロイヤリティ	2004

### (2) 技術輸入（製品輸入を含む）

契約会社名	契約品目	相手方の名称	国名	販売地域	契約年
大塚製薬㈱	外皮用薬	シーラグAGインターナショナル社	スイス	日本	1975
〃	中枢性鎮痛剤	レキット&コールマン社	イギリス	日本	1980
〃	PCR法	ロッシュ社	スイス	日本	1992
〃	白血病遺伝子診断技術	ゲンザイム社	アメリカ	日本	2000
〃	リアルタイムPCR法	ロッシュ社	スイス	日本	2000
〃	PCRを用いた試薬	ロッシュ社	スイス	日本	2001
〃	硝子体出血吸収剤	イスタ社	アメリカ	日本	2001
〃	パーキンソン病治療薬	シュワルツ社	ドイツ	日本	2002
〃	がん疼痛治療剤	GWファーマシューティカルズ社	イギリス	アメリカ	2007
〃	抗てんかん薬	UCBファーマ社	ベルギー	日本	2008
〃	抗悪性腫瘍剤	ブリストルマイヤーズ・スクイブ社	アメリカ	米国、欧州、日本	2009

## (3) 合併関係

契約会社名	合併会社及び所在地	相手方の名称	国名	設立の目的	契約年
大塚製薬㈱	P. T. 大塚インドネシア (インドネシア)	野村貿易㈱他	インドネシア	注射薬・循環・呼吸器官用薬の製造・販売	1974
〃	台湾大塚製薬股份有限公司 (台湾)	正怡興貿易㈱	台湾	注射薬の製造・販売	1974
〃	タイ大塚製薬㈱ (タイ)	徐志準貿易㈱	タイ	〃	1974
〃	中国大塚製薬有限公司 (中国)	中国医薬工業公司	中国	〃	1981
〃	韓国大塚製薬㈱ (韓国)	第一薬品㈱	韓国	循環・呼吸器官用薬の製造・販売	1982
〃	大塚パキスタンLtd (パキスタン)	フェローズファミリー	パキスタン	注射薬の製造・販売	1987
〃	東亜大塚㈱ (韓国)	東亜製薬㈱他	韓国	飲料品・健康食品・栄養製品の製造販売	1987
〃	金車大塚股份有限公司 (台湾)	金車股份有限公司	台湾	飲料製品の製造、販売	1996
〃	P. T. アメルタインダー大塚 (インドネシア)	P. T. マスヤ他3社	インドネシア	飲料製品の製造、販売及び輸出入	1999
〃	イーエヌ大塚製薬㈱ (日本)	雪印乳業㈱	日本	経腸栄養剤の製造・販売	2002
〃	ビーンスタークスノー㈱ (日本)	雪印乳業㈱	日本	ベビーフード・ヘルスケア商品の製造・販売	2002
〃	大塚OPV㈱ (ベトナム)	OPVベトナム社	ベトナム	医薬品の製造・販売	2002
〃	天津大塚飲料有限公司 (中国)	中国天津実発集団	中国	飲料製品の製造、販売	2002
〃	マイクロポートサイエンティフィックコーポレーション (英領ケイマン諸島)	SIICメドテックヘルスプロダクツLtd. 他	英領ケイマン諸島	持株会社	2006

## (4) 販売関係

契約会社名	契約品目	相手方の名称	国名	契約内容	契約年
大塚ベバレジ㈱	ネスレ商品	ネスレ日本㈱	日本	ネスレが製造する飲料の販売	1990
大塚ベバレジ㈱	クリスタルガイザー	CGロクサーヌLLC	アメリカ	クリスタルガイザーアルパインスプリングウォーターの日本における独占販売権	1993

(5) 株式取得契約

大塚製菓株式会社は、平成20年4月7日開催の取締役会決議に基づき、平成20年4月14日付けでアルマS.A.の発行済株式の49%を取得する株式譲渡契約をROX INVESTとの間で締結し、同株式を平成20年5月26日付けで取得しました。

① 取得の目的

大塚製菓株式会社のヨーロッパにおける消費者関連事業の進出を目的としております。

② 相手企業の名称

ROX INVEST (ルクセンブルク法に基づく法人)

③ 取得する株式及びその取得価額等

大塚製菓株式会社は、フランスを活動の拠点とする飲料メーカーであるアルマS.A.の発行済株式の49%を750百万ユーロ(円換算額121,160百万円)で取得しました。なお、これらの資金調達につきましては借入金によっております。

(6) 大塚製菓株式会社による株式移転

大塚製菓株式会社は、平成20年6月25日開催の株主総会において、株式移転の方法により、当社を設立することを決議し、平成20年7月8日に当社を設立いたしました。

当該株式移転の概要は、次のとおりです。

① 株式移転の目的

持株会社制を新たに導入し、新設する持株会社がグループ事業の戦略立案、経営資源配分、グループ会社の監視・監督等の役割を果たすことによって、コーポレートガバナンス体制の確立を目指すことを計画しております。

② 株式移転の方法及び条件

大塚製菓株式会社の普通株式1株に対して当社の普通株式1株を割当て交付しました。

③ 株式移転比率の算定根拠

当該株式移転におきましては、大塚製菓株式会社単独による株式移転によって完全親会社一社を設立するものであり、株式移転時の大塚製菓株式会社の株主構成と完全親会社の株主構成に変化はないことから、株主の皆様には不利益を与えないことを第一義として、株主の方々の所有する大塚製菓株式会社の普通株式1株に対して、完全親会社の普通株式1株を割当て交付することといたしました。

なお、上記理由により、第三者機関による算定は行っておりません。

④ 株式移転期日

平成20年7月8日

(7) 当社と大塚製菓株式会社との間の吸収分割

当社は、平成20年7月25日開催の取締役会において、大塚製菓株式会社の株式管理事業に関して有する権利義務の一部を当社に承継させる吸収分割を行うことを決議し、同日、吸収分割契約を締結いたしました。

当該吸収分割の概要は次のとおりです。

① 吸収分割の目的

大塚グループの再編の一環として、当社と大塚製菓株式会社は、大塚製菓株式会社の株式管理事業に関して有する権利義務の一部を当社に承継させる吸収分割を行うものであります。この再編は、大塚グループにおいて当社を中核企業とした体系を構築することにより、今後の事業の効率化を図り、大塚グループの一層の発展を目指すものであります。

② 吸収分割の方法及び条件

大塚製菓株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割です。なお、大塚製菓株式会社においては、略式分割の方法により、当社においては、簡易分割の方法により、両社とも株主総会の承認を得ることなく行いました。

③ 吸収分割期日

平成20年10月1日

④ 承継した資産・負債の状況

資産 当該吸収分割の効力発生日時点で大塚製薬株式会社が保有する以下の各社の全ての株式

- (1) 大塚化学ホールディングス株式会社 株式
- (2) 株式会社大塚製薬工場 株式
- (3) 大塚倉庫株式会社 株式

負債 当社は、当該吸収分割により、大塚製薬株式会社から債務を一切承継しません。

⑤ 吸収分割会社に割り当てられる吸収分割承継会社の株式の数及びその算定根拠

大塚製薬株式会社は当社の完全子会社であることから、当該吸収分割に際して、分割対価として株式を交付しないことにいたしました。

(8) 当社と株式会社大塚製薬工場との間の株式交換

当社は、平成20年7月25日開催の取締役会において、当社を完全親会社とし、株式会社大塚製薬工場を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日、株式交換契約を締結いたしました。

当該株式交換の概要は次のとおりです。

① 株式交換の目的

大塚グループの再編の一環として、当社と株式会社大塚製薬工場は、当社を完全親会社、株式会社大塚製薬工場を完全子会社とする株式交換を行うものであります。この再編は、大塚グループにおいて当社を中核企業とした体系を構築することにより、今後の事業の効率化を図り、大塚グループの一層の発展を目指すものであります。

② 株式交換の方法及び条件

株式会社大塚製薬工場の普通株式1株に対して、当社の普通株式30株を割当て交付しました。但し、当社が保有する株式会社大塚製薬工場の普通株式については割当て交付を行いませんでした。

③ 株式交換の算定根拠

当該株式交換の株式交換比率の公正性及び妥当性を期すため、当社は野村証券株式会社（以下「野村証券」といいます。）を、株式会社大塚製薬工場は株式会社クリフィックス・コンサルティング（以下「クリフィックス・コンサルティング」といいます。）を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関として選定いたしました。

野村証券は、当社また株式会社大塚製薬工場について、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカウント・キャッシュフロー法（以下「DCF法」といいます。）を採用して算定を行い、株式交換比率に関する分析を当社に提出しました。

一方、クリフィックス・コンサルティングは、当社また株式会社大塚製薬工場について、両社が非上場会社であるため類似上場会社比較法を採用し、また、将来の事業活動の状況を評価に反映するためDCF法を採用して算定を行い、株式交換比率に関する分析を株式会社大塚製薬工場に提出しました。

両社は、それぞれ上記の第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、両社の財務状況、財務予測等を総合的に勘案して、交渉・協議を重ねた結果、合意した当該株式交換における株式交換比率について、株式会社大塚製薬工場は平成20年7月24日に開催された取締役会において、当社は平成20年7月25日に開催された取締役会において承認を受け、当該株式交換における株式交換比率を決定いたしました。

④ 株式交換期日

平成20年10月31日

(9) 当社と株式会社大塚製薬工場との間の吸収分割

当社は、平成20年7月25日開催の取締役会において、株式会社大塚製薬工場の株式管理事業に関して有する権利義務の一部を当社に承継させる吸収分割を行うことを決議し、同日、吸収分割契約を締結いたしました。

当該吸収分割の概要は次のとおりです。

① 吸収分割の目的

大塚グループの再編の一環として、当社と株式会社大塚製薬工場は、株式会社大塚製薬工場の株式管理事業に関して有する権利義務の一部を当社に承継させる吸収分割を行うものであります。この再編は、大塚グループにおいて当社を中核企業とした体系を構築することにより、今後の事業の効率化を図り、大塚グループの一層の発展を目指すものであります。

② 吸収分割の方法及び条件

株式会社大塚製薬工場を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割です。なお、当社と大塚製薬株式会社との間で、平成20年10月1日を効力発生日として、大塚製薬株式会社の株式管理事業に関して有する権利義務の一部を当社が承継する吸収分割を行い、また、平成20年10月31日を効力発生日として、株式会社大塚製薬工場を当社の完全子会社とする株式交換が行われましたので、当該吸収分割の手続は、株式会社大塚製薬工場においては、略式分割の方法により、当社においては、簡易分割の方法により、両社とも株主総会の承認を得ることなく行いました。

③ 吸収分割期日

平成20年11月1日

④ 承継した資産・負債の状況

資産 当該吸収分割の効力発生日時点で株式会社大塚製薬工場が保有する以下の各社の全ての株式

(1) 大鵬薬品工業株式会社 株式

(2) 大塚化学ホールディングス株式会社 株式

負債 当社は、当該吸収分割により、株式会社大塚製薬工場から債務を一切承継しない。

⑤ 吸収分割会社に割り当てられる吸収分割承継会社の株式の数及びその算定根拠

当該吸収分割の効力発生日である平成20年11月1日時点においては、株式会社大塚製薬工場は当社の完全子会社であることから、当該吸収分割に際して、分割対価として株式を交付しないことにいたしました。

(10) 当社と大塚倉庫株式会社との間の吸収分割

当社は、平成20年7月25日開催の取締役会において、大塚倉庫株式会社の株式管理事業に関して有する権利義務の一部を当社に承継させる吸収分割を行うことを決議し、同日、吸収分割契約を締結いたしました。

当該吸収分割の概要は次のとおりです。

① 吸収分割の目的

大塚グループの再編の一環として、当社と大塚倉庫株式会社は、大塚倉庫株式会社の株式管理事業に関して有する権利義務の一部を当社に承継させる吸収分割を行うものであります。この再編は、大塚グループにおいて当社を中核企業とした体系を構築することにより、今後の事業の効率化を図り、大塚グループの一層の発展を目指すものであります。

② 吸収分割の方法及び条件

大塚倉庫株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割です。なお、当社と大塚製薬株式会社との間で、平成20年10月1日を効力発生日として、大塚製薬株式会社の株式管理事業に関して有する権利義務の一部を当社が承継する吸収分割により大塚製薬株式会社の保有する大塚倉庫株式会社の株式の全てを当社に承継させましたので、当該吸収分割の手続は、大塚倉庫株式会社においては、略式分割の方法により、当社においては、簡易分割の方法により、両社とも株主総会の承認を得ることなく行いました。

③ 吸収分割期日

平成20年11月1日

④ 承継した資産・負債の状況

(1) 大鵬薬品工業株式会社 株式

(2) 大塚化学ホールディングス株式会社 株式

負債 当社は、当該吸収分割により、大塚倉庫株式会社から債務を一切承継しない。

⑤ 吸収分割会社に割り当てられる吸収分割承継会社の株式の数及びその算定根拠

当該吸収分割の効力発生日である平成20年11月1日時点においては、大塚倉庫株式会社は当社の完全子会社であることから、当該吸収分割に際して、分割対価として株式を交付しないことにいたしました。

(11) 当社と大鵬薬品工業株式会社との間の株式交換

当社は、平成20年7月25日開催の取締役会において、当社を完全親会社とし、大鵬薬品工業株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日、株式交換契約を締結いたしました。

当該株式交換の概要は次のとおりです。

① 株式交換の目的

大塚グループの再編の一環として、当社と大鵬薬品工業株式会社は、当社を完全親会社、大鵬薬品工業株式会社を完全子会社とする株式交換を行うものであります。この再編は、大塚グループにおいて当社を中核企業とした体系を構築することにより、今後の事業の効率化を図り、大塚グループの一層の発展を目指すものであります。



② 株式交換の方法及び条件

大鵬薬品工業株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式20株を割当て交付します。但し、当社が保有する大鵬薬品工業株式会社の普通株式については割当て交付を行いません。

③ 株式交換の算定根拠

当該株式交換の株式交換比率の公正性及び妥当性を期すため、当社は野村證券を、大鵬薬品工業株式会社はクリフィックス・コンサルティングを、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関として選定いたしました。

野村證券は、当社また大鵬薬品工業株式会社について、比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較法による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を採用し、また、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、DCF法を採用して算定を行い、株式交換比率に関する分析を当社に提出しました。

一方、クリフィックス・コンサルティングは、当社また大鵬薬品工業株式会社について、両社が非上場会社であるため類似上場会社比較法を採用し、また、将来の事業活動の状況を評価に反映するためDCF法を採用して算定を行い、株式交換比率に関する分析を大鵬薬品工業株式会社に提出しました。

両社は、それぞれ上記の第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、両社の財務状況、財務予測等を総合的に勘案して、交渉・協議を重ねた結果、合意した当該株式交換における株式交換比率について、それぞれ平成20年7月25日に開催された取締役会において承認を受け、当該株式交換における株式交換比率を決定いたしました。

④ 株式交換期日

平成21年1月1日

(12) 当社と大塚化学ホールディングス株式会社との間の株式交換

当社は、平成21年5月8日開催の取締役会において、当社を完全親会社とし、大塚化学ホールディングス株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日、株式交換契約を締結いたしました。なお、当該株式交換契約は、平成21年6月26日開催の株主総会において承認されております。

詳細は『第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (2) 財務諸表等 (1) 財務諸表) 注記事項 (重要な後発事象)』に記載のとおりであります。

(13) 当社と大塚化学ホールディングス株式会社との間の吸収分割

当社は、平成21年5月8日開催の取締役会において、大塚化学ホールディングス株式会社の株式管理事業に関して有する権利義務の一部を当社に承継させる吸収分割を行うことを決議し、同日、吸収分割契約を締結いたしました。なお、当該吸収分割契約は、平成21年6月26日開催の株主総会において承認されております。

詳細は『第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (2) 財務諸表等 (1) 財務諸表) 注記事項 (重要な後発事象)』に記載のとおりであります。

## 6 【研究開発活動】

当社企業集団の研究開発活動は、世界の人々の健康に役立つ革新的な製品の開発を目指し、病気の治療、診断、予防そして日々の健康の維持・増進を視野において活動しています。当連結会計年度における研究開発費は、135,900百万円です。

主な研究開発分野は次のとおりです。

### （医療関連事業）

当社企業集団は、未だ満たされない医療上の未解決のニーズが高い疾患に焦点を当てて、研究開発を進めております。

大塚製薬株式会社は、中枢神経系、がんを最重点領域、循環器、消化器、呼吸器、感染症、および眼科・皮膚科領域を重点領域として研究開発を進めております。

基礎研究を日米及び中国で、臨床開発を日米欧及びアジアを結ぶネットワークで行っております。一方、医薬品の開発及び商業化に関する戦略はグローバルに立案する医薬品の研究開発体制を構築しています。

基礎研究では、日本・米国に加え「大塚（上海）薬物研究開発有限公司」を上海市に設立し、平成21年2月より本格的に稼働しております。

米国において、大塚製薬株式会社は、米国で初めてとなる経口選択的バソプレシンV2受容体拮抗剤「SAMSCA（一般名：トルバプタン）」の承認申請中です。また、抗精神病薬「ABILIFY」は自閉症の追加効能でFDAに申請中です。その他、ドライアイを対象とした「レバミピド点眼剤」、抗炎症剤「テトミラスト」、抗がん剤「OPB-31121」、GWファーマシューティカルズ社から導入したカンナビノイド系がん疼痛治療剤「SATIVEX」等の開発を進めています。

欧州では、抗精神病薬「ABILIFY」の大うつ病性障害の補助療法、統合失調症（青年期）の追加効能が申請中です。V2受容体拮抗剤「トルバプタン」は、MAA（注1）申請中です。

この他、米国・欧州で「ABILIFY」のデボ製剤（長時間作用型の注射剤）の第三相臨床試験を、抗結核薬「OPC-67683」、V2受容体拮抗剤「トルバプタン」の多発性嚢胞腎について国際共同治験を実施しております。

アジアでは、韓国で抗精神病薬「ABILIFY」のトゥーレット病の第三相臨床試験を行っております。また、V2受容体拮抗剤「トルバプタン」、抗炎症剤「テトミラスト」、抗がん剤「OPB-31121」等の開発を進めています。

国内では、抗精神病薬「エビリファイ」の新剤形「エビリファイ内用液0.1%」が平成21年1月に承認されました。また、大うつ病の補助療法、双極性感情障害躁病の第三相臨床試験を実施しています。ベルギーのUCB社と共同開発を行う抗てんかん剤「レベチラセタム」は、平成20年11月にUCB社より承認申請が提出されました。同じくUCB社と共同開発を行うPEG化抗TNF $\alpha$ 抗体「セルトリズマブ ペゴル」はクローン病で申請準備中であり、慢性関節リウマチについては第三相臨床試験を行っております。また前出のV2受容体拮抗剤「トルバプタン」について、心性浮腫の第三相臨床試験を終了し、申請準備段階に入りました。肝性浮腫については第二相臨床試験を行っております。

その他、「テトミラスト」、「レバミピド点眼剤」、「レバミピド注腸剤」、「オーアイエフ」の肝がん適応、抗がん剤「OPB-31121」、パーキンソン病及びびびり脚症候群を対象とした「ロチゴチン」（貼付剤）、DPP-4阻害剤「サクサグリブチン」等の開発を進めています。

大鵬薬品工業においては、海外において、抗悪性腫瘍剤「ティーエスワン」が欧州で申請準備中であります。また、中国においては胃がんの効能を取得しました。

国内においては、乳がんを対象とした抗悪性腫瘍剤「アルブミン結合パクリタキセル」、次世代の制吐剤「パロノセトロン」が、承認申請を行い現在審査中です。

株式会社大塚製薬工場においては、臨床栄養分野において当事業年度中に製造承認を得た品目は、高カロリー輸液用 糖・電解質・アミノ酸・総合ビタミン・微量元素液「エルネオパ1号輸液」「エルネオパ2号輸液」および生食注シリンジ「オーツカ」10mL、生食注シリンジ「オーツカ」20mLがあります。関連領域であるメディカルフーズ事業においても研究開発を積極的に進めており、国内でいくつかの新製品を相次いで発売しています。

医療関連事業における研究開発費は131,869百万円です。

（注1）MAA（Marketing Authorization Application）：欧州医薬品庁（EMA：European Medicines Evaluation Agency）への欧州連合における販売承認申請

(消費者関連事業)

大塚製薬株式会社における消費者商品の開発は、「日々の健康をサポートする」というNutraceuticalsをテーマに、世界各地から集められた情報や素材を商品アイデアと結び付け、研究所において、運動と栄養を中心として様々な見地から、健康上の意義と有用性を検討しています。商品化は、健康上の意義と有用性から構築した開発コンセプトに消費者のニーズを考慮して行われます。また、化粧品(Cosmetics)においては、美白分野で初めての効能・効果を取得した薬用美容液を中心とする「インナーシグナル」シリーズのアイテム拡充を進め、ブランドの強化に努めています。さらに、平成20年9月には男性スキンケア分野での新たな市場創造を目指して、全身スキンケアブランド「UL・OS (ウル・オス)」を発売いたしました。

消費者関連事業における研究開発費は3,253百万円です。

(その他事業)

その他の事業における研究開発費は778百万円です。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社、以下同じ）が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されており、とおりであります。

当社グループは、退職給付引当金、税効果会計、貸倒引当金、棚卸資産の評価、投資その他の資産の評価、訴訟等の偶発事象などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成していますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当連結会計年度が初めての連結会計年度であるため、前年同期との対比は行っておりません。

### (2) 財政状態の分析

#### ① 資産の部

当連結会計年度末の総資産は1,298,789百万円となりました。その内訳は、流動資産が622,287百万円、固定資産が676,474百万円、繰延資産が27百万円であります。

##### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は622,287百万円となりました。その主たる内訳は、現金及び預金が235,839百万円、受取手形及び売掛金が225,766百万円であります。なお、当連結会計年度において、株式の取得等により新たに連結したことによる、流動資産の増加は106,006百万円であります。

##### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は676,474百万円となりました。その主たる内訳は、有形固定資産が244,326百万円、無形固定資産が86,449百万円、投資その他の資産が345,698百万円となっております。なお、当連結会計年度において、株式の取得等により新たに連結したことによる、固定資産の増加は106,796百万円となっております。

#### ② 負債の部

##### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は233,287百万円となりました。その主たる内訳は、支払手形及び買掛金が84,210百万円、短期借入金が37,422百万円、賞与引当金が15,983百万円となっております。なお、当連結会計年度において、株式の取得等により新たに連結したことによる、流動負債の増加は38,618百万円となっております。

##### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は201,686百万円となりました。その主たる内訳は、長期借入金が92,848百万円、退職給付引当金が40,614百万円、負ののれんが33,861百万円となっております。なお、当連結会計年度において、株式の取得等により新たに連結したことによる、固定負債の増加は53,810百万円となっております。

#### ③ 純資産の部

当連結会計年度末における純資産の部は863,815百万円となりました。このうち、資本金は42,946百万円、資本剰余金は355,816百万円、利益剰余金は468,065百万円となっております。

(3) キャッシュ・フローの分析

営業活動により獲得したキャッシュ・フローは58,470百万円となりました。当連結会計年度は、法人税の支払(55,244百万円)があったものの、税金等調整前当期純利益の計上(90,117百万円)及び減価償却費の計上(37,470百万円)等により、キャッシュ・イン・フロー(58,470百万円)となりました。

投資活動により使用したキャッシュ・フローは213,610百万円となりました。当連結会計年度は、投資有価証券の取得による支出(149,459百万円)及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(34,469百万円)等により、キャッシュ・アウト・フロー(213,610百万円)となりました。

財務活動により獲得したキャッシュ・フローは172,196百万円となりました。当連結会計年度は、株式の発行による収入(94,904百万円)及び長期借入れによる収入(73,556百万円)等により、キャッシュ・イン・フロー(172,196百万円)となりました。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は955,947百万円、経常利益は96,103百万円、当期純利益は47,083百万円となりました。

医療関連事業の売上高は678,326百万円となりました。主なものは、日本における抗精神病薬「アビリファイ／エビリファイ」、胃炎・胃潰瘍治療剤「ムコスタ」、抗血小板剤「プレタール」、抗悪性腫瘍剤「ティーエスワン」の売上、また米国、欧州及びアジアにおける抗精神病薬「アビリファイ／エビリファイ」の売上によるものです。

消費者関連事業の売上高は249,304百万円となりました。主なものは、パーティープの大豆栄養食品「SOYJOY」、日本における「ポカリスエット」の新しい500mlペットボトル(エコボトル)などの売上によるものです。

その他の事業の売上高は52,541百万円となりました。

売上総利益につきましては、633,351百万円となりました。

販売費及び一般管理費は541,830百万円となりました。主なものは、販売促進費が158,259百万円、研究開発費が135,900百万円、給与及び賞与が68,723百万円となっております。

これらの結果、営業利益は91,520百万円となりました。

営業外損益につきましては、当連結会計年度において持分法による投資利益及び為替差損などを計上したことにより、経常利益は96,103百万円となり、特別損益につきましては、有価証券評価損などを計上したことにより、当期純利益は47,083百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資金額（のれん等無形固定資産への投資を含む）は63,434百万円であります。これらの資金調達につきましては、自己資金及び借入金にて充当いたしました。事業の種類別セグメントの設備投資は次のとおりであります。

##### <医療関連事業>

大塚製薬㈱及び㈱大塚製薬工場の既存設備の更新等を行っております。設備投資金額（のれん等無形固定資産への投資を含む）は20,455百万円であります。

##### <消費者関連事業>

ニュートリション&サンテ等の株式を新たに取得したことによるのれんの計上及び既存設備の更新が主なものとなっております。設備投資金額（のれん等無形固定資産への投資を含む）は37,077百万円であります。

##### <その他の事業>

既存設備の更新が主なものとなっております。設備投資金額（のれん等無形固定資産への投資を含む）は841百万円であります。

##### <全社共通>

研究施設の更新が主なものとなっております。設備投資金額（のれん等無形固定資産への投資を含む）は5,059百万円であります。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

持株会社であり、主要な設備はありません。

### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
大塚製薬(株)	本社 (東京都千代 田区及び東京 都港区他)	全社管理 業務	事務設備他	2,839	2	5,672 (647)	168	318	9,001	1,139
大塚製薬(株)	札幌支店他16 支店	医療関連事 業 消費者関連 事業	〃	1,893	0	980 (18)	7,869	322	11,066	2,257
大塚製薬(株)	徳島工場 (徳島県徳島 市)	医療関連事 業 消費者関連 事業	生産設備	5,762	1,578	1,169 (203)	—	733	9,243	726
大塚製薬(株)	徳島板野工場 (徳島県板野 郡板野町)	医療関連事 業	〃	2,640	967	3,366 (272)	2	98	7,076	171
大塚製薬(株)	徳島ワジキ工 場 (徳島県那賀 郡那賀町)	医療関連事 業 消費者関連 事業	〃	1,677	1,055	914 (117)	—	46	3,693	121
大塚製薬(株)	佐賀工場 (佐賀県神埼 郡吉野ヶ里)	医療関連事 業 消費者関連 事業	生産・研究 設備	3,187	2,352	2,284 (156)	62	239	8,127	255
大塚製薬(株)	高崎工場 (群馬県高崎 市)	消費者関連 事業	生産設備	1,487	1,565	775 (28)	—	29	3,857	106
大塚製薬(株)	袋井工場 (静岡県袋井 市)	消費者関連 事業	〃	1,509	2,157	5,197 (72)	—	47	8,911	84
大塚製薬(株)	徳島研究所他 3 研究所	医療関連事 業 消費者関連 事業	研究設備	5,835	75	422 (3)	2	1,926	8,263	637
大塚製薬(株) 工場	本社工場・研 究所 (徳島県鳴門 市)	医療関連事 業	生産・研究 設備	7,018	2,344	773 (68)	43	981	11,161	1,172

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱大塚製薬 工場	松茂工場 (徳島県板野 郡松茂町)	医療関連事 業	生産設備	3,707	2,529	1,690 (110)	—	265	8,193	463
㈱大塚製薬 工場	釧路工場 (北海道釧路 市)	医療関連事 業	〃	2,647	2,428	100 (85)	—	202	5,379	233
㈱大塚製薬 工場	富山工場 (富山県新湊 市)	医療関連事 業	〃	1,430	884	1,514 (75)	—	56	3,887	84
大鵬薬品工 業(株)	徳島工場他 (徳島県徳島 市)	医療関連事 業	生産・研究 設備	6,031	3,916	8,731 (364)	—	1,037	19,717	587
大鵬薬品工 業(株)	岡山工場 (岡山県備前 市)	医療関連事 業	生産設備	697	434	27 (1)	—	31	1,190	54
大鵬薬品工 業(株)	埼玉工場 (埼玉県児玉 郡神川町)	医療関連事 業	〃	1,137	175	1,785 (40)	—	152	3,250	64
大鵬薬品工 業(株)	飯能研究セン ター (埼玉県飯能 市)	医療関連事 業	研究設備	2,959	—	3,489 (52)	—	434	6,884	133
大塚化学(株)	徳島工場 (徳島県徳島 市)	その他の事 業	生産設備	1,366	2,772	253 (92)	—	84	4,477	251
大塚化学(株)	鳴門工場 (徳島県鳴門 市)	その他の事 業	生産設備	324	355	632 (81)	—	8	1,320	116
大塚化学(株)	松茂工場 (徳島県板野 郡松茂町)	その他の事 業	生産設備	489	1,545	939 (50)	—	4	2,978	37
大塚化学(株)	徳島研究所 (徳島県徳島 市)	その他の事 業	研究設備	752	49	0 (0)	—	221	1,023	155
大塚食品(株)	琵琶湖研究所 (滋賀県大津 市)	消費者関連 事業	研究設備	493	17	941 (10)	—	8	1,460	46
大塚食品(株)	滋賀工場 (滋賀県湖南 市高松町)	消費者関連 事業	生産設備	1,147	1,204	1,175 (39)	—	21	3,549	67
大塚食品(株)	徳島工場 (徳島県徳島 市)	消費者関連 事業	生産・研究 設備	386	1,444	212 (76)	—	40	2,084	171
大塚テクノ (株)	ワジキ工場 (徳島県那賀 郡鷲敷町)	医療関連事 業	生産設備	1,175	1,108	77 (38)	144	88	2,594	186
イーエヌ大 塚製薬(株)	花巻工場 (岩手県花巻 市)	医療関連事 業	〃	1,925	1,175	846 (73)	6	278	4,232	209



会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
大塚倉庫(株)	高崎第二倉庫 (群馬県前橋 市)	その他の事 業	倉庫	107	8	972 (9)	—	33	1,121	7
大塚倉庫(株)	松茂倉庫 (徳島県板野 郡松茂町)	その他の事 業	〃	1,327	85	— (—)	—	6	1,419	25
大塚倉庫(株)	九州物流セン ター (佐賀県三養 基郡)	その他の事 業	〃	525	15	672 (26)	—	10	1,223	15
大塚電子(株)	滋賀工場 (滋賀県甲賀 市)	その他の事 業	生産設備	665	7	388 (17)	—	68	1,129	151

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
広東大塚製薬 有限公司	本社 (工場 含む) (中国)	医療関連事 業	生産設備	514	841	— (—)	—	40	1,396	547
リッジヴィン ヤーズInc.	ワイナリー (カリフォル ニア)	消費者関連 事業	生産・研究 設備	1,477	310	362 (690)	—	47	2,199	70
ファーマバイ トLLC	本社 (工場 を含む) (カリフォル ニア)	消費者関連 事業	事務設備	59	215	— (—)	162	24	462	251
ファーマバイ トLLC	サンフェル ナンド工場 (カリフォル ニア)	消費者関連 事業	生産設備	404	1,344	— (—)	—	60	1,809	326
ファーマバイ トLLC	バレンシア 工場 (カリ フォルニア)	消費者関連 事業	生産・研究 設備	219	440	— (—)	—	18	677	284
ファーマバイ トLLC	ノースリッ ジ工場 (カ リフォルニア)	消費者関連 事業	生産設備	594	328	— (—)	—	22	945	41
ケンブリッジ アイソトープ ラボラトリー ズInc.	オハイオ工 場 (オハイ オ)	医療関連事 業	〃	338	905	12 (2)	—	—	1,257	11
韓国大塚製薬 (株)	郷南工場 (韓国)	医療関連事 業	〃	852	93	196 (17)	—	84	1,226	86
P.T. アメルタ インダ大塚	スカブミ工 場 (インド ネシア)	消費者関連 事業	〃	666	1,777	224 (136)	—	24	2,693	213

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
ニュートリシ ョン&サnten SAS	ルヴェル工 場（フラン ス）	消費者関連 事業	〃	595	728	30 (24)	－	33	1,387	378

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」の合計であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当期中に新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,518,869	23,518,869	非上場・非登録	当社は、単元株 制度を採用して おりません。
計	23,518,869	23,518,869	—	—

(注) 当社の発行する全部の株式について、定款に以下のとおり定めています。

「第8条 当社の株式を譲渡により取得することについて、株主または株式取得者は取締役会の承認を受けなければならない。

2 大塚グループ従業員持株会を譲受人とする譲渡の場合には、前項の承認があったものとみなす。」

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高（百万円）
平成20年7月8日 (注1)	14,906,589	14,906,589	6,791	6,791	362,879	362,879
平成20年9月30日 (注2)	2,700,000	17,606,589	33,750	40,541	33,750	396,629
平成20年10月31日 (注3)	1,920,000	19,526,589	80	40,621	80,176	476,805
平成20年12月25日 (注4)	170,000	19,696,589	2,125	42,746	2,125	478,930
平成21年1月1日 (注5)	3,822,280	23,518,869	200	42,946	146,816	625,746

(注) 1. 当社は、平成20年7月8日に株式移転により設立しております。

2. 第三者割当による新株発行によるものです。

発行価格 25,000円

資本組入額 12,500円

主な割当先 大塚エステート(有)、(株)阿波銀行、大塚アセット(株)、他11社。

3. (株)大塚製薬工場との株式交換の実施に伴う新株発行によるものです。

株式交換比率 1 : 30

資本組入額の総額 80百万円

4. 第三者割当による新株発行によるものです。  
 発行価格 25,000円  
 資本組入額 12,500円  
 主な割当先 (株)大前・アンド・アソシエーツ、ロクサーヌ インク、(株)大和製罐、他3社。
5. 大鵬薬品工業(株)との株式交換の実施に伴う新株発行によるものです。  
 株式交換比率 1:20  
 資本組入額の総額 200百万円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	合計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	3	1	92	1	1	5,237	5,335	—
所有株式数(株)	—	1,525,952	9,684	9,293,701	30,000	300	12,659,232	23,518,869	—
所有株式数の割合(%)	—	6.5	0.1	39.5	0.1	0.0	53.8	100	—

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大塚化学ホールディングス(株)	大阪府大阪市中央区大手通3-2-27	2,066	8.78
大塚エステート(有)	大阪府大阪市中央区大手通3-2-27	2,004	8.52
大塚グループ従業員持株会	東京都港区港南2-16-4	1,078	4.58
野村信託銀行(株)(大塚グループ従業員持株会信託口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	749	3.18
野村ホールディングス(株)	東京都中央区日本橋1丁目9-1	609	2.59
大塚アセット(株)	徳島県鳴門市撫養町立岩芥原115	600	2.55
(株)阿波銀行	徳島県徳島市西船場町2丁目24-1	548	2.33
大塚 一郎	徳島県徳島市	280	1.19
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	228	0.97
(株)幸耀	香川県高松市田村町948番地	202	0.86
計	—	8,367	35.58

- (注) 1. 大塚製薬社員持株会は、平成20年7月15日をもって、大塚グループ従業員持株会という名称に変更されております。
2. 設立当初、主要株主であった大塚化学ホールディングス(株)は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
3. 大塚化学ホールディングス(株)が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されています。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 2,122,063	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 21,396,806	21,396,806	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	23,518,869	—	—
総株主の議決権	—	21,396,806	—

## ② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(相互保有株式) 大塚化学ホールディングス(株)	大阪府大阪市中央区 大手通3-2-27	2,066,063	—	2,066,063	8.78
大塚オーミ陶業(株)	大阪府大阪市中央区 大手通3-2-27	56,000	—	56,000	0.24
計	—	2,122,063	—	2,122,063	9.02

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置付けており、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、業績に応じた株主の利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。また、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらずに取締役会の決議によって定める。」旨定款に定めております。当期の配当金につきましては、これらの方針に基づき1株につき250円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の連結配当性向は、9.2%となりました。

内部留保資金につきましては、研究開発、設備投資に投入することにより、企業価値の向上を図り、株主の利益還元の寄与に努めてまいります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年5月14日 取締役会決議	5,879	250

## 4 【株価の推移】

非上場・非登録により該当事項ありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	—	大塚 明彦	昭和12年7月21日生	昭和35年3月 大塚製薬工場入社 昭和51年6月 大塚製薬㈱代表取締役社長 平成10年12月 同社代表取締役社長 退任 平成12年6月 同社取締役(現任) 平成20年7月 当社代表取締役会長(現任)  (代表者である他の法人) 大塚エステート(有) 大塚アセット(株)	(注) 4.	161
代表取締役副会長	—	大武 健一郎	昭和21年7月10日生	昭和45年5月 大蔵省(現財務省)入省 平成7年6月 同省大臣官房審議官 平成10年6月 国税庁次長 平成13年6月 同庁主税局長 平成16年7月 同庁長官 平成17年7月 同庁退官 商工組合中央金庫副理事長 平成20年3月 同行退任 平成20年4月 大塚製薬㈱入社/顧問 平成20年7月 当社代表取締役副会長(現任)	(注) 4.	0
代表取締役社長	—	樋口 達夫	昭和25年6月14日生	昭和52年3月 大塚製薬㈱入社 平成10年6月 同社専務取締役(ファーマバイト) 平成10年11月 同社代表取締役副社長 平成11年6月 同社取締役アメリカ担当 平成12年6月 同社代表取締役社長 平成20年6月 同社取締役(現任) 平成20年7月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 4.	2
専務取締役	財務担当	牧瀬 篤正	昭和33年6月17日生	昭和62年12月 大塚製薬㈱入社 平成14年6月 同社執行役員ODPI事業部長 平成15年6月 同社執行役員OIAA事業部財務部長 平成19年6月 同社専務取締役経理担当 平成20年7月 当社専務取締役(現任)	(注) 4.	1
常務取締役	コーポレート プランニング 担当	山崎 勝也	昭和30年1月29日生	昭和54年3月 大塚製薬㈱入社 平成14年6月 同社常務執行役員医薬品事業部(医薬品担当補佐・知的財産・ライセンス・導入) 平成18年6月 同社常務執行役員医薬品事業部副事業部長 平成19年6月 同社常務執行役員社長室長(兼)経営推進部担当 平成20年7月 当社常務取締役(現任)	(注) 4.	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	総務担当	松尾 嘉朗	昭和35年11月3日生	昭和60年4月 大塚製薬㈱入社 平成15年1月 同社執行役員総務部長補佐 平成18年6月 同社執行役員総務部長 平成19年11月 同社常務執行役員総務部長(兼)法務・企画渉外担当 平成20年7月 当社常務取締役(現任)	(注) 4.	0
常務取締役	事業企画担当	東條 紀子	昭和39年2月28日生	昭和62年4月 ゴールドマン・サックス証券株式会社 平成3年8月 Lehman Brothers 平成6年4月 ジャパンマーケティングデータシステムズ株式会社 CFO 平成8年9月 SITCA Investment and Securities PCL マネジャー 平成11年9月 マッキンゼー・アンド・カンパニー日本支社 エンゲージメントマネジャー 平成16年5月 インテル株式会社 平成20年8月 当社常務取締役(現任)	(注) 4.	—
取締役	—	大塚 雄二郎	昭和16年7月27日生	昭和39年3月 大塚製薬工場入社 昭和51年6月 大塚製薬㈱取締役 昭和53年10月 同社常務取締役(グループ担当) 昭和61年6月 同社専務取締役 平成11年1月 同社取締役 平成20年7月 当社取締役(現任) (代表者である他の法人) 大塚化学ホールディングス㈱ 大塚倉庫㈱ 大塚包装工業㈱	(注) 4.	15
取締役	—	小林 幸雄	昭和6年1月26日生	昭和29年1月 大塚製薬工場入社 平成11年1月 大塚製薬㈱代表取締役社長 平成12年6月 同社取締役相談役 平成14年6月 同社取締役 平成20年7月 当社取締役(現任)	(注) 4.	69



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	戸部 貞信	昭和16年4月18日生	昭和56年9月 大塚食品㈱入社／取締役 昭和62年11月 大塚化学㈱取締役 平成5年7月 大塚食品㈱代表取締役副 社長 平成14年9月 大塚化学ホールディング ス㈱取締役副社長 平成16年11月 同社代表取締役副社長 平成18年5月 同社代表取締役社長 (現 任) 平成20年7月 当社取締役 (現任) (代表者である他の法人) 大塚化学ホールディングス㈱	(注) 4.	13
取締役	—	大塚 一郎	昭和40年2月15日生	昭和62年4月 ㈱大塚製薬工場入社 平成9年6月 同社取締役消費者製品開 発部長 平成10年6月 同社常務取締役消費者製 品部・宣伝・販促・開発 部担当 平成13年6月 同社常務取締役眼科・皮 膚科製品事業部担当 (兼) 消費者商品研究開 発担当 平成14年6月 同社取締役 (兼) 常務執 行役員眼科・皮膚科製品 事業部担当 平成16年1月 同社取締役 平成20年7月 当社取締役 (現任) (代表者である他の法人) ㈱大塚製薬工場 大塚エステート㈱	(注) 4.	280
取締役	—	勝間 和代	昭和43年12月14日生	平成2年12月 アーサー・アンダーセン 平成6年9月 チェース・マンハッタン 銀行東京支店 平成10年1月 マッキンゼー・アンド・ カンパニー日本支社 シ ニアマネジャー 平成15年9月 J Pモルガン証券㈱ バ イスプレジデント シニ アアナリスト 平成19年1月 ㈱オフィスコスモポリタ ン 代表取締役 (現任) 平成19年2月 ㈱監査と分析 代表取締 役 (現任) 平成20年8月 当社取締役 (現任) (代表者である他の法人) ㈱オフィスコスモポリタン ㈱監査と分析	(注) 4.	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	加藤 昌彦	昭和14年1月13日生	昭和41年3月 大塚製薬㈱入社 昭和62年6月 同社専務取締役(新薬開発担当) 平成11年1月 同社取締役P V担当 平成13年6月 同社常勤監査役(現任) 平成20年7月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5.	1
監査役	—	勝田 泰久	昭和17年2月20日生	平成13年6月 ㈱大和銀行頭取 平成14年10月 ㈱りそなホールディングス社長 平成16年7月 大塚製薬㈱入社/顧問 平成17年6月 船井電機㈱取締役(現任) 平成18年6月 大塚製薬㈱監査役(現任) 平成20年7月 当社監査役(現任)	(注) 5.	0
監査役	—	矢作 憲一	昭和17年12月2日生	昭和41年4月 日本アイ・ビー・エム㈱入社 平成11年3月 同社常勤監査役 平成14年6月 ㈱スクウェア・エニックス監査役(現任) 平成14年10月 (株)日本監査役協会常任理事 平成15年4月 ニスコム㈱監査役 平成15年10月 (有)汎総合研究所取締役会長(現任) 平成16年6月 情報技術開発㈱監査役(現任) 平成20年7月 当社監査役(現任)	(注) 5.	0
計						550

- (注) 1 取締役勝間和代は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役勝田泰久及び矢作憲一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 代表取締役会長大塚明彦は取締役大塚一郎の父であり、取締役大塚雄二郎の兄であります。  
4 平成21年6月26日より、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 平成20年7月8日より、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、世界の人々の医療と健康に貢献できることを目標に、革新的で創造性に富んだ医薬品や栄養製品の研究開発に挑戦し、地域社会との共生、自然環境との調和を図りながら、株主の皆様をはじめとする各ステークホルダーの信頼に応えていくことを目指しております。

#### ② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社は平成20年7月8日開催の取締役会において内部統制システム構築の基本方針を決議し、当該方針に基づき内部統制システムの構築を行っております。

##### イ. 会社の機関

当社は、監査役会設置会社として、取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人を設置しております。取締役会において実質的な議論を可能とするため、取締役の員数を18名以内とする旨を定款に定めております。また監査役の員数を5名以内とする旨を定款に定めております。

##### ロ. 取締役及び取締役会

取締役会は取締役会規程に基づき、定例の取締役会を毎月一回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、経営に関する重要事項の意思決定及び業務執行の監督を行っております。取締役は本報告書提出日現在12名です。取締役の職務遂行に係る情報については、「会社文書管理規程」に基づき、適切かつ確実に保存・管理し、必要に応じて閲覧可能な状況を維持しております。

なお、当社と社外取締役との間に、人的関係、資本的关系、取引関係、その他の特別な利害関係はありません。

##### ハ. 監査役及び監査役会

監査役につきましては、監査役制度を採用しており、取締役会に出席して意見を述べ、取締役の職務遂行における経営の適法性、健全性の監査を実施しており、監査役会による監査を軸に経営監視体制を構築しております。監査役は、本報告書提出日現在3名のうち2名が社外監査役であり、透明性を高めております。監査役の監査が実効的に行われることを確保するために、取締役及び使用人からその職務の執行状況を聴取し、稟議書等其他業務執行に係る重要な文書を閲覧できる体制、業務執行に係る報告を求められた場合速やかに報告する体制を確保しております。内部監査部・総務部・経営財務会計部等の関係部署は必要に応じて情報提供を行うこととしており、監査役監査の実効性の向上を図っております。

なお、任意の委員会は設けておりません。また、社外監査役勝田泰久及び矢作憲一は、本報告書提出日現在において、それぞれ当社普通株式5百株を保有しておりますが、上記以外に、当社と社外監査役との間に、人的関係、資本的关系、取引関係、その他の特別な利害関係はありません。

##### ニ. 内部監査部

内部監査部門として社長直轄の内部監査部（本報告書提出日現在4名）を設置し、当社及び当社の関係会社の財産及び業務全般に対して適性かつ効率的な業務執行がなされているかについて、「内部監査規程」に基づく監査を定期的実施し、社長、取締役及び監査役に監査報告を行っております。改善の必要性が指摘された場合には改善勧告を行い、その後の実施状況を確認し職務執行の適正化を図っております。また、監査役監査及び会計監査と情報の共有や相互の協力等連携を図っております。

##### ホ. 内部統制部

当社及び当社の関係会社の財務報告に係る内部統制への対応につきましては、内部統制部を設置し、内部統制に関連する諸規程・マニュアルの整備や、運用ルールの周知徹底・教育を図るとともに、内部監査部との連携による運用状況の継続的モニタリングを行い、内部統制の経営者評価が確実に実施できる体制を整えております。

##### ヘ. 会計監査の状況

当社は、会計監査人として監査法人トーマツと監査契約を締結しており、公正不偏の立場から会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、北地達明氏、三澤幸之助氏、木村研一氏であり、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士21名、会計士補6名、その他16名であります。なお、継続監査年数に関しては、全員が7年以内のため記載を省略しております。

#### ③ リスク管理体制の整備の状況

職務執行に係る潜在するリスクについては、リスク管理に係る各規程を策定し、社員へのリスク管理教育の徹底を図り、リスク管理体制を構築しております。なお、不測の事態が生じた場合には、迅速な対応を行い、必要に応じて各種リスク管理に係る委員会を設置し、損害拡大を最小限に抑える体制を構築してまいります。

#### ④ 役員報酬

当期において、当社の取締役（12名）に支払った報酬等は665百万円（うち社外取締役1名に3百万円）、監査役（3名）に支払った報酬等は29百万円（うち社外監査役2名に10百万円）となっております。なお、最初の定時株主総会終結の時までの取締役に対する報酬等は年額1,000百万円以内とし、最初の定時株主総会終結の時までの監査役に対する報酬等は年額60百万円以内とする旨を定款で定めており、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、本株主総会終了後の取締役の報酬等は年額1,000百万円以内、監査役の報酬等は年60百万円以内とする旨決議しております。

#### ⑤ 株主割当てにおける募集事項の決定

当社は、当社の株式（自己株式の処分による株式を含みます。）及び新株予約権（以下「株式等」といいます。）を引き受ける者の募集をする場合において、株主に株式等の割当てを受ける権利を与えるときは、取締役会の決議によって、その募集事項、株主に当該株式等の割当てを受ける権利を与える旨及びその申込みの期日を定める旨定款に定めております。これは、募集事項等の決定を取締役会で行うことを可能とすることにより、機動的な資金調達を行うことができるようにすることを目的とするものであります。

#### ⑥ 剰余金の配当等の決定

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項を取締役会で決議することによって、資本政策の機動性を確保することを目的とするものであります。

#### ⑦ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含みます。）及び監査役（監査役であった者を含みます。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額といたします。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

#### ⑧ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

また、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

#### ⑨ 株主総会の特別決議要件の変更

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	105	—
連結子会社	195	1
計	300	1

② 【その他重要な報酬の内容】

当社の在外子会社である大塚アメリカInc. 他17社は、当社の監査公認会計士等である監査法人トーマツが所属するデロイト トウシュ トーマツ（スイスの法令に基づく連合組織体）における他のメンバーファームに対し、監査証明業務に基づく報酬として165百万円を支払っております。また、内部統制システムに関するアドバイザー業務及び税務に関するアドバイザー業務等に対する報酬として146百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (3) 当有価証券報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年7月8日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当連結会計年度  
(平成21年3月31日)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金	※1	235,839	
受取手形及び売掛金	※1, ※3	225,766	
有価証券	※1	12,240	
商品及び製品	※1	55,284	
仕掛品	※1	19,472	
原材料及び貯蔵品	※1	29,250	
繰延税金資産		19,865	
その他	※1	25,058	
貸倒引当金		△490	
流動資産合計		622,287	
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	※1	255,513	
減価償却累計額		△168,890	
建物及び構築物（純額）	※1	86,623	
機械装置及び運搬具	※1	252,794	
減価償却累計額		△203,498	
機械装置及び運搬具（純額）	※1	49,295	
工具、器具及び備品	※1	61,498	
減価償却累計額		△50,634	
工具、器具及び備品（純額）	※1	10,864	
土地	※1	69,980	
リース資産		12,808	
減価償却累計額		△3,678	
リース資産（純額）		9,129	
建設仮勘定		5,340	
その他		13,092	
有形固定資産合計		244,326	
無形固定資産			
のれん		41,648	
その他		44,800	
無形固定資産合計		86,449	

(単位：百万円)

当連結会計年度  
(平成21年3月31日)

投資その他の資産	
投資有価証券	※1, ※2 273,074
出資金	※2 23,616
長期貸付金	4,075
繰延税金資産	27,981
その他	19,659
投資損失引当金	△1,336
貸倒引当金	△1,371
投資その他の資産合計	345,698
固定資産合計	676,474
繰延資産	27
資産合計	1,298,789
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	84,210
短期借入金	※1 37,422
リース債務	※1 3,585
未払法人税等	9,271
賞与引当金	15,983
役員賞与引当金	302
返品調整引当金	169
その他	82,341
流動負債合計	233,287
固定負債	
長期借入金	※1 92,848
リース債務	※1 5,590
繰延税金負債	15,564
退職給付引当金	40,614
役員退職慰労引当金	3,212
負ののれん	33,861
その他	※1 9,995
固定負債合計	201,686
負債合計	434,973
純資産の部	
株主資本	
資本金	42,946
資本剰余金	355,816
利益剰余金	468,065
自己株式	△22,073
株主資本合計	844,753



(単位：百万円)

当連結会計年度  
(平成21年3月31日)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△715
繰延ヘッジ損益	—
為替換算調整勘定	△34,608
評価・換算差額等合計	△35,324
少数株主持分	54,385
純資産合計	863,815
負債純資産合計	1,298,789

## ②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高			955,947
売上原価		※1	322,596
売上総利益			633,351
販売費及び一般管理費			
販売促進費			158,259
給料及び賞与			68,723
賞与引当金繰入額			9,100
退職給付費用			6,127
役員退職慰労引当金繰入額			1,454
役員賞与引当金繰入額			268
減価償却費			12,401
のれん償却額			2,919
研究開発費		※2	135,900
その他			146,674
販売費及び一般管理費合計			541,830
営業利益			91,520
営業外収益			
受取利息			3,065
受取配当金			994
負ののれん償却額			2,464
持分法による投資利益			1,782
その他			2,738
営業外収益合計			11,045
営業外費用			
支払利息			1,560
為替差損			2,951
その他			1,950
営業外費用合計			6,462
経常利益			96,103
特別利益			
固定資産売却益		※3	77
持分変動利益			331
退職給付制度終了益			1,097
自主回収製品処分益			428
その他			198
特別利益合計			2,133

(単位：百万円)

当連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

特別損失	
固定資産除却損	※3 951
減損損失	※4 1,565
投資有価証券評価損	4,016
商品自主回収損失	1,006
その他	578
特別損失合計	8,118
税金等調整前当期純利益	90,117
法人税、住民税及び事業税	35,601
法人税等調整額	548
法人税等合計	36,149
少数株主利益	6,884
当期純利益	47,083

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

当連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

株主資本	
資本金	
前期末残高	6,791
当期変動額	
新株の発行	49,083
株式移転による増減	△13,208
株式交換による増加	280
当期変動額合計	36,155
当期末残高	42,946
資本剰余金	
前期末残高	69,793
当期変動額	
新株の発行	45,821
株式移転による増減	13,208
株式交換による増加	226,992
当期変動額合計	286,022
当期末残高	355,816
利益剰余金	
前期末残高	427,787
在外子会社の会計処理の統一による減少	△1,792
当期変動額	
剰余金の配当	△4,066
当期純利益	47,083
自己株式の消却	△383
連結範囲の変動	△564
当期変動額合計	42,069
当期末残高	468,065
自己株式	
前期末残高	△5,166
当期変動額	
自己株式の取得	△1,677
自己株式の消却	383
持分法適用会社から連結子会社への移行に伴う増加	△15,613
当期変動額合計	△16,907
当期末残高	△22,073

(単位：百万円)

当連結会計年度  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成21年3月31日)

株主資本合計	
前期末残高	499,206
在外子会社の会計処理の統一による減少	△1,792
当期変動額	
新株の発行	94,904
株式移転による増減	—
株式交換による増加	227,272
剰余金の配当	△4,066
当期純利益	47,083
自己株式の取得	△1,677
自己株式の消却	—
持分法適用会社から連結子会社への移行に伴う増加	△15,613
連結範囲の変動	△564
当期変動額合計	347,339
当期末残高	844,753
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	5,992
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,708
当期変動額合計	△6,708
当期末残高	△715
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	18
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18
当期変動額合計	△18
当期末残高	—
為替換算調整勘定	
前期末残高	△2,586
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32,021
当期変動額合計	△32,021
当期末残高	△34,608
評価・換算差額等合計	
前期末残高	3,424
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38,748
当期変動額合計	△38,748
当期末残高	△35,324

(単位：百万円)

当連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

少数株主持分	
前期末残高	229,151
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△174,765
当期変動額合計	△174,765
当期末残高	54,385
純資産合計	
前期末残高	731,782
在外子会社の会計処理の統一による減少	△1,792
当期変動額	
新株の発行	94,904
株式移転による増減	—
株式交換による増加	227,272
剰余金の配当	△4,066
当期純利益	47,083
自己株式の取得	△1,677
自己株式の消却	—
持分法適用会社から連結子会社への移行に伴う増加	△15,613
連結範囲の変動	△564
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△213,513
当期変動額合計	133,825
当期末残高	863,815

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当連結会計年度  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	90,117
減価償却費	37,470
減損損失	1,565
のれん償却額	455
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	131
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	72
受取利息及び受取配当金	△4,060
支払利息	1,560
持分法による投資損益 (△は益)	△1,782
持分変動損益 (△は益)	△331
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,292
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,264
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,221
その他	4,967
小計	108,388
利息及び配当金の受取額	6,862
利息の支払額	△1,535
法人税等の支払額	△55,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△30,187
有形固定資産の売却による収入	748
投資有価証券の取得による支出	△149,459
投資有価証券の売却及び償還による収入	11,178
出資金の払込による支出	△2,750
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △34,469
貸付けによる支出	△1,528
貸付金の回収による収入	136
定期預金の預入による支出	△9,078
定期預金の払戻による収入	3,518
その他	△1,717
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213,610

(単位：百万円)

当連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額 (△は減少)	19,334
長期借入れによる収入	73,556
長期借入金の返済による支出	△6,353
株式の発行による収入	94,904
配当金の支払額	△4,066
少数株主への配当金の支払額	△1,048
その他	△4,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	172,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,695
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,361
現金及び現金同等物の期首残高	222,647
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	95
現金及び現金同等物の期末残高	※1 230,104



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

当連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 65社

主要な連結子会社の名称

大塚製薬㈱、㈱大塚製薬工場、大鵬薬品工業  
㈱、大塚倉庫㈱、大塚ベバレジ㈱、大塚電子  
㈱、大塚化学ホールディングス㈱、大塚化学  
㈱、大塚食品㈱、大塚アメリカInc.、大塚アメ  
リカファーマシューティカルInc.、ファーマバ  
イトLLC、韓国大塚製薬㈱、ニュートリシヨ  
ン & サンテ SAS

大塚製薬㈱は、当社が当連結会計年度において株式移転により完全子会社としたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度まで非連結子会社であった㈱ジェイ・オー・ファーマは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度まで持分法適用会社であった大塚化学ホールディングス㈱は、当社が平成21年3月に第三者割当増資を引受けたことにより議決権の過半数の株式を取得したため、当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。また、大塚化学ホールディングス㈱の子会社である大塚化学㈱及び大塚食品㈱を当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。

ニュートリシヨン & サンテ SAS他15社は、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

大塚パキスタンLtd.、岡山大鵬薬品㈱、香港大塚製薬有限公司、インターファーマ・ブラハ  
a. s.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

大塚パキスタンLtd.

(2) 持分法を適用した関連会社の数 11社

主要な会社の名称

アース製薬(株)、アルマS. A.、CGロクサーヌ  
LLC、維維食品飲料股份有限公司、中国大塚製薬  
有限公司

アルマS. A. は、平成20年5月に新たに株式を  
取得したため、当連結会計年度より持分法の範  
囲に含めております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会  
社の名称等

主要な会社の名称

岡山大鵬薬品(株)、香港大塚製薬有限公司、イン  
ターファーマ・ブラハa. s.

(持分法の適用範囲から除いた理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余  
金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対  
象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽  
微であり、かつ、全体としても重要性がないた  
め持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異  
なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸  
表を使用しております。

なお、大塚パキスタンLtd. の決算日は6月30日  
であるため、12月31日現在で仮決算を行った財務諸  
表を使用しております。

当連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大塚製薬㈱、㈱大塚製薬工場、大鵬薬品工業㈱、大塚倉庫㈱他10社の決算日は3月31日、ジャイアントハーベストLtd.は7月31日、他の連結子会社50社は12月31日であります。

なお、当連結会計年度より、大鵬薬品工業㈱の決算日を6月30日から3月31日に変更しており、当連結会計年度における同社の会計期間は平成20年1月1日から平成21年3月31日までの15ヶ月となっております。

また、当連結会計年度より、大塚ペパレジ㈱他4社の決算日を2月28日から3月31日に変更しており、当連結会計年度におけるこれら5社の会計期間は平成20年3月1日から平成21年3月31日までの13ヶ月となっております。

連結財務諸表を作成するにあたっては、ジャイアントハーベストLtd.は1月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、他の連結子会社は当該連結子会社の決算日の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) たな卸資産

##### ① 製品・仕掛品・原材料

国内連結子会社は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。また、在外連結子会社は総平均法による低価法を採用しております。

##### ② 商品・貯蔵品

国内連結子会社は、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

##### (会計方針の変更)

国内連結子会社は、従来、原価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は932百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

当連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

(ロ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により  
処理し、売却原価は、主として移動平均  
法により算定)

② 時価のないもの

主として移動平均法による原価法

(ハ) デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産 (リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

…主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した  
建物(建物附属設備は除く)については、定額  
法によっております。

在外連結子会社

…主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりでありま  
す。

建物及び構築物

3年から65年

機械装置及び運搬具

3年から20年

(追加情報)

国内連結子会社の機械装置については、平  
成20年税制改正を契機として、当連結会計年  
度より耐用年数を見直しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、  
経常利益及び税金等調整前当期純利益への影  
響額は、軽微であります。

(ロ) 無形固定資産 (リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

…定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)につい  
ては、社内における利用可能期間(3~5  
年)に基づく定額法によっております。

在外連結子会社

…主として定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係  
るリース資産については、リース期間を耐用年  
数とし、残存価額を零とする定額法を採用して  
おります。

当連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に対応する金額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に対応する金額を計上しております。

(ニ) 返品調整引当金

一部の連結子会社は、返品による損失に備えるため、連結会計年度末売上債権に対して実績による返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。

(ホ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5～10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～23年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(追加情報)

一部の国内連結子会社は、平成20年4月1日に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理基準」（企業会計基準適用指針第1号）および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用しております。

これにともなう影響額として、特別利益に1,097百万円を計上しております。

当連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

(へ) 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役退職慰労金規程、監査役退職慰労金規程および執行役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。

(ト) 投資損失引当金

市場価格のない有価証券等に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債・収益及び費用は、決算日及び仮決算日の直物為替相場より円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

主として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っています。

また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を行っています。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

- a ヘッジ手段：為替予約取引、外貨建預金  
ヘッジ対象：外貨建債権・債務、外貨建予定取引
- b ヘッジ手段：金利スワップ取引  
ヘッジ対象：長期借入金

(ハ) ヘッジ方針

一部の連結子会社は、外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジするために、実需原則に基づき、為替予約等を行っています。また、金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を行っています。

当連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

(二) ヘッジの有効性評価の方法

a 為替予約取引・外貨建預金

ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。

b 金利スワップ取引

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんについては、5年間または20年間で均等償却しております。

7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を含めております。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

当連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより当連結会計年度の営業利益は381百万円減少し、経常利益は409百万円減少するとともに、税金等調整前当期純利益は1,095百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度  
(平成21年3月31日)

※1 担保資産

次の資産を担保に供しています。

担保に供している資産		担保に対応する債務	
種類	金額 (百万円)	内容	金額 (百万円)
現金及び預金	602	短期借入金	5,476
受取手形及び 売掛金	10,183	リース債務 (流動負債)	16
有価証券	0	長期借入金	17,573
商品及び製品	3,010	リース債務 (固定負債)	39
仕掛品	442	その他(固定負 債)	7,207
原材料及び貯 蔵品	1,521		
その他(流動 資産)	0		
建物及び構築 物	3,235		
機械装置及び 運搬具	3,692		
工具、器具及 び備品	218		
土地	254		
投資有価証券	36		
計	23,198	計	30,312

※2 非連結子会社及び関連会社項目

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

投資有価証券(株式)	165,903百万円
投資有価証券(社債)	318百万円
出資金	22,995百万円

※3 受取手形割引高

559百万円

当連結会計年度  
(平成21年3月31日)

4 偶発債務

(1) 下記会社の借入金に対して債務保証を行っています。

大塚ケミカルインディアLtd.	2,357百万円
重慶化医大塚化学有限公司	1,927
トロセレンGmbH	1,563
大塚家具製造販売(株)	1,040
アメリカン・ペプタイトドカンパニーInc.	721
群馬大塚食品(株)	603
ILS(株)	600
上海大塚食品有限公司	566
大輪総合運輸(株)	540
ヘブロンS.A	532
大塚慎昌(広東)飲料有限公司	359
大塚OPV(株)	292
大塚チルド食品(株)	225
太倉大塚化学有限公司	195
エムジーシー大塚ケミカル(株)	193
P.T. ラウタン大塚ケミカル	147
(株)マルキタ家具センター	110
(有)吉野農園	108
その他4社	48

計 12,134百万円

当連結会計年度  
(平成21年3月31日)

(2) 上記のほか、当社は「従業員持株会専用信託（以下、「従持信託」といいます）」の借入金12,823百万円に対して債務保証を行っております。

(追加情報)

当社は、当社グループ従業員の福利厚生の増進策として、財産形成の助成と業績向上へのインセンティブを高め、かつ、大塚グループ従業員持株会（以下、「持株会」といいます）による、円滑な当社株式の買付けを可能にするため、受益者適格要件を充足する当社グループ従業員を受益者とした従持信託（他益信託）を設定しております。

当社と従持信託との取引関係の概要は、以下のとおりです。

- ① 従持信託は、今後概ね5年間にわたり持株会が取得する規模に見合った当社株式を予め取得するために金融機関から借入（責任財産限定特約付）を行っており、当社株式を第三者割当増資の引受により取得しております。なお、金融機関からの借入に際して、当社が借入の保証を行っており、当社は、その対価として保証料を従持信託から受け入れております。
- ② 従持信託は信託期間を通じ、当社株式を毎月持株会へ時価で売却し、株式売却代金及び保有する当社株式に係る受取配当金をもって借入金の元利返済に充当します。
- ③ 信託期間を通じ、信託管理人又は受益者代理人が、議決権行使等当社株式に係る株主としての権利の保全及び行使に関する指図を行います。
- ④ 信託終了時において従持信託内に残余財産がある場合には、受益者に対して分配され、従持信託による借入債務の履行が困難となった場合には、保証契約に基づき当社が弁済します。

なお、当連結会計年度末において従持信託が保有している当社株式は749千株であり、帳簿価額は12,822百万円であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

932百万円

※2 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。

一般管理費 135,900百万円

計 135,900百万円

※3 固定資産売却益・固定資産除却損の内容は次のとおりです。

(1) 固定資産売却益

機械装置及び運搬具 74百万円

工具、器具及び備品 3

その他 0

計 77百万円

(2) 固定資産除却損

建物及び構築物 377百万円

機械装置及び運搬具 416

工具、器具及び備品 126

その他 30

計 951百万円

当連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

用途(場所)	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産(徳島県板野郡)	土地	350
遊休資産(大阪府茨木市、箕面市)	土地	145
遊休資産(徳島県鳴門市)	土地	114
遊休資産(愛知県豊橋市他)	土地	24
——(ケンブリッジアイソト ーラボラトリーズInc)	のれん	929

当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、セグメント区分を基礎として、継続的に損益の把握を実施している事業グループも勘案した上で行っています。その他に遊休資産と賃貸物件は、物件ごとにグルーピングを行っています。また、本社、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。

当連結会計年度において、当社グループは遊休土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に635百万円計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。

また、のれんについては事業環境が変化したことに伴い当初想定していた収益が見込めなくなったことから、減損損失として特別損失に929百万円計上しました。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	13,582	9,964	28	23,518
合計	13,582	9,964	28	23,518
自己株式				
普通株式(注)2	401	664	28	1,037
合計	401	664	28	1,037

(注1) 普通株式の発行済株式総数の増加9,964千株の内訳は以下のとおりです。また、普通株式の発行済株式総数の減少は、平成20年7月8日の株式移転前の大塚製薬株式会社における自己株式の消却による減少であります。

	増加株式数(千株)	備考
平成20年7月7日 第三者割当増資	1,352	平成20年7月8日の株式移転前の大塚製薬(株)における増資
平成20年9月30日 第三者割当増資	2,700	
平成20年10月31日 株式交換	1,920	(株)大塚製薬工場との株式交換
平成20年12月25日 第三者割当増資	170	
平成21年1月1日 株式交換	3,822	大鵬薬品工業(株)との株式交換
計	9,964	

(注2) 自己株式の数の増加は、連結子会社の保有する自己株式(当社株式)のうち、当社帰属分が増加したことによるものであります。自己株式の数の減少は、平成20年7月8日の株式移転前の大塚製薬株式会社における自己株式の消却による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月7日 取締役会	普通株式	4,066	300	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(注) 当社は平成20年7月8日に株式移転により大塚製薬株式会社の完全親会社として設立しているため、上記の支払額は、大塚製薬株式会社の取締役会において決議された金額を記載しております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	5,879	利益剰余金	250	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

※1	現金及び現金同等物の当期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	現金及び預金勘定	235,839 百万円
	預入期間が3か月を超える定期預金	△5,735
	現金及び現金同等物	<u>230,104</u> 百万円

- ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳  
株式の取得等により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社株式の取得価額及び取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	106,006百万円
固定資産	78,801
のれん	27,995
流動負債	△38,618
固定負債	△53,810
自己株式	22,381
為替換算調整勘定	△13
少数株主持分	△45,806
支配獲得前既取得持分	△16,159
子会社株式の取得価額	<u>80,776</u>
子会社の現金及び現金同等物	<u>△46,306</u>
差引：子会社の取得のための支出	<u>34,469</u> 百万円

## 3 重要な非資金取引の内容

株式交換による資本金及び資本剰余金の増加

資本金	280百万円
資本剰余金	<u>226,992</u>
合計	<u>227,272</u> 百万円

(リース取引関係)

当連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主として、自動販売機、電子計算機及びその周辺機器であります。

② 無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	2,427百万円
1年超	11,254
合計	13,681百万円



(有価証券関係)

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 平成21年3月31日		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
① 国債、地方債等	62,076	62,941	864
② 社債	600	600	0
小計	62,676	63,541	864
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
① 国債、地方債等	1,502	1,500	△1
② 社債	3,300	3,242	△57
小計	4,802	4,743	△58
合計	67,479	68,284	805

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 平成21年3月31日		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	10,442	17,109	6,667
小計	10,442	17,109	6,667
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	27,765	21,015	△6,749
小計	27,765	21,015	△6,749
合計	38,207	38,125	△82

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて3,902百万円減損処理しております。

なお、当該有価証券の減損に当たっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
475	48	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	当連結会計年度 平成21年3月31日
	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
① 非上場株式	11,443
② 譲渡性預金	2,500
③ 新株予約権付社債	100
④ MMF等	65
計	14,109

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額  
(平成21年3月31日現在)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
① 国債・地方債等	11,474	52,104	—	—
② 社債	600	1,500	800	1,000
③ その他	100	—	—	—
2. その他	—	2,500	—	—
合計	12,174	56,104	800	1,000

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

一部の連結子会社では、輸出入に係る為替変動リスクに備えるため為替予約を利用しております。為替予約は実需原則に基づき、為替予約は確実に行われる輸出入取引の範囲内で取引を行っております。また、一部の連結子会社では、輸入取引によって発生する外貨建仕入債務の支払いに充てるための外貨を安定的に調達するため、通貨オプション（ゼロコストオプション）を利用しております。また、一部の連結子会社では借入金に係る金利変動リスクの回避を目的として金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有し、金利スワップ取引は金利変動によるリスクを有しておりますが、その契約先は信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。これらの管理は、グループ各社の経理部・財務部担当にて行っておりますが、為替予約は確実に行われる輸出入取引に対してのみ行っており、リスク管理の徹底を図っております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

		当連結会計年度（平成21年3月31日）			
区分	取引の種類	契約金額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	先物為替予約取引				
	買建				
	米ドル	5	—	4	0
	ユーロ	341	—	365	23
	シンガポールドル	1	—	1	0
	カナダドル	134	—	133	△1
	通貨オプション取引				
	米ドル	11,327	8,430	△780	△780
	合計	11,810	8,430	△275	△758

- (注) 1. 時価の算定方法は、連結決算日における先物為替相場によっております。
2. 通貨オプション取引は、ゼロコストオプションであり、オプション料の授受が発生していないため、連結貸借対照表にオプション料は計上されていません。また売建と買建が一体の契約となっているため、一括して記載しております。
3. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(2) 金利関連

		当連結会計年度（平成21年3月31日）			
区分	取引の種類	契約金額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払変動	25,899	12,360	△453	△453
	金利キャップ取引				
	買建	13,282	—	43	43
	合計	39,181	12,360	△409	△409

- (注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

当連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

主要な国内連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金及び確定拠出年金からなる退職金制度を採用しております。また、一部の海外連結子会社については、確定給付型制度または確定拠出型制度、もしくはそれらを併用した制度を採用しております。

なお、主要な国内連結子会社は、平成20年4月1日に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度に移行したことから、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理基準」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。

これによる影響額として、特別利益に退職給付制度終了益1,097百万円を計上しております。

2. 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	△191,670百万円
②未認識過去勤務債務	△7,140
③未認識数理計算上の差異	39,373
④会計基準変更時差異の未処理額	2,536
⑤年金資産	116,861
⑥連結貸借対照表純額	△40,040
⑦前払年金費用	573
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△40,614百万円

(注)確定拠出年金への一部移行に伴う影響額は以下の通りであります。

退職給付債務の減少	△17,177百万円
会計基準変更時差異の未処理額	206
未認識数理計算上の差異	1,943
未認識過去勤務債務	444
退職給付引当金の減少	△14,582百万円

確定拠出年金制度への資産移換額 13,485百万円

3. 退職給付費用に関する事項

①勤務費用	7,557百万円
②利息費用	3,701
③期待運用収益	△3,988
④過去勤務債務の費用処理額	△3,167
⑤数理計算上の差異の費用処理額	2,139
⑥会計基準変更時差異の費用処理額	2,171
⑦臨時に支払った割増退職金等	377
⑧確定拠出年金拠出額	1,750
⑨退職給付費用	10,542百万円

当連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- ①退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準
- ②割引率 2.00～12.00%
- ③期待運用収益率 2.00～10.00%
- ④過去勤務債務の額の処理年数 5～23年  
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額を費用処理する方法)
- ⑤数理計算上の差異の処理年数 5～15年  
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額を発生翌連結会計年度から費用処理する方法)
- ⑥会計基準変更時差異の処理年数 5～10年  
(一部の連結子会社は発生時に一括費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

当連結会計年度(平成21年3月31日)

## 1. 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別内訳

## (繰延税金資産)

退職給付引当金	13,755百万円
たな卸資産未実現利益	8,878
繰越欠損金	9,765
賞与引当金	6,073
研究開発費	7,260
未払費用	2,521
株式減損	5,046
未払事業税	806
減損損失	2,070
たな卸資産評価損	1,461
その他	9,071
繰延税金負債との相殺	△2,886
繰延税金資産小計	63,825
評価性引当金	△15,979
繰延税金資産合計	47,846百万円

## (繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	269百万円
新規連結時評価差額	6,765
商標権	7,086
その他	4,564
繰延税金資産との相殺	△2,886
繰延税金負債合計	15,799
繰延税金資産の純額	32,046百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 株式移転による当社設立

当社は、平成20年7月8日付で大塚製薬株式会社からの株式移転により同社を完全子会社とする純粋持株会社として設立しました。当該株式移転の概要は、次のとおりです。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- |                  |  |
|------------------|--|
| (イ) 結合当事企業の名称    | 大塚製薬株式会社   |
| (ロ) 結合当事企業の事業の内容 | 医療関連事業・消費者関連事業   |
| (ハ) 企業結合の法的形式    | 株式移転による純粋持株会社の設立   |
| (ニ) 結合後企業の名称     | 大塚ホールディングス株式会社   |
| (ホ) 取引の目的を含む取引概要 | 大塚グループの再編の一環として、当社は大塚製薬株式会社からの株式移転により大塚製薬株式会社を完全子会社とする純粋持株会社として設立しました。この再編は、大塚グループにおいて当社を中核企業とした体系を構築することにより、今後の事業の効率化を図り、大塚グループの一層の発展を目指すものであります。 |

(2) 実施した会計処理の概要

当該株式移転については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

2. 当社と大塚製薬株式会社との間の吸収分割

当社は、平成20年10月1日付で大塚製薬株式会社の株式管理事業に関して有する権利義務の一部を当社に承継させる吸収分割を行いました。当該吸収分割の概要は、次のとおりです。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- |                  |  |
|------------------|--|
| (イ) 結合企業の名称      | 大塚ホールディングス株式会社   |
| (ロ) 被結合企業の名称     | 大塚製薬株式会社   |
| (ハ) 対象となった事業の内容  | 大塚製薬株式会社の株式管理事業  |
| (ニ) 企業結合の法的形式    | 大塚製薬株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割   |
| (ホ) 結合後企業の名称     | 名称の変更はありません。   |
| (ヘ) 取引の目的を含む取引概要 | 大塚グループの再編の一環として、当社と大塚製薬株式会社は、大塚製薬株式会社の株式管理事業に関して有する権利義務の一部を当社に承継させる吸収分割を行いました。この再編は、大塚グループにおいて当社を中核企業とした体系を構築することにより、今後の事業の効率化を図り、大塚グループの一層の発展を目指すものであります。 |

(2) 実施した会計処理の概要

当該吸収分割については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

### 3. 当社と株式会社大塚製薬工場との間の株式交換

当社は、平成20年10月31日付で当社を完全親会社とし、株式会社大塚製薬工場を完全子会社とする株式交換を行いました。当該株式交換の概要は次のとおりです。

#### (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- |                  |   |
|------------------|---|
| (イ) 結合企業の名称      | 大塚ホールディングス株式会社  |
| (ロ) 被結合企業の名称     | 株式会社大塚製薬工場  |
| (ハ) 被結合企業の事業の内容  | 医療関連事業・消費者関連事業  |
| (ニ) 企業結合の法的形式    | 当社を完全親会社とし、株式会社大塚製薬工場を完全子会社とする株式交換  |
| (ホ) 結合後企業の名称     | 名称の変更はありません。  |
| (ヘ) 取引の目的を含む取引概要 | 大塚グループの再編の一環として、当社と株式会社大塚製薬工場は、平成20年10月31日付で当社を完全親会社、株式会社大塚製薬工場を完全子会社とする株式交換を行いました。この再編は、大塚グループにおいて当社を中核企業とした体系を構築することにより、今後の事業の効率化を図り、大塚グループの一層の発展を目指すものであります。 |

#### (2) 実施した会計処理の概要

当該株式交換については、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

#### (3) 子会社株式の追加取得に関する事項

- |  |  |
|--|--|
| (イ) 取得原価及びその内訳                         | 当社株式 80,256 百万円<br>取得に直接要した支出 45 百万円<br><hr/> 合計 80,301 百万円  |
| (ロ) 株式の種類別の交換比率                        | 株式会社大塚製薬工場の普通株式1株に対して、当社の普通株式30株を割当て交付いたしました。ただし、当社が保有する株式会社大塚製薬工場の普通株式については割当て交付を行いませんでした。  |
| (ハ) 株式交換比率の算定方法                        | 当該株式交換の株式交換比率の公正性及び妥当性を期すため、当社は野村証券株式会社を、株式会社大塚製薬工場は株式会社クリフィックス・コンサルティングを、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関として選定いたしました。<br>野村証券株式会社は、当社また株式会社大塚製薬工場について、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュフロー法（以下「DCF法」といいます。）を採用して算定を行い、株式交換比率に関する分析を当社に提出しました。<br>一方、株式会社クリフィックス・コンサルティングは、当社また株式会社大塚製薬工場について、両社が非上場会社であるため類似上場会社比較法を採用し、また、将来の事業活動の状況を評価に反映するためDCF法を採用して算定を行い、株式交換比率に関する分析を株式会社大塚製薬工場に提出しました。<br>両社は、それぞれ上記の第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、両社の財務状況、財務予測等を総合的に勘案して、交渉・協議を重ねた結果、合意した当該株式交換における株式交換比率について、株式会社大塚製薬工場は平成20年7月24日に開催された取締役会において、当社は平成20年7月25日に開催された取締役会において承認を受け、当該株式交換における株式交換比率を決定いたしました。 |
| (ニ) 交付株式数                              | 1,920,000株の新株を割当て交付しました。   |
| (ホ) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間 | のれんは発生しておりません。   |



#### 4. 当社と株式会社大塚製薬工場との間の吸収分割

当社は、平成20年11月1日付で株式会社大塚製薬工場の株式管理事業に関して有する権利義務の一部を当社に承継させる吸収分割を行いました。当該吸収分割の概要は、次のとおりです。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- |                  |  |
|------------------|--|
| (イ) 結合企業の名称      | 大塚ホールディングス株式会社   |
| (ロ) 被結合企業の名称     | 株式会社大塚製薬工場   |
| (ハ) 対象となった事業の内容  | 株式会社大塚製薬工場の株式管理事業  |
| (ニ) 企業結合の法的形式    | 株式会社大塚製薬工場を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割   |
| (ホ) 結合後企業の名称     | 名称の変更はありません。   |
| (ヘ) 取引の目的を含む取引概要 | 大塚グループの再編の一環として、当社と株式会社大塚製薬工場は、株式会社大塚製薬工場の株式管理事業に関して有する権利義務の一部を当社に承継させる吸収分割を行いました。この再編は、大塚グループにおいて当社を中核企業とした体系を構築することにより、今後の事業の効率化を図り、大塚グループの一層の発展を目指すものであります。 |

(2) 実施した会計処理の概要

当該吸収分割については、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

#### 5. 当社と大塚倉庫株式会社との間の吸収分割

当社は、平成20年11月1日付で大塚倉庫株式会社の株式管理事業に関して有する権利義務の一部を当社に承継させる吸収分割を行いました。当該吸収分割の概要は、次のとおりです。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- |                  |  |
|------------------|--|
| (イ) 結合企業の名称      | 大塚ホールディングス株式会社   |
| (ロ) 被結合企業の名称     | 大塚倉庫株式会社   |
| (ハ) 対象となった事業の内容  | 大塚倉庫株式会社の株式管理事業  |
| (ニ) 企業結合の法的形式    | 大塚倉庫株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割   |
| (ホ) 結合後企業の名称     | 名称の変更はありません。   |
| (ヘ) 取引の目的を含む取引概要 | 大塚グループの再編の一環として、当社と大塚倉庫株式会社は、大塚倉庫株式会社の株式管理事業に関して有する権利義務の一部を当社に承継させる吸収分割を行いました。この再編は、大塚グループにおいて当社を中核企業とした体系を構築することにより、今後の事業の効率化を図り、大塚グループの一層の発展を目指すものであります。 |

(2) 実施した会計処理の概要

当該吸収分割については、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

6. 当社と大鵬薬品工業株式会社との間の株式交換

当社は、平成21年1月1日付で当社を完全親会社とし、大鵬薬品工業株式会社を完全子会社とする株式交換を行いました。当該株式交換の概要は次のとおりです。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- |                  |   |
|------------------|---|
| (イ) 結合企業の名称      | 大塚ホールディングス株式会社  |
| (ロ) 被結合企業の名称     | 大鵬薬品工業株式会社  |
| (ハ) 被結合企業の事業の内容  | 医療関連事業  |
| (ニ) 企業結合の法的形式    | 当社を完全親会社とし、大鵬薬品工業株式会社を完全子会社とする株式交換  |
| (ホ) 結合後企業の名称     | 名称の変更はありません。  |
| (ヘ) 取引の目的を含む取引概要 | 大塚グループの再編の一環として、当社と大鵬薬品工業株式会社は、平成21年1月1日付で当社を完全親会社、大鵬薬品工業株式会社を完全子会社とする株式交換を行いました。この再編は、大塚グループにおいて当社を中核企業とした体系を構築することにより、今後の事業の効率化を図り、大塚グループの一層の発展を目指すものであります。 |

(2) 実施した会計処理の概要

当該株式交換については、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

- |                |            |             |
|----------------|------------|-------------|
| (イ) 取得原価及びその内訳 | 当社株式       | 147,016 百万円 |
|                | 取得に直接要した支出 | 45 百万円      |
|                | <hr/>      |             |
|                | 合計         | 147,061 百万円 |
- (ロ) 株式の種類別の交換比率
- 大鵬薬品工業株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式20株を割当て交付しました。ただし、当社が保有する大鵬薬品工業株式会社の普通株式については割当て交付を行いませんでした。
- (ハ) 株式交換比率の算定方法
- 当該株式交換の株式交換比率の公正性及び妥当性を期すため、当社は野村証券株式会社を、大鵬薬品工業株式会社は株式会社クリフィックス・コンサルティングを、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関として選定いたしました。
- 野村証券株式会社は、当社また大鵬薬品工業株式会社について、比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較法による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を採用し、また、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、DCF法を採用して算定を行い、株式交換比率に関する分析を当社に提出しました。
- 一方、株式会社クリフィックス・コンサルティングは、当社また大鵬薬品工業株式会社について、両社が非上場会社であるため類似上場会社比較法を採用し、また、将来の事業活動の状況を評価に反映するためDCF法を採用して算定を行い、株式交換比率に関する分析を大鵬薬品工業株式会社に提出しました。
- 両社は、それぞれ上記の第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、両社の財務状況、財務予測等を総合的に勘案して、交渉・協議を重ねた結果、合意した当該株式交換における株式交換比率について、それぞれ平成20年7月25日に開催された取締役会において承認を受け、当該株式交換における株式交換比率を決定いたしました。
- (ニ) 交付株式数
- 3,822,280株の新株を割当て交付しました。
- (ホ) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
- のれんは発生しておりません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	医療関連事業 (百万円)	消費者関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	677,798	248,081	30,067	955,947	—	955,947
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	527	1,223	22,473	24,224	(24,224)	—
計	678,326	249,304	52,541	980,172	(24,224)	955,947
営業費用	565,337	256,018	50,442	871,798	(7,371)	864,427
営業利益(または営業損失)	112,988	△6,713	2,098	108,373	(16,853)	91,520
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	639,330	342,184	97,847	1,079,361	219,427	1,298,789
減価償却費	25,775	10,609	1,587	37,971	2,324	40,296
減損損失	1,244	—	106	1,350	214	1,565
資本的支出	20,455	37,077	841	58,374	5,059	63,434

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

(1) 医療関連事業……治療薬及び輸液等

(2) 消費者関連事業…健康飲料他

(3) その他の事業……商品の保管及び保管場所の提供、液晶評価機器・分光分析機器及び化学薬品他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、17,446百万円であり、その主なものは親会社及び一部の連結子会社の本社・研究所等の間接部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、224,399百万円であり、その主なものは親会社及び一部の連結子会社の本社・研究所等の間接部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、のれん、長期前払費用及びその償却費が含まれております。

6. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「医療関連事業」で889百万円、「消費者関連事業」で23百万円、「その他の事業」で19百万円それぞれ減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「医療関連事業」で381百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	その他地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	613,631	288,909	53,405	955,947	—	955,947
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	75,318	26,098	2,194	103,612	(103,612)	—
計	688,950	315,008	55,600	1,059,559	(103,612)	955,947
営業費用	615,107	305,120	50,364	970,591	(106,164)	864,427
営業利益	73,843	9,888	5,235	88,967	2,552	91,520
II 資産	1,211,309	104,981	103,895	1,420,185	(121,396)	1,298,789

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ……アメリカ合衆国

(2) その他地域…アメリカ合衆国を除く地域

3. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で932百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「アメリカ」で376百万円、「その他地域」で5百万円それぞれ減少しております。

**【海外売上高】**

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アメリカ	その他地域	計
I 海外売上高（百万円）	328,323	66,690	395,014
II 連結売上高（百万円）			955,947
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）			41.3

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ……アメリカ合衆国

(2) その他地域…アメリカ合衆国を除く地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	大塚化学ホールディングス㈱	大阪府大阪市中央区	5,000	持株会社及び飲料の販売	(被所有) 直接 49.0 間接 1.3	役員の兼任 増資の引受	増資の引受 (注)	52,470	—	—

(注) 大塚化学ホールディングス㈱が行った第三者割当について、1株につき1,590円で引き受けたものであります。これにより大塚化学ホールディングス㈱は、当期末に当社の連結子会社になっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	大塚エステート(有) (注) 1	大阪府大阪市中央区	100	不動産業	(被所有) 直接 9.4	役員の兼任 連結子会社の不動産の賃借及び賃貸	新株の割当	33,750	—	—
	大塚アセット㈱ (注) 1	徳島県鳴門市	10	有価証券の運用管理等	(被所有) 直接 2.8	役員の兼任	新株の割当	7,500	—	—

(注) 1. 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社との関係

- (1) 大塚エステート(有)は、提出会社の役員4名及びその近親者が議決権の過半数を保有しています。
- (2) 大塚アセット㈱は、提出会社の役員2名及びその近親者が議決権の過半数を保有しています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社が第三者割当の方法により、1株につき25,000円で割当てたものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容 (注) 3	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	大塚エステート(有) (注) 2	大阪府大阪市中央区	100	不動産業	(被所有) 直接 9.4	役員の兼任 不動産の賃借及び賃貸	大塚製薬(株)による固定資産の購入 敷金の返金 大塚製薬(株)による賃借料の支払 大塚製薬(株)他による賃貸料の受取	807 700 188 53	建物及び構築物 工具、器具及び備品	799 8
	マキセ産業(株) (注) 2	大阪府大阪市西区	50	食品・飲料原料の 販売、自動販売機の販売	なし	リース契約の取組	大塚製薬(株)の自動販売機に関するリース契約の取組	2,501	—	—
	徳島薬品(株) (注) 2	徳島県徳島市	10	医薬品卸業	なし	商品の購入	大塚製薬(株)他による商品の仕入	1,143	買掛金	172
役員	大塚 明彦	—	—	当社代表取締役会長	(被所有) 直接 0.8	不動産の賃借	(株)大塚製薬工場による賃借料の支払	16	敷金	4
	大塚 雄二郎	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.1	不動産の賃借	(株)大塚製薬工場他による賃借料の支払	22	敷金	5
役員 の近親者	小松 薫	—	—	—	(被所有) 直接 0.0	不動産の賃借	(株)大塚製薬工場による賃借料の支払	16	敷金	4
	大塚 有為子	—	—	—	(被所有) 直接 0.3	不動産の賃借	(株)大塚製薬工場他による賃借料の支払	11	敷金	20
	垣内 光	—	—	—	(被所有) 直接 0.2	不動産の賃借	(株)大塚製薬工場他による賃借料の支払	11	敷金	20
	戸部 真紀	—	—	—	(被所有) 直接 0.7	不動産の賃借	大塚製薬(株)他による賃借料の支払	26	敷金	5

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高（買掛金）には消費税等が含まれております。

2. 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社との関係

- (1) 大塚エステート(有)は、提出会社の役員4名及びその近親者が議決権の過半数を保有しています。
- (2) マキセ産業(株)は、提出会社の役員1名及びその近親者が議決権の過半数を保有しています。
- (3) 徳島薬品(株)は、提出会社の役員  
の近親者が議決権の過半数を保有しています。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 固定資産の購入については、不動産鑑定評価額を参考として、両者協議の上決定しております。また、当該購入に伴い、当該物件の敷金の返済を受けております。
- (2) 不動産の賃料については、近隣の取引事例を参考に決定しております。
- (3) 大塚製薬(株)は、マキセ産業(株)が複数メーカーより仕入れ、J A三井リース(株)及び阿波銀リース(株)に販売した固定資産を当該リース会社より賃借しております。当該取引形態によるリース取組額は、他の取引形態と同様の一般的な取引条件で行っております。
- (4) 商品の仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	36,005円26銭
1株当たり当期純利益	2,727円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,725円10銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	47,083百万円
普通株式に係る当期純利益	47,083百万円
普通株式の期中平均株式数	17,264,553株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
当期純利益調整額	△36百万円
(うち、持分法による投資利益)	(△36百万円)
普通株式増加数	一株



(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 抗精神病薬「エビリファイ」に関する契約の締結

当社の連結子会社である大塚製薬株式会社は、平成21年4月4日にブリistol・マイヤーズスクイブ社と抗精神病薬「エビリファイ」の米国における開発・商業化に関する契約期間を平成24年11月から平成27年4月まで延長する旨及び「エビリファイ」の米国での売上に対して大塚製薬株式会社が受け取る分配金を平成22年1月から増加させる旨の契約を締結しました。

これに伴い、大塚製薬株式会社は契約一時金として4億ドルを平成21年4月に受け取りました。当該一時金は、長期前受収益に計上し、平成22年1月以降契約期間満了日までの期間にわたって収益認識することとしました。

2. 株式分割

当社は、平成21年5月8日開催の取締役会において、株式の分割に関し以下のとおり決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

平成21年7月1日を交換期日とする大塚化学ホールディングス株式会社との株式交換について、その円滑な実施を図るものであります。

(2) 株式分割の概要

(イ) 分割の方法

平成21年6月1日の最終の当社の株主名簿に記載又は記録された当社の株主の所有する当社の普通株式を1株につき20株の割合をもって分割します。

(ロ) 分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	23,518,869株
今回の分割により増加する株式数	446,858,511株
株式分割後の当社発行済株式総数	470,377,380株

(ハ) 株式分割の日程

株式分割基準日	平成21年6月1日
効力発生日	平成21年6月30日

(ニ) その他

- ① 当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	1,800円26銭
1株当たり当期純利益	136円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	136円25銭

- ② 当該株式分割に伴い、平成21年6月30日付をもって当社の定款を変更し、発行可能株式総数を1,520,000,000株増加させ、1,600,000,000株といたします。

### 3. 当社と大塚化学ホールディングス株式会社との間の株式交換

当社は、平成21年5月8日開催の取締役会において、当社を完全親会社とし、大塚化学ホールディングス株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日、株式交換契約を締結いたしました。また、当該株式交換契約は平成21年6月26日開催の定時株主総会において承認されました。

当該株式交換の概要は次のとおりです。

#### (1) 株式交換の目的

大塚グループの再編の一環として、当社と大塚化学ホールディングス株式会社は、当社を完全親会社、大塚化学ホールディングス株式会社を完全子会社とする株式交換を行うものであります。この再編は、大塚グループにおいて当社を中核企業とした体系を構築することにより、今後の事業の効率化を図り、大塚グループの一層の発展を目指すものであります。

#### (2) 株式交換の方法、条件及び株式の発行数

大塚化学ホールディングス株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式1株を割当て交付します。ただし、当社が保有する大塚化学ホールディングス株式会社の普通株式については割当て交付を行いません。

#### (3) 株式交換比率の算定根拠

当株式交換の株式交換比率の公正性及び妥当性を期すため、当社は野村証券株式会社を、大塚化学ホールディングス株式会社は株式会社クリフィックス・コンサルティングを、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関として選定いたしました。

野村証券株式会社は、当社また大塚化学ホールディングス株式会社について、比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較法による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を採用し、また、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュフロー法（以下「DCF法」といいます。）を採用して算定を行い、株式交換比率に関する分析を当社に提出しました。

一方、株式会社クリフィックス・コンサルティングは、当社また大塚化学ホールディングス株式会社について、比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較法による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を採用し、また、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、DCF法を採用して算定を行い、株式交換比率に関する分析を大塚化学ホールディングス株式会社へ提出しました。

両社は、それぞれ上記の第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、両社の財務状況、財務予測等を総合的に勘案して、交渉・協議を重ねた結果、当社が平成21年6月30日を効力発生日として予定している株式分割（平成21年6月1日の最終の当社の株主名簿に記載又は記録された当社の株主の所有する当社の普通株式を1株につき20株の割合をもって分割する。）の効力が生じることを前提に、大塚化学ホールディングス株式会社の株式（但し、当社が保有する大塚化学ホールディングス株式会社の株式を除く。）1株に対して当社の普通株式1株を割り当てるのが相当であると判断し、合意した株式交換比率について、それぞれ平成21年5月8日における両社の取締役会において承認を受け、本株式交換における株式交換比率を決定いたしました。

なお、この株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件について重大な変更が生じた場合、両社間の協議により変更することがあります。

#### (4) 株式交換期日

平成21年7月1日

#### (5) 実施する会計処理の概要

当該株式交換については、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行います。

#### 4. 当社と大塚化学ホールディングス株式会社との間の吸収分割

当社は、平成21年5月8日開催の取締役会において、大塚化学ホールディングス株式会社の株式管理事業に関して有する権利義務の一部を当社に承継させる吸収分割を行うことを決議し、同日、吸収分割契約を締結いたしました。また、当該吸収分割契約は平成21年6月26日開催の定時株主総会において承認されました。当該吸収分割の概要は次のとおりです。

##### (1) 吸収分割の目的

大塚グループの再編の一環として、当社と大塚化学ホールディングス株式会社は、大塚化学ホールディングス株式会社の株式管理事業に関して有する権利義務の一部を当社に承継させる吸収分割を行うものであります。この再編は、大塚グループにおいて当社を中核企業とした体系を構築することにより、今後の事業の効率化を図り、大塚グループの一層の発展を目指すものであります。

##### (2) 吸収分割の方法及び条件

大塚化学ホールディングス株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割です。なお、当社と大塚化学ホールディングス株式会社との間で、平成21年7月1日を効力発生日として、大塚化学ホールディングス株式会社を当社の完全子会社とする株式交換が行われる予定であります。そこで、大塚化学ホールディングス株式会社においては、略式分割の方法により、株主総会の承認を得ることなく行います。

##### (3) 吸収分割期日

平成21年8月1日

##### (4) 承継する資産・負債の状況

資産・・・当該吸収分割の効力発生日時点で大塚化学ホールディングス株式会社が保有する以下の各社の全ての株式

(イ) 当社 株式

(ロ) 大塚ベバレジ株式会社 株式

負債・・・当社は、当該吸収分割により、大塚化学ホールディングス株式会社から債務を一切承継しません。

##### (5) 分割会社に割り当てられる承継会社の株式の数及びその算定根拠

本吸収分割の効力発生日である平成21年8月1日時点においては、大塚化学ホールディングス株式会社は当社の完全子会社であることから、本吸収分割に際して、分割対価として株式を交付しないことにいたしました。

##### (6) 実施する会計処理の概要

当該吸収分割については、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行います。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ニュートリシヨン&サ ンテSAS	子会社社債	平成18年2月 17日	7,207 [56,323千Euro]	12.0	あり	平成33年2月
合計	—	—	7,207	—	—	—

(注) 1. 当期末残高の [ ] 内書は、外貨建による金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	23,950	2.8	—
一年以内に返済予定の長期借入金	13,472	2.6	—
一年以内に返済予定のリース債務	3,585	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	92,848	1.9	平成22年～30年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	5,590	—	平成22年～28年
その他有利子負債	—	—	—
合計	139,446	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	23,255	22,837	4,956	33,741
リース債務	5,324	142	66	34

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

当事業年度  
 (平成21年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	9,700
貯蔵品	55
前払費用	47
短期貸付金	※1 10,000
未収還付法人税等	2,389
その他	※1 128
流動資産合計	22,321
固定資産	
有形固定資産	
工具、器具及び備品	1
減価償却累計額	0
工具、器具及び備品(純額)	1
有形固定資産合計	1
無形固定資産	
ソフトウェア	256
無形固定資産合計	256
投資その他の資産	
投資有価証券	6,444
関係会社株式	680,192
長期前払費用	91
その他	199
投資その他の資産合計	686,927
固定資産合計	687,185
資産合計	709,506
負債の部	
流動負債	
未払金	※1 512
未払費用	※1 13
未払法人税等	1
前受金	51
預り金	18
賞与引当金	74
役員賞与引当金	89
流動負債合計	760
負債合計	760

(単位：百万円)

当事業年度  
(平成21年3月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	42,946
資本剰余金	
資本準備金	625,746
その他資本剰余金	30,689
資本剰余金合計	656,436
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	9,646
利益剰余金合計	9,646
株主資本合計	709,029
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△283
評価・換算差額等合計	△283
純資産合計	708,746
負債純資産合計	709,506

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成20年7月8日 至 平成21年3月31日)
営業収益	
関係会社受取配当金	11,925
営業収益	11,925
営業費用	
給料及び賞与	977
賞与引当金繰入額	74
役員賞与引当金繰入額	89
支払報酬	605
租税公課	340
その他	453
営業費用	※1 2,540
営業利益	9,384
営業外収益	
受取利息	※1 181
受取保証料	82
その他	3
営業外収益合計	268
営業外費用	
支払利息	※1 1
その他	2
営業外費用合計	3
経常利益	9,649
税引前当期純利益	9,649
法人税、住民税及び事業税	2
法人税等合計	2
当期純利益	9,646

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

当事業年度  
 (自 平成20年7月8日  
 至 平成21年3月31日)

株主資本	
資本金	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	6,791
新株の発行	35,875
株式交換による増加	280
当期変動額合計	42,946
当期末残高	42,946
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	362,879
新株の発行	35,875
株式交換による増加	226,992
当期変動額合計	625,746
当期末残高	625,746
その他資本剰余金	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	30,689
当期変動額合計	30,689
当期末残高	30,689
資本剰余金合計	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	393,568
新株の発行	35,875
株式交換による増加	226,992
当期変動額合計	656,436
当期末残高	656,436
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	—
当期変動額	
当期純利益	9,646
当期変動額合計	9,646
当期末残高	9,646



(単位：百万円)

当事業年度  
 (自 平成20年7月8日  
 至 平成21年3月31日)

利益剰余金合計		
前期末残高		—
当期変動額		
当期純利益		9,646
当期変動額合計		9,646
当期末残高		9,646
株主資本合計		
前期末残高		—
当期変動額		
株式移転による増加		400,359
新株の発行		71,750
株式交換による増加		227,272
当期純利益		9,646
当期変動額合計		709,029
当期末残高		709,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△283
当期変動額合計		△283
当期末残高		△283
評価・換算差額等合計		
前期末残高		—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△283
当期変動額合計		△283
当期末残高		△283
純資産合計		
前期末残高		—
当期変動額		
株式移転による増加		400,359
新株の発行		71,750
株式交換による増加		227,272
当期純利益		9,646
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△283
当期変動額合計		708,746
当期末残高		708,746

【重要な会計方針】

当事業年度 (自 平成20年7月8日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
3. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に属する支給対象期間に対応する金額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員賞与支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度に属する支給対象期間に対応する金額を計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

当事業年度 (自 平成20年7月8日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

当事業年度  
(平成21年3月31日)

※1 関係会社に対する債権・債務

短期貸付金	10,000百万円
その他(流動資産)	8
未払金	224
未払費用	13百万円

2 偶発債務

- (1) アチーバメディカル社の銀行借入に対して9百万円の債務保証を行っております。
- (2) 上記のほか、当社は「従業員持株会専用信託(以下、「従持信託」といいます)」の借入金12,823百万円に対して債務保証を行っております。

(追加情報)

当社は、当社グループ従業員の福利厚生増進策として、財産形成の助成と業績向上へのインセンティブを高め、かつ、大塚グループ従業員持株会(以下、「持株会」といいます)による、円滑な当社株式の買付けを可能にするため、受益者適格要件を充足する当社グループ従業員を受益者とした従持信託(他益信託)を設定しております。

当社と従持信託との取引関係の概要は、以下のとおりです。

- ① 従持信託は、今後概ね5年間にわたり持株会が取得する規模に見合った当社株式を予め取得するために金融機関から借入(責任財産限定特約付)を行っており、当社株式を第三者割当増資の引受により取得しております。なお、金融機関からの借入に際して、当社が借入の保証を行っており、当社は、その対価として保証料を従持信託から受け入れております。
- ② 従持信託は信託期間を通じ、当社株式を毎月持株会へ時価で売却し、株式売却代金及び保有する当社株式に係る受取配当金をもって借入金の元利返済に充当します。
- ③ 信託期間を通じ、信託管理人又は受益者代理人が、議決権行使等当社株式に係る株主としての権利の保全及び行使に関する指図を行います。
- ④ 信託終了時において従持信託内に残余財産がある場合には、受益者に対して分配され、従持信託による借入債務の履行が困難となった場合には、保証契約に基づき当社が弁済します。

なお、当事業年度末において従持信託が保有している当社株式は749千株であり、帳簿価額は12,822百万円であります。

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成20年7月8日 至 平成21年3月31日)	
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	
営業費用	567百万円
受取利息	153
支払利息	1百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成20年7月8日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当事業年度 (自 平成20年 7月 8日 至 平成21年 3月31日)	
1. ファイナンス・リース取引 (借主側)	
所有権移転外ファイナンス・リース取引	該当事項はありません。
2. オペレーティング・リース取引	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成21年 3月31日)	
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)	
	(単位：百万円)
賞与引当金	30
未払役員給与	72
未払事業税	1
その他有価証券評価差額金	115
税務上の繰越欠損金	763
小計	981
評価性引当金	△981
繰延税金資産の純額	—
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6 %
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△50.2
評価性引当金の増加	9.0
その他	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.0

(企業結合等関係)

当事業年度 (自 平成20年 7月 8日 至 平成21年 3月31日)

連結財務諸表「注記事項 (企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

当事業年度  
(自 平成20年7月8日  
至 平成21年3月31日)

1株当たり純資産額	30,135円21銭
1株当たり当期純利益	502円42銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

1株当たり当期純利益の算定上の基礎

損益計算書上の当期純利益	9,646百万円
普通株式に係る当期純利益	9,646百万円
普通株式の期中平均株式数	19,200,354株

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成20年7月8日 至 平成21年3月31日)

1. 株式分割

当社は、平成21年5月8日開催の取締役会において、株式の分割に関し以下のとおり決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

平成21年7月1日を交換期日とする大塚化学ホールディングス株式会社との株式交換について、その円滑な実施を図るものであります。

(2) 株式分割の概要

(イ) 分割の方法

平成21年6月1日の最終の当社の株主名簿に記載又は記録された当社の株主の所有する当社の普通株式を1株につき20株の割合をもって分割します。

(ロ) 分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	23,518,869株
今回の分割により増加する株式数	446,858,511株
株式分割後の当社発行済株式総数	470,377,380株

(ハ) 株式分割の日程

株式分割基準日	平成21年6月1日
効力発生日	平成21年6月30日

(ニ) その他

- ① 当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	1,506円76銭
1株当たり当期純利益	25円12銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

- ② 当該株式分割に伴い、平成21年6月30日付をもって当社の定款を変更し、発行可能株式総数を1,520,000,000株増加させ、1,600,000,000株といたします。

## 2. 当社と大塚化学ホールディングス株式会社との間の株式交換

当社は、平成21年5月8日開催の取締役会において、当社を完全親会社とし、大塚化学ホールディングス株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日、株式交換契約を締結いたしました。また、当該株式交換契約は、平成21年6月26日開催の定時株主総会において承認されました。

当該株式交換の概要は次のとおりです。

### (1) 株式交換の目的

大塚グループの再編の一環として、当社と大塚化学ホールディングス株式会社は、当社を完全親会社、大塚化学ホールディングス株式会社を完全子会社とする株式交換を行うものであります。この再編は、大塚グループにおいて当社を中核企業とした体系を構築することにより、今後の事業の効率化を図り、大塚グループの一層の発展を目指すものであります。

### (2) 株式交換の方法、条件及び株式の発行数

大塚化学ホールディングス株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式1株を割当て交付します。ただし、当社が保有する大塚化学ホールディングス株式会社の普通株式については割当て交付を行いません。

### (3) 株式交換比率の算定根拠

当株式交換の株式交換比率の公正性及び妥当性を期すため、当社は野村証券株式会社を、大塚化学ホールディングス株式会社は株式会社クリフィックス・コンサルティングを、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関として選定いたしました。

野村証券株式会社は、当社また大塚化学ホールディングス株式会社について、比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較法による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を採用し、また、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュフロー法（以下「DCF法」といいます。）を採用して算定を行い、株式交換比率に関する分析を当社に提出しました。

一方、株式会社クリフィックス・コンサルティングは、当社また大塚化学ホールディングス株式会社について、比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較法による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を採用し、また、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、DCF法を採用して算定を行い、株式交換比率に関する分析を大塚化学ホールディングス株式会社に提出しました。

両社は、それぞれ上記の第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、両社の財務状況、財務予測等を総合的に勘案して、交渉・協議を重ねた結果、当社が平成21年6月30日を効力発生日として予定している株式分割（平成21年6月1日の最終の当社の株主名簿に記載又は記録された当社の株主の所有する当社の普通株式を1株につき20株の割合をもって分割する。）の効力が生じることを前提に、大塚化学ホールディングス株式会社の株式（但し、当社が保有する大塚化学ホールディングス株式会社の株式を除く。）1株に対して当社の普通株式1株を割り当てるのが相当であると判断し、合意した株式交換比率について、それぞれ平成21年5月8日における両社の取締役会において承認を受け、本株式交換における株式交換比率を決定いたしました。

なお、この株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件について重大な変更が生じた場合、両社間の協議により変更することがあります。

### (4) 株式交換期日

平成21年7月1日

### (5) 実施する会計処理の概要

当該株式交換については、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行います。



### 3. 当社と大塚化学ホールディングス株式会社との間の吸収分割

当社は、平成21年5月8日開催の取締役会において、大塚化学ホールディングス株式会社の株式管理事業に関して有する権利義務の一部を当社に承継させる吸収分割を行うことを決議し、同日、吸収分割契約を締結いたしました。また、当該吸収分割契約は、平成21年6月26日開催の定時株主総会において承認されました。

当該吸収分割の概要は次のとおりです。

#### (1) 吸収分割の目的

大塚グループの再編の一環として、当社と大塚化学ホールディングス株式会社は、大塚化学ホールディングス株式会社の株式管理事業に関して有する権利義務の一部を当社に承継させる吸収分割を行うものであります。この再編は、大塚グループにおいて当社を中核企業とした体系を構築することにより、今後の事業の効率化を図り、大塚グループの一層の発展を目指すものであります。

#### (2) 吸収分割の方法及び条件

大塚化学ホールディングス株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割です。なお、当社と大塚化学ホールディングス株式会社との間で、平成21年7月1日を効力発生日として、大塚化学ホールディングス株式会社を当社の完全子会社とする株式交換が行われる予定であります。そこで、大塚化学ホールディングス株式会社においては、略式分割の方法により、株主総会の承認を得ることなく行います。

#### (3) 吸収分割期日

平成21年8月1日

#### (4) 承継する資産・負債の状況

資産・・・当該吸収分割の効力発生日時点で大塚化学ホールディングス株式会社が保有する以下の各社の全ての株式

(イ) 当社 株式

(ロ) 大塚ペパレジ株式会社 株式

負債・・・当社は、当該吸収分割により、大塚化学ホールディングス株式会社から債務を一切承継しません。

#### (5) 分割会社に割り当てられる承継会社の株式の数及びその算定根拠

本吸収分割の効力発生日である平成21年8月1日時点においては、大塚化学ホールディングス株式会社は当社の完全子会社であることから、本吸収分割に際して、分割対価として株式を交付しないことにいたしました。

#### (6) 実施する会計処理の概要

当該吸収分割については、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行います。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)フジ・メディア・ホールディングス 20,116	2,216
		日亜化学工業(株) 40,000	4,228
計		60,116	6,444

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
工具、器具及び備品	—	—	—	1	0	0	1
有形固定資産計	—	—	—	1	0	0	1
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	258	2	2	256
無形固定資産計	—	—	—	258	2	2	256
長期前払費用	—	119	28	91	—	—	91

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	—	74	—	—	74
役員賞与引当金	—	89	—	—	89

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

(a) 現金及び預金

内訳	金額（百万円）
普通預金	9,700
計	9,700

(b) 貯蔵品

内訳	金額（百万円）
書籍	55
計	55

(c) 関係会社株式

内訳	金額（百万円）
大塚製薬(株)	221,520
(株)大塚製薬工場	104,311
大塚倉庫(株)	22,379
大鵬薬品工業(株)	275,447
大塚化学ホールディングス(株)	66,533
計	680,192

(3) 【その他】

株式移転完全子会社等及び会社の分割を行った会社の財務諸表

1. 大塚製薬(株)

株式移転により当社の完全子会社となり、また、吸収分割により株式管理事業に関して有する権利義務の一部を当社に承継させた大塚製薬(株)の最近2連結会計年度に係る連結財務諸表及び最近2事業年度に係る財務諸表は以下のとおりであります。なお、大塚製薬(株)の連結財務諸表及び財務諸表における「当社」及び「提出会社」は大塚製薬(株)のことであります。

2. (株)大塚製薬工場

株式交換により当社の完全子会社となり、また、吸収分割により株式管理事業に関して有する権利義務の一部を当社に承継させた(株)大塚製薬工場の最近2事業年度に係る財務諸表は、(株)大塚製薬工場が有価証券報告書提出会社ではなく、かつ、(株)大塚製薬工場の資本金が5億円未満であるため、記載しておりません。

3. 大塚倉庫(株)

吸収分割により株式管理事業に関して有する権利義務の一部を当社に承継させた大塚倉庫(株)の最近2事業年度に係る財務諸表は、大塚倉庫(株)から当社に承継させた事業が、大塚倉庫(株)の事業に比して重要性が乏しいため、記載しておりません。

4. 大鵬薬品工業(株)

株式交換により当社の完全子会社となった大鵬薬品工業(株)の最近2事業年度に係る財務諸表は、大鵬薬品工業(株)が有価証券報告書提出会社ではなく、かつ、大鵬薬品工業(株)の資本金が5億円未満であるため、記載しておりません。

## 大塚製薬㈱

大塚製薬㈱は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

## (大塚製菓株式会社)

## 1 連結財務諸表等

## (1) 連結財務諸表

## ① 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 224,243	※1 56,091
受取手形及び売掛金	※1, ※3 195,177	※1, ※3 165,856
有価証券	10,600	※1 166
たな卸資産	※1 90,161	—
商品及び製品	—	※1 33,105
仕掛品	—	※1 13,839
原材料及び貯蔵品	—	※1 18,323
繰延税金資産	21,856	15,592
その他	※1 23,607	※1 17,539
貸倒引当金	△308	△446
流動資産合計	565,339	320,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 223,515	※1 113,783
減価償却累計額	△144,206	△72,551
建物及び構築物(純額)	79,308	41,231
機械装置及び運搬具	※1 199,408	※1 95,743
減価償却累計額	△157,958	△70,987
機械装置及び運搬具(純額)	41,450	24,755
工具、器具及び備品	※1 54,809	※1 28,962
減価償却累計額	△43,771	△23,132
工具、器具及び備品(純額)	11,038	5,830
土地	※1 62,142	※1 24,648
リース資産	—	11,889
減価償却累計額	—	△3,411
リース資産(純額)	—	8,478
建設仮勘定	6,413	3,810
その他	10,904	3,648
有形固定資産合計	211,258	112,404
無形固定資産		
のれん	19,096	42,011
その他	21,911	39,129
無形固定資産合計	41,008	81,141
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 163,921	※1, ※2 178,169
出資金	※2 19,495	※2 17,594
長期貸付金	434	143
繰延税金資産	12,817	14,208
その他	21,347	7,556
投資損失引当金	△1,570	△1,292
貸倒引当金	△113	△41
投資その他の資産合計	216,332	216,338
固定資産合計	468,599	409,883
繰延資産	37	27
資産合計	1,033,976	729,979

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	81,419	96,185
短期借入金	※1 14,486	※1 110,097
リース債務	—	※1 3,303
未払法人税等	28,740	6,498
賞与引当金	13,142	8,797
役員賞与引当金	184	65
返品調整引当金	159	79
その他	78,959	61,355
流動負債合計	217,090	286,383
固定負債		
長期借入金	※1 7,282	※1 78,287
リース債務	—	※1 5,171
繰延税金負債	4,039	8,919
退職給付引当金	30,557	19,773
役員退職慰労引当金	3,474	938
負ののれん	36,325	—
その他	3,424	※1 9,124
固定負債合計	85,103	122,214
負債合計	302,194	408,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,791	20,000
資本剰余金	69,793	44,046
利益剰余金	427,787	281,302
自己株式	△5,166	—
株主資本合計	499,206	345,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,992	306
繰延ヘッジ損益	18	—
為替換算調整勘定	△2,586	△34,514
評価・換算差額等合計	3,424	△34,207
少数株主持分	229,151	10,239
純資産合計	731,782	321,381
負債純資産合計	1,033,976	729,979

② 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	928,480	850,910
売上原価	331,280	301,497
売上総利益	597,199	549,413
販売費及び一般管理費		
販売促進費	150,124	156,114
給料及び賞与	65,765	54,016
賞与引当金繰入額	8,044	7,559
退職給付費用	3,914	4,621
役員退職慰労引当金繰入額	553	386
役員賞与引当金繰入額	275	79
減価償却費	7,785	10,843
研究開発費	※1 101,804	※1 109,498
その他	140,677	125,934
販売費及び一般管理費合計	478,945	469,054
営業利益	118,254	80,358
営業外収益		
受取利息	2,641	2,284
受取配当金	1,311	858
負ののれん償却額	2,468	1,232
持分法による投資利益	7,758	2,805
その他	1,847	2,558
営業外収益合計	16,028	9,739
営業外費用		
支払利息	1,143	1,849
為替差損	7,274	2,821
その他	1,740	1,756
営業外費用合計	10,157	6,427
経常利益	124,125	83,670
特別利益		
貸倒引当金戻入額	99	52
固定資産売却益	※2 108	※2 36
持分変動利益	—	331
退職給付制度終了益	—	1,097
自主回収製品処分益	—	428
投資有価証券売却益	23	0
補助金収入	690	—
その他	6	104
特別利益合計	927	2,051

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※2 243	※2 133
固定資産除却損	※2 1,333	※2 620
投資有価証券評価損	1,383	3,550
減損損失	※3 503	※3 1,491
投資損失引当金繰入額	296	18
商品自主回収損失	—	1,006
その他	1,253	417
特別損失合計	5,013	7,238
税金等調整前当期純利益	120,039	78,483
法人税、住民税及び事業税	43,868	28,532
法人税等調整額	495	2,074
法人税等合計	44,364	30,607
少数株主利益	13,808	3,011
当期純利益	61,865	44,864



## ③ 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,791	6,791
当期変動額		
新株の発行	—	13,208
当期変動額合計	—	13,208
当期末残高	6,791	20,000
資本剰余金		
前期末残高	69,793	69,793
当期変動額		
新株の発行	—	9,946
吸収分割による減少	—	△35,693
当期変動額合計	—	△25,747
当期末残高	69,793	44,046
利益剰余金		
前期末残高	367,955	427,787
在外子会社の会計処理の統一による減少	—	△1,792
当期変動額		
剰余金の配当	△2,033	△15,991
当期純利益	61,865	44,864
自己株式の消却	—	△383
吸収分割による減少	—	△173,182
当期変動額合計	59,832	△144,692
当期末残高	427,787	281,302
自己株式		
前期末残高	△5,155	△5,166
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△0
自己株式の消却	—	383
株式移転による増減	—	4,782
当期変動額合計	△11	5,166
当期末残高	△5,166	—
株主資本合計		
前期末残高	439,385	499,206
在外子会社の会計処理の統一による減少	—	△1,792
当期変動額		
新株の発行	—	23,154
剰余金の配当	△2,033	△15,991
当期純利益	61,865	44,864
自己株式の取得	△11	△0
自己株式の消却	—	—
吸収分割による減少	—	△208,875
株式移転による増減	—	4,782
当期変動額合計	59,821	△152,064
当期末残高	499,206	345,349

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,498	5,992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,506	△5,685
当期変動額合計	△5,506	△5,685
当期末残高	5,992	306
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	△18
当期変動額合計	18	△18
当期末残高	18	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△592	△2,586
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,993	△31,927
当期変動額合計	△1,993	△31,927
当期末残高	△2,586	△34,514
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,906	3,424
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,482	△37,631
当期変動額合計	△7,482	△37,631
当期末残高	3,424	△34,207
少数株主持分		
前期末残高	217,489	229,151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,662	△218,911
当期変動額合計	11,662	△218,911
当期末残高	229,151	10,239
純資産合計		
前期末残高	667,781	731,782
在外子会社の会計処理の統一による減少	—	△1,792
当期変動額		
新株の発行	—	23,154
剰余金の配当	△2,033	△15,991
当期純利益	61,865	44,864
自己株式の取得	△11	△0
自己株式の消却	—	—
吸収分割による減少	—	△208,875
株式移転による増減	—	4,782
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,179	△256,543
当期変動額合計	64,001	△408,608
当期末残高	731,782	321,381

## ④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	120,039	78,483
減価償却費	31,120	28,327
減損損失	503	1,491
(負の) のれん償却額	△1,916	1,617
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,818	△1,405
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△103	75
受取利息及び受取配当金	△3,953	△3,143
支払利息	1,143	1,849
持分法による投資損益 (△は益)	△7,758	△2,805
持分変動損益 (△は益)	—	△331
有形固定資産売却損益 (△は益)	135	96
売上債権の増減額 (△は増加)	10,234	△62,628
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,395	△11,278
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,922	46,538
その他	16,641	9,025
小計	156,794	85,914
利息及び配当金の受取額	8,241	5,716
利息の支払額	△1,363	△1,825
法人税等の支払額	△46,424	△45,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,248	44,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,732	△23,475
有形固定資産の売却による収入	371	494
投資有価証券の取得による支出	△33,417	△136,237
投資有価証券の売却及び償還による収入	9,678	3,450
出資金の払込による支出	△365	△1,050
事業譲受による支出	※2 △20,937	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △28,212
貸付けによる支出	△67	△1,024
貸付金の回収による収入	242	1,142
定期預金の預入による支出	△8,240	△6,634
定期預金の払戻による収入	9,686	788
その他	△4,700	△3,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,483	△194,163
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,080	53,394
長期借入れによる収入	2,213	73,526
長期借入金の返済による支出	△4,322	△2,005
株式の発行による収入	—	23,154
配当金の支払額	△2,033	△15,991
少数株主への配当金の支払額	△1,193	△1,192
少数株主からの払込みによる収入	151	—
その他	54	△2,746
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,209	128,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,387	△10,797

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,169	△32,583
現金及び現金同等物の期首残高	201,476	222,647
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	※3 △137,026
現金及び現金同等物の期末残高	※1 222,647	※1 53,037

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社のうち次に示す44社が連結範囲に含まれております。すなわち大塚電子㈱、P. T. 大塚インドネシア、台湾大塚製薬股份有限公司、大塚アメリカInc.、大塚アメリカファーマシューティカル Inc.、ファーマバイトLLC、リッジヴィンヤーズInc.、クリスタルガイザーウォーターカンパニー、韓国大塚製薬㈱、(株)J I M R O、広東大塚製薬有限公司、ケンブリッジアイソトープラボラトリーズInc.、CILアイソトープセパレーションズLLC、2768691カナダInc.、ユーリソトトップSAS、ケンブリッジアイソトープラボラトリーズ(ヨーロッパ)GmbH、アドバンスドバイオケミカルコンパウンドGmbH、大塚ベバレジ㈱、P. T. 大塚ジャヤインダー、P. T. メラピウタマファルマ、大塚ファーマシューティカルヨーロッパLtd.、エジプト大塚製薬㈱、(株)大塚製薬工場、大塚テクノ㈱、大塚ファーマシューティカルD&amp;C Inc.、大塚ファーマシューティカルS. A.、イーエヌ大塚製薬㈱、P. T. ヴィダトラバクティ、大塚ファーマGmbH、大塚メリーランドメディシナルラボラトリーズInc.、大塚倉庫㈱、大塚薬品工業㈱、大塚ファーマシューティカル(UK)Ltd.、大塚ファーマスカンジナビアAB、大塚包装工業㈱、P. T. アメルタインダ大塚、天津大塚飲料有限公司、浙江大塚製薬有限公司、大塚(中国)投資有限公司、ソーマベバレジカンパニーLLC、四川大塚製薬有限公司、ジャイアントハーベストLtd.、エムフォールドバイオテックGmbH、ユリソトトップGmbHであります。</p> <p>なお、持分法を適用しております維維食品飲料股份有限公司の株式を実際に所有しておりますジャイアントハーベストLtd.は、当初近年内に清算される予定であったため連結の範囲に含めておりませんでした。清算の時期が不確定となったため当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当連結会計年度において新たに株式を取得したこと等によりエムフォールドバイオテックGmbH、ユリソトトップGmbHを連結の範囲に含めております。</p> <p>また、大塚メリーランドメディシナルラボラトリーズLLC及びCILアイソトープセパレーションズInc.は組織変更がありそれぞれ大塚メリーランドメディシナルラボラトリーズInc.、CILアイソトープセパレーションズLLCとなっております。</p> <p>また、連結範囲に含めておりましたメレテックダイアグノスティックスInc.は大塚アメリカファーマシューティカル Inc.と合併しております。</p> <p>また、子会社のうち大塚パキスタンLtd.他30社は、連結の範囲に含まれておりません。これらの非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)の割合はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社のうち次に示す55社が連結範囲に含まれております。すなわち大塚電子㈱、P. T. 大塚インドネシア、台湾大塚製薬股份有限公司、大塚アメリカInc.、大塚アメリカファーマシューティカル Inc.、ファーマバイトLLC、リッジヴィンヤーズInc.、クリスタルガイザーウォーターカンパニー、韓国大塚製薬㈱、(株)J I M R O、広東大塚製薬有限公司、ケンブリッジアイソトープラボラトリーズInc.、CILアイソトープセパレーションズLLC、2768691カナダInc.、ユーリソトトップSAS、ケンブリッジアイソトープラボラトリーズ(ヨーロッパ)GmbH、アドバンスドバイオケミカルコンパウンドGmbH、大塚ベバレジ㈱、P. T. 大塚ジャヤインダー、P. T. メラピウタマファルマ、大塚ファーマシューティカルヨーロッパLtd.、エジプト大塚製薬㈱、大塚ファーマシューティカルD&amp;C Inc.、大塚ファーマシューティカルS. A.、イーエヌ大塚製薬㈱、P. T. ヴィダトラバクティ、大塚ファーマGmbH、大塚メリーランドメディシナルラボラトリーズInc.、大塚ファーマシューティカル(UK)Ltd.、大塚ファーマスカンジナビアAB、P. T. アメルタインダ大塚、天津大塚飲料有限公司、浙江大塚製薬有限公司、大塚(中国)投資有限公司、ソーマベバレジカンパニーLLC、四川大塚製薬有限公司、ジャイアントハーベストLtd.、エムフォールドバイオテックGmbH、ユリソトトップGmbH、メンブレンレセプターテクノロジーLLC、フィナンシエールナルドベルSAS、ニュートリサンイベリアSL、ディエティサSL、ニュートリシオン&amp;サンテイベリアSL、ナルマグ1 SAS、ナルマグ2 SAS、ナルドベルSAS、ニュートリシオン&amp;サンテSAS、ニュートリシオン&amp;ソヤSAS、ラボラトワールディエテティック&amp;サンテSAS、ニュートリシオン&amp;ナチュラルSARL、セリアルプSAS、ニュートリシオン&amp;サンテイタリアSpA、サヌトリAG、ニュートリシオン&amp;サンテベネルクスSAであります。</p> <p>なお、平成20年10月1日に(株)大塚製薬工場及び大塚倉庫㈱に関して当社の有する権利義務を、大塚ホールディングス㈱に継承させる吸収分割を行ったため、(株)大塚製薬工場及び大塚倉庫㈱は当連結会計期間の下期期首見なしで連結範囲から除外しております。これに伴い、大塚薬品工業㈱、大塚包装工業㈱も連結範囲から除外され、大塚テクノ㈱は連結から持分法の適用に移行しております。</p> <p>また、当連結会計年度において新たに株式を取得したこと等によりメンブレンレセプターテクノロジーLLC、フィナンシエールナルドベルSAS、ニュートリサンイベリアSL、ディエティサSL、ニュートリシオン&amp;サンテイベリアSL、ナルマグ1 SAS、ナルマグ2 SAS、ナルドベルSAS、ニュートリシオン&amp;サンテSAS、ニュートリシオン&amp;ソヤSAS、ラボラトワールディエテティック&amp;サンテSAS、ニュートリシオン&amp;ナチュラルSARL、セリアルプSAS、ニュートリシオン&amp;サンテイタリアSpA、サヌトリAG、</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社31社のうち、大塚パキスタンLtd. 1社については持分法を適用しております。その他の非連結子会社のうち大塚オーミ陶業(株)他29社については連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法の適用をせず原価法により評価しております。</p> <p>関連会社28社のうち、タイ大塚製薬(株)、中国大塚製薬有限公司、CGロクサーヌLLC、金車大塚股份有限公司、アース製薬(株)、大塚化学ホールディングス(株)、東亜大塚(株)、維維食品飲料股份有限公司、アース環境サービス(株)、マイクロポートサイエンティフィックコーポレーション、微創医療器械(上海)有限公司の11社の投資に対し持分法を適用しております。</p> <p>また、関連会社のうち上海大塚食品有限公司他16社は、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないので、これらの会社に対する投資については、持分法の適用をせず原価法により評価しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、大塚パキスタンLtd.の決算日は6月30日、大塚化学ホールディングス(株)は2月末日、アース環境サービス(株)は3月31日、他の持分法適用会社は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表を作成するに当たっては、大塚パキスタンLtd.については12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を、他の持分法適用会社は当該持分法会社の決算日の財務諸表を使用しております。</p>	<p>ニュートリション&amp;サンテベネルクスSAを連結の範囲に含めております。</p> <p>また、子会社のうち大塚パキスタンLtd.他21社は、連結の範囲に含まれておりません。これらの非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)の割合はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社22社のうち、大塚パキスタンLtd. 1社については持分法を適用しております。その他の非連結子会社のうち大塚慎昌(広東)飲料有限公司他20社については連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法の適用をせず原価法により評価しております。</p> <p>関連会社26社のうち、タイ大塚製薬(株)、中国大塚製薬有限公司、CGロクサーヌLLC、金車大塚股份有限公司、アース製薬(株)、東亜大塚(株)、維維食品飲料股份有限公司、アース環境サービス(株)、マイクロポートサイエンティフィックコーポレーション、微創医療器械(上海)有限公司、アルマS.A.、大塚テクノ(株)の12社の投資に対し持分法を適用しております。</p> <p>なお、平成20年10月1日に大塚化学ホールディングス(株)に関して当社の有する権利義務を、大塚ホールディングス(株)に継承させる吸収分割を行ったため、大塚化学ホールディングス(株)は当連結会計期間の下期期首見なしで持分法の適用から除外し、大塚テクノ(株)は連結から持分法の適用に移行しております。</p> <p>また、アルマS.A.は当連結会計年度に株式を取得したため当連結会計年度から持分法を適用しております。</p> <p>また、関連会社のうち上海大塚食品有限公司他13社は、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないので、これらの会社に対する投資については、持分法の適用をせず原価法により評価しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、大塚パキスタンLtd.の決算日は6月30日、アース環境サービス(株)及び大塚テクノ(株)は3月31日、他の持分法適用会社は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表を作成するに当たっては、大塚パキスタンLtd.については12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を、他の持分法適用会社は当該持分法会社の決算日の財務諸表を使用しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、大塚電子(株)、(株)JIMRO、大塚倉庫(株)、大塚包装工業(株)、(株)大塚製薬工場、大塚テクノ(株)の決算日は3月31日であります。イーエヌ大塚製薬(株)、大塚ベバレジ(株)の決算日は2月末日、大鵬薬品工業(株)は6月30日、ジャイアントハーベストLtd.は7月31日、他の連結子会社34社は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表を作成するに当っては、大鵬薬品工業(株)は12月31日、ジャイアントハーベストLtd.は1月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。他の連結子会社は当該連結子会社の決算日の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、大塚電子(株)、(株)JIMRO、イーエヌ大塚製薬(株)、大塚ベバレジ(株)の決算日は3月31日であります。ジャイアントハーベストLtd.は7月31日、他の連結子会社50社は12月31日であります。</p> <p>なお、当連結会計年度より、大塚ベバレジ(株)及びイーエヌ大塚製薬(株)の決算日を2月28日から3月31日に変更しており、当連結会計年度におけるこれら2社の会計期間は平成20年3月1日から平成21年3月31日までの13ヶ月となっております。</p> <p>連結財務諸表を作成するに当っては、ジャイアントハーベストLtd.は1月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。他の連結子会社は当該連結子会社の決算日の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産</p> <p>主として商品は先入先出法による原価法、製品、仕掛品、原材料は総平均法による原価法により評価しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として、商品、貯蔵品については先入先出法による原価法、製品、仕掛品、原材料については、総平均法による原価法（それぞれの原価法において貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>また、在外連結子会社は、総平均法による低価法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従来、主として、商品、貯蔵品は先入先出法による原価法、製品、仕掛品、原材料は総平均法による原価法により評価しておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として、商品、貯蔵品については先入先出法による原価法、製品、仕掛品、原材料については、総平均法による原価法（それぞれの原価法において貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益への影響額は軽微であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(ロ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) その他有価証券 ① 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により 処理し、売却原価は、主として移動平均 法により算定) ② 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 (ハ) デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社 …主として定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した 建物(建物附属設備は除く)については、定額 法によっております。 在外連結子会社 …主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりでありま す。 建物及び構築物 3年から65年 機械装置及び運搬具 3年から20年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改 正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4 月 1日以降に取得した有形固定資産につい て、改正後の法人税法に基づく減価償却の方 法に変更しております。 これに伴う営業利益、経常利益及び税金等 調整前当期純利益に与える影響は軽微であ ります。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改 正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した 資産については、改正前の法人税法に基づ く減価償却の方法の適用により取得価額の 5 % に到達した連結会計年度の翌連結会計年度よ り、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差 額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費 に含めて計上しております。 これに伴う営業利益、経常利益及び税金等 調整前当期純利益に与える影響は軽微であ ります。</p>	<p>(ロ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左 (ハ) デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 提出会社及び国内連結子会社 …同左  在外連結子会社 …同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりでありま す。 建物及び構築物 3年から65年 機械装置及び運搬具 3年から20年</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置につい ては、平成20年税制改正を契機として、当連 結会計年度より耐用年数を見直しておりま す。 これによる、当連結会計年度の営業利益、 経常利益及び税金等調整前当期純利益への影 響額は、軽微であります。</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(ロ) 無形固定資産 提出会社及び国内連結子会社 …定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法 在外連結子会社 …主として定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 提出会社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に対応する金額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(32,137百万円)については、5～10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～23年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 提出会社及び国内連結子会社 …同左</p> <p>在外連結子会社 …同左</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に対応する金額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5～10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～23年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、平成20年4月1日に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理基準」(企業会計基準適用指針第1号)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。</p> <p>これにともなう影響額として、特別損失のその他に242百万円を計上しております。本移行による翌連結会計年度における退職給付制度の一部終了益は1,132百万円であります。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 提出会社及び一部の連結子会社は、役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役退職慰労金規程、監査役退職慰労金規程および執行役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ヘ) 投資損失引当金 市場価格のない有価証券等に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債・収益及び費用は、決算日及び仮決算日の直物為替相場より円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、平成20年4月1日に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理基準」(企業会計基準適用指針第1号)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。</p> <p>これにともなう影響額として、特別利益に退職給付制度終了益1,097百万円を計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ヘ) 投資損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) _____</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っています。</p> <p>また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を行っています。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建債権・債務、外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：長期借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 当社及び連結子会社は、外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジするために、実需原則に基づき、為替予約を行っています。また、金利変動リスクをヘッジする為に、金利スワップ取引を行っています。</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>a 為替予約取引 ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>b 金利スワップ取引 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段： 為替予約取引・外貨建預金 ヘッジ対象： 同左</p> <p>b ヘッジ手段： 同左 ヘッジ対象： 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 当社及び連結子会社は、外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジするために、実需原則に基づき、為替予約等を行っております。また、金利変動リスクをヘッジする為に、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>a 為替予約取引・外貨建預金 同左</p> <p>b 金利スワップ取引 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんについては、5年間または20年間で均等償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を含めております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額はありませぬ。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより当連結会計年度の営業利益は381百万円減少し、経常利益は409百万円減少するとともに、税金等調整前当期純利益は1,095百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において総額表示しておりました短期借入による収入および短期借入金の返済による支出については、短期借入金の構成の変化により、主として期間が短く、かつ、回転が速いものを中心となったため、「短期借入金の増減額」として純額表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ47,673百万円、17,182百万円、25,305百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																											
<p>※1 担保資産 次の資産を担保に供しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th colspan="2">担保に対応する債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td>609</td> <td>短期借入金</td> <td>547</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,263</td> <td>長期借入金</td> <td>4,829</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>2,869</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 (流動資産)</td> <td>4</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,184</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,976</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>196</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>182</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,287</td> <td>計</td> <td>5,376</td> </tr> </tbody> </table>				担保に供している資産		担保に対応する債務		種類	金額 (百万円)	内容	金額 (百万円)	定期預金	609	短期借入金	547	売掛金	1,263	長期借入金	4,829	たな卸資産	2,869			その他 (流動資産)	4			建物及び構築物	2,184			機械装置及び運搬具	1,976			工具器具及び備品	196			土地	182			計	9,287	計	5,376	<p>※1 担保資産 次の資産を担保に供しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th colspan="2">担保に対応する債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>602</td> <td>短期借入金</td> <td>5,442</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>10,183</td> <td>リース債務 (流動負債)</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>0</td> <td>長期借入金</td> <td>17,540</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>3,010</td> <td>リース債務 (固定負債)</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>442</td> <td>その他 (固定負債)</td> <td>7,207</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>1,521</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 (流動資産)</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,980</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,692</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>218</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>179</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>36</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,868</td> <td>計</td> <td>30,246</td> </tr> </tbody> </table>				担保に供している資産		担保に対応する債務		種類	金額 (百万円)	内容	金額 (百万円)	現金及び預金	602	短期借入金	5,442	受取手形及び売掛金	10,183	リース債務 (流動負債)	16	有価証券	0	長期借入金	17,540	商品及び製品	3,010	リース債務 (固定負債)	39	仕掛品	442	その他 (固定負債)	7,207	原材料及び貯蔵品	1,521			その他 (流動資産)	0			建物及び構築物	2,980			機械装置及び運搬具	3,692			工具、器具及び備品	218			土地	179			投資有価証券	36			計	22,868	計	30,246
担保に供している資産		担保に対応する債務																																																																																																													
種類	金額 (百万円)	内容	金額 (百万円)																																																																																																												
定期預金	609	短期借入金	547																																																																																																												
売掛金	1,263	長期借入金	4,829																																																																																																												
たな卸資産	2,869																																																																																																														
その他 (流動資産)	4																																																																																																														
建物及び構築物	2,184																																																																																																														
機械装置及び運搬具	1,976																																																																																																														
工具器具及び備品	196																																																																																																														
土地	182																																																																																																														
計	9,287	計	5,376																																																																																																												
担保に供している資産		担保に対応する債務																																																																																																													
種類	金額 (百万円)	内容	金額 (百万円)																																																																																																												
現金及び預金	602	短期借入金	5,442																																																																																																												
受取手形及び売掛金	10,183	リース債務 (流動負債)	16																																																																																																												
有価証券	0	長期借入金	17,540																																																																																																												
商品及び製品	3,010	リース債務 (固定負債)	39																																																																																																												
仕掛品	442	その他 (固定負債)	7,207																																																																																																												
原材料及び貯蔵品	1,521																																																																																																														
その他 (流動資産)	0																																																																																																														
建物及び構築物	2,980																																																																																																														
機械装置及び運搬具	3,692																																																																																																														
工具、器具及び備品	218																																																																																																														
土地	179																																																																																																														
投資有価証券	36																																																																																																														
計	22,868	計	30,246																																																																																																												
<p>※2 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>50,931百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>19,495百万円</td> </tr> </tbody> </table>				投資有価証券	50,931百万円	出資金	19,495百万円	<p>※2 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table> <tbody> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>148,472百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(社債)</td> <td>318 "</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>17,594 "</td> </tr> </tbody> </table>				投資有価証券(株式)	148,472百万円	投資有価証券(社債)	318 "	出資金	17,594 "																																																																																														
投資有価証券	50,931百万円																																																																																																														
出資金	19,495百万円																																																																																																														
投資有価証券(株式)	148,472百万円																																																																																																														
投資有価証券(社債)	318 "																																																																																																														
出資金	17,594 "																																																																																																														
<p>※3 受取手形割引高 1,034百万円</p>				<p>※3 受取手形割引高 559百万円</p>																																																																																																											
<p>4 偶発債務 下記会社の借入金に対して債務保証を行っています。</p> <table> <tbody> <tr> <td>大塚OPV(株)</td> <td>172百万円</td> </tr> <tr> <td>ハイエスサービス(株)</td> <td>12 "</td> </tr> <tr> <td>大輪総合運輸(株)</td> <td>583 "</td> </tr> <tr> <td>大塚慎昌(広東)飲料有限公司</td> <td>285 "</td> </tr> <tr> <td>楽山大塚科技有限公司</td> <td>24 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,079百万円</td> </tr> </tbody> </table>				大塚OPV(株)	172百万円	ハイエスサービス(株)	12 "	大輪総合運輸(株)	583 "	大塚慎昌(広東)飲料有限公司	285 "	楽山大塚科技有限公司	24 "	計	1,079百万円	<p>4 偶発債務 下記会社の借入金に対して債務保証を行っています。</p> <table> <tbody> <tr> <td>大塚OPV(株)</td> <td>292百万円</td> </tr> <tr> <td>大塚慎昌(広東)飲料有限公司</td> <td>359 "</td> </tr> <tr> <td>アチーバメディカル社</td> <td>9 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>660百万円</td> </tr> </tbody> </table>				大塚OPV(株)	292百万円	大塚慎昌(広東)飲料有限公司	359 "	アチーバメディカル社	9 "	計	660百万円																																																																																				
大塚OPV(株)	172百万円																																																																																																														
ハイエスサービス(株)	12 "																																																																																																														
大輪総合運輸(株)	583 "																																																																																																														
大塚慎昌(広東)飲料有限公司	285 "																																																																																																														
楽山大塚科技有限公司	24 "																																																																																																														
計	1,079百万円																																																																																																														
大塚OPV(株)	292百万円																																																																																																														
大塚慎昌(広東)飲料有限公司	359 "																																																																																																														
アチーバメディカル社	9 "																																																																																																														
計	660百万円																																																																																																														

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																														
<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造経費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">101,804百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">101,804百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益・固定資産売却損・固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <p>(1) 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">55 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">225 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">496百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">583 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">244 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,333百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	101,804百万円	計	101,804百万円	土地	45百万円	機械装置及び運搬具	55 "	その他	8 "	計	108百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	225 "	工具、器具及び備品	18 "	計	243百万円	建物及び構築物	496百万円	機械装置及び運搬具	583 "	工具、器具及び備品	244 "	その他	9 "	計	1,333百万円	<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造経費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">109,498百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">109,498百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益・固定資産売却損・固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <p>(1) 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">40 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">55 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">169 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">91 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">100 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">620百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	109,498百万円	計	109,498百万円	機械装置及び運搬具	32百万円	工具、器具及び備品	3 "	その他	0 "	計	36百万円	土地	37百万円	建物及び構築物	40 "	機械装置及び運搬具	55 "	工具、器具及び備品	0 "	計	133百万円	建物及び構築物	258百万円	機械装置及び運搬具	169 "	工具、器具及び備品	91 "	その他	100 "	計	620百万円
一般管理費	101,804百万円																																																														
計	101,804百万円																																																														
土地	45百万円																																																														
機械装置及び運搬具	55 "																																																														
その他	8 "																																																														
計	108百万円																																																														
建物及び構築物	0百万円																																																														
機械装置及び運搬具	225 "																																																														
工具、器具及び備品	18 "																																																														
計	243百万円																																																														
建物及び構築物	496百万円																																																														
機械装置及び運搬具	583 "																																																														
工具、器具及び備品	244 "																																																														
その他	9 "																																																														
計	1,333百万円																																																														
一般管理費	109,498百万円																																																														
計	109,498百万円																																																														
機械装置及び運搬具	32百万円																																																														
工具、器具及び備品	3 "																																																														
その他	0 "																																																														
計	36百万円																																																														
土地	37百万円																																																														
建物及び構築物	40 "																																																														
機械装置及び運搬具	55 "																																																														
工具、器具及び備品	0 "																																																														
計	133百万円																																																														
建物及び構築物	258百万円																																																														
機械装置及び運搬具	169 "																																																														
工具、器具及び備品	91 "																																																														
その他	100 "																																																														
計	620百万円																																																														

前連結会計年度  
(自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

※3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

用途(場所)	種類	減損損失 (百万円)
賃貸物件(群馬県高崎市)	土地	152
——(四川大塚製薬有限公司)	のれん	351

当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、セグメント区分を基礎として、継続的に損益の把握を実施している事業グループも勘案した上で行っています。その他に遊休資産と賃貸物件は、物件ごとにグルーピングを行っています。また、本社、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。

当連結会計年度において、当社グループは賃貸物件の土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に152百万円計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。

また、のれんについては事業環境が変化したことに伴い当初想定していた収益が見込めなくなったことから、減損損失として特別損失に351百万円計上しました。

※3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

用途(場所)	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産(大阪府茨木市・箕面市)	土地	145
遊休資産(徳島県鳴門市)	土地	41
遊休資産(徳島県板野郡)	土地	350
遊休資産(愛知県豊橋市他)	土地	24
——(ケンブリッジアイソトープラボラトリーズInc.)	のれん	929

当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、セグメント区分を基礎として、継続的に損益の把握を実施している事業グループも勘案した上で行っています。その他に遊休資産と賃貸物件は、物件ごとにグルーピングを行っています。また、本社、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。

当連結会計年度において、当社グループは遊休土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に561百万円計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。

また、のれんについては事業環境が変化したことに伴い当初想定していた収益が見込めなくなったことから、減損損失として特別損失に929百万円計上しました。



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,582	—	—	13,582
合計	13,582	—	—	13,582
自己株式				
普通株式(注)	400	0	—	401
合計	400	0	—	401

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属部分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,033	150	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月7日 取締役会	普通株式	4,066	利益剰余金	300	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1、2	13,582	1,352	28	14,906
合計	13,582	1,352	28	14,906
自己株式				
普通株式（注）3、4	401	0	401	—
合計	401	0	401	—

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,352千株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。
2. 普通株式の発行済株式総数の減少28千株は、自己株式の消却による減少であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分であります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少401千株のうち、28千株は自己株式の消却によるものであり、373千株は純粋持株会社として大塚ホールディングス株式会社を設立するとともに株式移転したため、持分法適用会社が所有していた自己株式（当社株式）の当社帰属分が純粋持株会社に移行したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月7日 取締役会	普通株式	4,066	300	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成21年2月7日 取締役会	普通株式	11,925	800	平成21年2月7日	平成21年3月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	4,770	利益剰余金	320	平成21年3月31日	平成21年6月22日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																										
<p>※1 現金及び現金同等物の当期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">224,243百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,596</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">222,647百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	224,243百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△1,596	現金及び現金同等物	222,647百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の当期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">56,091百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,054 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">53,037百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	56,091百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△3,054 "	現金及び現金同等物	53,037百万円																														
現金及び預金勘定	224,243百万円																																										
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,596																																										
現金及び現金同等物	222,647百万円																																										
現金及び預金勘定	56,091百万円																																										
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,054 "																																										
現金及び現金同等物	53,037百万円																																										
<p>※2 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">10,783百万円</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td style="text-align: right;">9,448</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td style="text-align: right;">562</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20,937百万円</td> </tr> </table>	のれん	10,783百万円	特許権	9,448	商標権	562	その他	142	合計	20,937百万円	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">13,373百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">30,601 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">27,995 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△13,600 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△30,050 "</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△13 "</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,306百万円</td> </tr> <tr> <td>新たに連結子会社となった会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△93百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">28,212百万円</td> </tr> </table> <p>※3 吸収分割により連結除外となった子会社の吸収分割時の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">当連結会計年度に吸収分割により連結除外となった子会社の吸収分割時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">なお、吸収分割による現金及び現金同等物の減少額は137,026百万円です。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">315,012百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">283,446 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△60,843 "</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△35,000 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△19,848 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△219,598 "</td> </tr> <tr> <td>吸収分割時の純資産額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">263,168百万円</td> </tr> </table>	流動資産	13,373百万円	固定資産	30,601 "	のれん	27,995 "	流動負債	△13,600 "	固定負債	△30,050 "	為替換算調整勘定	△13 "	株式の取得価額	28,306百万円	新たに連結子会社となった会社の現金及び現金同等物	△93百万円	差引：株式取得のための支出	28,212百万円	流動資産	315,012百万円	固定資産	283,446 "	流動負債	△60,843 "	負ののれん	△35,000 "	固定負債	△19,848 "	少数株主持分	△219,598 "	吸収分割時の純資産額	263,168百万円
のれん	10,783百万円																																										
特許権	9,448																																										
商標権	562																																										
その他	142																																										
合計	20,937百万円																																										
流動資産	13,373百万円																																										
固定資産	30,601 "																																										
のれん	27,995 "																																										
流動負債	△13,600 "																																										
固定負債	△30,050 "																																										
為替換算調整勘定	△13 "																																										
株式の取得価額	28,306百万円																																										
新たに連結子会社となった会社の現金及び現金同等物	△93百万円																																										
差引：株式取得のための支出	28,212百万円																																										
流動資産	315,012百万円																																										
固定資産	283,446 "																																										
流動負債	△60,843 "																																										
負ののれん	△35,000 "																																										
固定負債	△19,848 "																																										
少数株主持分	△219,598 "																																										
吸収分割時の純資産額	263,168百万円																																										

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. ファイナンス・リース取引 (借主側)
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)					所有権移転外ファイナンス・リース取引
	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	ソフトウ ェア	合計	(1) リース資産の内容
取得価額 相当額	441	14,098	162	14,701	① 有形固定資産
減価償却 累計額相 当額	218	6,520	65	6,803	主として、自動販売機、電子計算機及びその周辺機器であります。
期末残高 相当額	223	7,578	96	7,898	② 無形固定資産
					主として、ソフトウェアであります。
② 未経過リース料期末残高相当額等					(2) リース資産の減価償却の方法
未経過リース料期末残高相当額					連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
1年内	2,919百万円				
1年超	5,331 〃				
合計	8,250百万円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					
支払リース料	3,273百万円				
減価償却費相当額	2,932百万円				
支払利息相当額	383百万円				
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					
減価償却費相当額の算定方法					
…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。					
利息相当額の算定方法					
…リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。					
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引
未経過リース料					未経過リース料
1年内	3,194百万円				1年内
1年超	11,492 〃				1年超
合計	14,687百万円				合計
					11,114百万円
(減損損失について)					
リース資産に配分された減損損失はありません。					

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 平成20年3月31日		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
① 国債、地方債等	42,187	42,652	465
小計	42,187	42,652	465
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
① 国債、地方債等	16,404	16,370	△33
② 社債	6,500	6,434	△65
小計	22,904	22,805	△99
合計	65,092	65,457	365

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 平成20年3月31日		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	21,908	36,547	14,639
小計	21,908	36,547	14,639
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	16,712	13,208	△3,504
小計	16,712	13,208	△3,504
合計	38,620	49,755	11,135

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日～至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
60	23	4

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 平成20年3月31日
	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
① 非上場株式	6,942
② 譲渡性預金	1,700
③ 新株予約権付社債	100
計	8,742

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額  
(平成20年3月31日現在)

区分	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
1. 債券				
① 国債・地方債等	6,300	52,291	—	—
② 社債	2,600	2,100	800	1,000
③ その他	—	100	—	—
2. その他	1,700	—	—	—
合計	10,600	54,491	800	1,000

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について1,383百万円減損処理しております。

なお、当該有価証券の減損に当たっては、当連結会計年度末における時価が取得原価と比較して30%以上下落した場合に「著しく下落した」ものとし、これらに時価ならびに有価証券発行会社の財政状態の推移を勘案して回復可能性を判断し、回復の見込がないと判定したものに對し減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 平成21年3月31日		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	4,874	10,092	5,218
小計	4,874	10,092	5,218
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	18,214	13,465	△4,749
小計	18,214	13,465	△4,749
合計	23,089	23,558	469

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
35	0	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	当連結会計年度 平成21年3月31日
	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
① 非上場株式	5,819
② 新株予約権付社債	100
③ MMF等	65
計	5,985

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額  
（平成21年3月31日現在）

区分	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
1. 債券				
① その他	100	—	—	—
合計	100	—	—	—

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて3,436百万円減損処理しております。

なお、当該有価証券の減損に当たっては、当連結会計年度末における時価が取得原価と比較して30%以上下落した場合に「著しく下落した」とし、これらに時価ならびに有価証券発行会社の財政状態の推移を勘案して回復可能性を判断し、回復の見込がないと判定したものに対し減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

## 1 取引の状況に関する事項

提出会社及び連結子会社では、輸出入に係る為替変動リスクに備えるため為替予約を利用しています。為替予約は実需原則に基づき、為替予約は確実に行われる輸出入取引の範囲内で取引を行っております。また、連結子会社では、輸入取引によって発生する外貨建仕入債務の支払いに充てるための外貨を安定的に調達するため、通貨オプション（ゼロコストオプション）を利用しています。また、提出会社では借入金に係る金利変動リスクの回避を目的として金利スワップ取引を利用しています。

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有し、金利スワップ取引は金利変動によるリスクを有しておりますが、その契約先は信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。これらの管理は、グループ各社の経理部・財務部担当にて行っておりますが、為替予約は確実に行われる輸出入取引に対してのみ行っており、また、金利スワップは特例処理の対象となるものに対してのみ行っており、リスク管理の徹底を図っております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

## 1 取引の状況に関する事項

当社及び連結子会社では、輸出入に係る為替変動リスクに備えるため為替予約を利用しております。為替予約は実需原則に基づき、為替予約は確実に行われる輸出入取引の範囲内で取引を行っております。また、一部の連結子会社では、輸入取引によって発生する外貨建仕入債務の支払いに充てるための外貨を安定的に調達するため、通貨オプション（ゼロコストオプション）を利用しております。また、当社及び一部の連結子会社では借入金に係る金利変動リスクの回避を目的として金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有し、金利スワップ取引は金利変動によるリスクを有しておりますが、その契約先は信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。これらの管理は、グループ各社の経理部・財務部担当にて行っておりますが、為替予約は確実に行われる輸出入取引に対してのみ行っており、また、金利スワップは特例処理の対象となるものに対してのみ行っており、リスク管理の徹底を図っております。

## 2 取引の時価等に関する事項

## (1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
		契約金額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約金額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	先物為替予約取引								
	買建								
	米ドル	379	—	378	△0	5	—	4	△0
	ユーロ	1,016	—	1,045	29	341	—	365	23
	シンガポールドル	4	—	4	0	1	—	1	0
	カナダドル	—	—	—	—	134	—	133	△1
	日本円	17	—	17	△0	—	—	—	—
通貨オプション取引									
米ドル	14,427	11,533	△505	△505	11,327	8,430	△780	△780	
合計		15,845	11,533	941	△476	11,810	8,430	△275	△758

(注) 1 時価の算定方法は、当連結決算日における先物為替相場によっております。

2 通貨オプション取引は、ゼロコストオプションであり、オプション料の授受が発生していないため、連結貸借対照表にオプション料は計上されていません。また売建と買建が一体の契約となっているため、一括して記載しております。

3 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。



## (2) 金利関連

		前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
区分	取引の種類	契約金額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約金額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払 変動	—	—	—	—	25,899	12,360	△453	△453
	金利キャップ取引 買建	—	—	—	—	13,282	—	43	43
	合計	—	—	—	—	39,181	12,360	△409	△409

(注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社及び一部の連結子会社は、企業年金基金・適格退職年金及び一時金制度を採用しております。なお、提出会社及び一部の国内連結子会社が加入していた大塚製薬厚生年金基金は、平成17年4月1日に厚生労働大臣から代行返上の認可を受けて、大塚製薬企業年金基金へ移行しております。</p> <p>また、当社および国内連結子会社は、平成20年4月1日に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理基準」(企業会計基準適用指針第1号)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。</p> <p>これにともなう影響額として、特別損失のその他に242百万円を計上しております。本移行による翌連結会計年度における退職給付制度の一部終了益は1,132百万円であります。</p> <p>なお、一部の海外連結子会社については、確定拠出型の退職年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び主要な国内連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金及び確定拠出年金からなる退職金制度を採用しております。</p> <p>また、一部の海外連結子会社については、確定給付型制度または確定拠出型制度、もしくはそれらを併用した制度を採用しております。</p> <p>なお、当社及び主要な国内連結子会社は、平成20年4月1日に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことから、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理基準」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。</p> <p>この確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は、特別利益に退職給付制度終了益として1,097百万円を計上しております。</p>																																										
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△179,155百万円</td> </tr> <tr> <td>②未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△8,211</td> </tr> <tr> <td>③未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,647</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">4,932</td> </tr> <tr> <td>⑤年金資産</td> <td style="text-align: right;">144,142</td> </tr> <tr> <td>⑥連結貸借対照表額純額</td> <td style="text-align: right;">△29,643</td> </tr> <tr> <td>⑦前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">913</td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;"><u>△30,557百万円</u></td> </tr> </table>	①退職給付債務	△179,155百万円	②未認識過去勤務債務	△8,211	③未認識数理計算上の差異	8,647	④会計基準変更時差異の未処理額	4,932	⑤年金資産	144,142	⑥連結貸借対照表額純額	△29,643	⑦前払年金費用	913	⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	<u>△30,557百万円</u>	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△81,276百万円</td> </tr> <tr> <td>②未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△1,975 "</td> </tr> <tr> <td>③未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">14,526 "</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,514 "</td> </tr> <tr> <td>⑤年金資産</td> <td style="text-align: right;">47,437 "</td> </tr> <tr> <td>⑥連結貸借対照表額純額</td> <td style="text-align: right;">△19,773百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;"><u>△19,773百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注)確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">△17,177百万円</td> </tr> <tr> <td>②会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">206 "</td> </tr> <tr> <td>③未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">444 "</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,943 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>△14,582百万円</u></td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移管額は13,485百万円であります。</p>	①退職給付債務	△81,276百万円	②未認識過去勤務債務	△1,975 "	③未認識数理計算上の差異	14,526 "	④会計基準変更時差異の未処理額	1,514 "	⑤年金資産	47,437 "	⑥連結貸借対照表額純額	△19,773百万円	⑦前払年金費用	-	⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	<u>△19,773百万円</u>	①退職給付債務の減少	△17,177百万円	②会計基準変更時差異の未処理額	206 "	③未認識過去勤務債務	444 "	④未認識数理計算上の差異	1,943 "		<u>△14,582百万円</u>
①退職給付債務	△179,155百万円																																										
②未認識過去勤務債務	△8,211																																										
③未認識数理計算上の差異	8,647																																										
④会計基準変更時差異の未処理額	4,932																																										
⑤年金資産	144,142																																										
⑥連結貸借対照表額純額	△29,643																																										
⑦前払年金費用	913																																										
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	<u>△30,557百万円</u>																																										
①退職給付債務	△81,276百万円																																										
②未認識過去勤務債務	△1,975 "																																										
③未認識数理計算上の差異	14,526 "																																										
④会計基準変更時差異の未処理額	1,514 "																																										
⑤年金資産	47,437 "																																										
⑥連結貸借対照表額純額	△19,773百万円																																										
⑦前払年金費用	-																																										
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	<u>△19,773百万円</u>																																										
①退職給付債務の減少	△17,177百万円																																										
②会計基準変更時差異の未処理額	206 "																																										
③未認識過去勤務債務	444 "																																										
④未認識数理計算上の差異	1,943 "																																										
	<u>△14,582百万円</u>																																										

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																														
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①勤務費用</td><td style="text-align: right;">7,663百万円</td></tr> <tr><td>②利息費用</td><td style="text-align: right;">3,735</td></tr> <tr><td>③期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△4,403</td></tr> <tr><td>④過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△3,197</td></tr> <tr><td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△479</td></tr> <tr><td>⑥会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">2,331</td></tr> <tr><td>⑦臨時に支払った割増退職金等</td><td style="text-align: right;">587</td></tr> <tr><td>⑧確定拠出年金拠出額</td><td style="text-align: right;">729</td></tr> <tr><td>⑨退職給付制度の一部終了損失</td><td style="text-align: right;">242</td></tr> <tr><td>⑩退職給付費用</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,210百万円</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">①退職給付見込額の期間配分方法</td></tr> <tr><td colspan="2" style="padding-left: 20px;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>②割引率</td><td style="text-align: right;">2.00～10.50%</td></tr> <tr><td>③期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.00～12.00%</td></tr> <tr><td>④過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">5～23年</td></tr> <tr><td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額を費用処理する方法)</td></tr> <tr><td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5～15年</td></tr> <tr><td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額を発生翌連結会計年度から費用処理する方法)</td></tr> <tr><td>⑥会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5～10年</td></tr> <tr><td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(一部の連結子会社は発生時に一括費用処理をしております。)</td></tr> </table>	①勤務費用	7,663百万円	②利息費用	3,735	③期待運用収益	△4,403	④過去勤務債務の費用処理額	△3,197	⑤数理計算上の差異の費用処理額	△479	⑥会計基準変更時差異の費用処理額	2,331	⑦臨時に支払った割増退職金等	587	⑧確定拠出年金拠出額	729	⑨退職給付制度の一部終了損失	242	⑩退職給付費用	7,210百万円	①退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準		②割引率	2.00～10.50%	③期待運用収益率	2.00～12.00%	④過去勤務債務の額の処理年数	5～23年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額を費用処理する方法)		⑤数理計算上の差異の処理年数	5～15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額を発生翌連結会計年度から費用処理する方法)		⑥会計基準変更時差異の処理年数	5～10年	(一部の連結子会社は発生時に一括費用処理をしております。)		<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①勤務費用</td><td style="text-align: right;">5,720百万円</td></tr> <tr><td>②利息費用</td><td style="text-align: right;">2,660 "</td></tr> <tr><td>③期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△2,564 "</td></tr> <tr><td>④過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△2,710 "</td></tr> <tr><td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">827 "</td></tr> <tr><td>⑥会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,811 "</td></tr> <tr><td>⑦臨時に支払った割増退職金等</td><td style="text-align: right;">426 "</td></tr> <tr><td>⑧確定拠出年金拠出額</td><td style="text-align: right;">1,338 "</td></tr> <tr><td>⑨退職給付費用</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,509百万円</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">①退職給付見込額の期間配分方法</td></tr> <tr><td colspan="2" style="padding-left: 20px;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>②割引率</td><td style="text-align: right;">2.00～12.00%</td></tr> <tr><td>③期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.00～10.00%</td></tr> <tr><td>④過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">5～23年</td></tr> <tr><td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額を費用処理する方法)</td></tr> <tr><td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5～15年</td></tr> <tr><td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額を発生翌連結会計年度から費用処理する方法)</td></tr> <tr><td>⑥会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5～10年</td></tr> <tr><td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(一部の連結子会社は発生時に一括費用処理をしております。)</td></tr> </table>	①勤務費用	5,720百万円	②利息費用	2,660 "	③期待運用収益	△2,564 "	④過去勤務債務の費用処理額	△2,710 "	⑤数理計算上の差異の費用処理額	827 "	⑥会計基準変更時差異の費用処理額	1,811 "	⑦臨時に支払った割増退職金等	426 "	⑧確定拠出年金拠出額	1,338 "	⑨退職給付費用	7,509百万円	①退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準		②割引率	2.00～12.00%	③期待運用収益率	2.00～10.00%	④過去勤務債務の額の処理年数	5～23年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額を費用処理する方法)		⑤数理計算上の差異の処理年数	5～15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額を発生翌連結会計年度から費用処理する方法)		⑥会計基準変更時差異の処理年数	5～10年	(一部の連結子会社は発生時に一括費用処理をしております。)	
①勤務費用	7,663百万円																																																																														
②利息費用	3,735																																																																														
③期待運用収益	△4,403																																																																														
④過去勤務債務の費用処理額	△3,197																																																																														
⑤数理計算上の差異の費用処理額	△479																																																																														
⑥会計基準変更時差異の費用処理額	2,331																																																																														
⑦臨時に支払った割増退職金等	587																																																																														
⑧確定拠出年金拠出額	729																																																																														
⑨退職給付制度の一部終了損失	242																																																																														
⑩退職給付費用	7,210百万円																																																																														
①退職給付見込額の期間配分方法																																																																															
期間定額基準																																																																															
②割引率	2.00～10.50%																																																																														
③期待運用収益率	2.00～12.00%																																																																														
④過去勤務債務の額の処理年数	5～23年																																																																														
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額を費用処理する方法)																																																																															
⑤数理計算上の差異の処理年数	5～15年																																																																														
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額を発生翌連結会計年度から費用処理する方法)																																																																															
⑥会計基準変更時差異の処理年数	5～10年																																																																														
(一部の連結子会社は発生時に一括費用処理をしております。)																																																																															
①勤務費用	5,720百万円																																																																														
②利息費用	2,660 "																																																																														
③期待運用収益	△2,564 "																																																																														
④過去勤務債務の費用処理額	△2,710 "																																																																														
⑤数理計算上の差異の費用処理額	827 "																																																																														
⑥会計基準変更時差異の費用処理額	1,811 "																																																																														
⑦臨時に支払った割増退職金等	426 "																																																																														
⑧確定拠出年金拠出額	1,338 "																																																																														
⑨退職給付費用	7,509百万円																																																																														
①退職給付見込額の期間配分方法																																																																															
期間定額基準																																																																															
②割引率	2.00～12.00%																																																																														
③期待運用収益率	2.00～10.00%																																																																														
④過去勤務債務の額の処理年数	5～23年																																																																														
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額を費用処理する方法)																																																																															
⑤数理計算上の差異の処理年数	5～15年																																																																														
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額を発生翌連結会計年度から費用処理する方法)																																																																															
⑥会計基準変更時差異の処理年数	5～10年																																																																														
(一部の連結子会社は発生時に一括費用処理をしております。)																																																																															

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年 3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 11,721百万円</p> <p>たな卸資産未実現利益 9,872</p> <p>繰越欠損金 8,759</p> <p>賞与引当金 4,785</p> <p>研究開発費 4,056</p> <p>未払費用 1,052</p> <p>株式減損 1,721</p> <p>未払事業税 2,220</p> <p>減損損失 1,738</p> <p>たな卸資産評価損 1,200</p> <p>その他 8,299</p> <p>繰延税金負債との相殺 <u>△9,167</u></p> <p>繰延税金資産小計 46,259</p> <p>評価性引当金 <u>△11,584</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>34,674百万円</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △4,412百万円</p> <p>新規連結時評価差額 △4,671</p> <p>その他 △4,263</p> <p>繰延税金資産との相殺 <u>9,167</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△4,179</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>30,495百万円</u></p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>研究開発費等特別控除 △5.9%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7%</p> <p>その他 <u>△0.4%</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等負担率 <u>37.0%</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 7,667百万円</p> <p>たな卸資産未実現利益 8,809 "</p> <p>繰越欠損金 8,066 "</p> <p>賞与引当金 3,133 "</p> <p>研究開発費 5,881 "</p> <p>未払費用 2,521 "</p> <p>株式減損 2,325 "</p> <p>未払事業税 508 "</p> <p>減損損失 760 "</p> <p>たな卸資産評価損 1,098 "</p> <p>その他 3,671 "</p> <p>繰延税金負債との相殺 <u>△3,714 "</u></p> <p>繰延税金資産小計 40,731百万円</p> <p>評価性引当金 <u>△10,930 "</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>29,800百万円</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>新規連結時評価差額(負債) △1,711百万円</p> <p>商標権 △7,086 "</p> <p>その他 △3,836 "</p> <p>繰延税金資産との相殺 <u>3,714 "</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△8,919百万円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>20,881百万円</u></p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日並びに企業結合の法的形式

(1) 相手企業の名称の及び取得した事業の内容

相手企業の名称 米国PDLバイオファーマ社

取得した事業の内容 造血幹細胞移植前治療薬「Busulfex(ブスルフェクス)」に関する一切の事業

(2) 企業結合を行った主な理由

骨髄移植治療分野への進出を目的としております。

(3) 企業結合日

平成20年3月7日

(4) 企業結合の法的形式

支払対価を現金のみとする事業譲受

2. 連結財務諸表に含まれている取得事業の業績の期間

平成20年3月7日から平成20年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 Busulfex(ブスルフェクス)に関する一切の事業 20,718百万円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 218百万円

取得原価 20,937百万円

4. 企業結合日に受け入れた資産の内訳

項目	金額	摘要
のれん	10,783百万円	主として当社が骨髄移植治療分野に進出することによって期待されるがん治療領域における超過収益力であり、5年間にわたり定額法で償却しております。
特許権	9,448百万円	6年間にわたり定額法で償却しております。
商標権	562百万円	10年間にわたり定額法で償却しております。
たな卸資産	142百万円	
合計	20,937百万円	

5. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 3,328百万円

営業利益  $\Delta$ 2,326百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

共通支配下の取引等

1 株式移転による大塚ホールディングス株式会社の設立

当社は、平成20年7月8日付で株式移転により完全親会社となる「大塚ホールディングス株式会社」を設立し、当社は同社の完全子会社となりました。当該株式移転の概要は、次のとおりです。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- |                  |   |
|------------------|---|
| (イ) 結合当事企業の名称    | 大塚製薬株式会社  |
| (ロ) 結合当事企業の事業の内容 | 医療関連事業・消費者関連事業  |
| (ハ) 企業結合の法的形式    | 株式移転による純粋持株会社の設立  |
| (ニ) 結合後企業の名称     | 大塚ホールディングス株式会社  |
| (ホ) 取引の目的を含む取引概要 | 大塚グループの再編の一環として、当社は株式移転により当社を完全子会社とする純粋持株会社（大塚ホールディングス株式会社）を設立しました。この再編は、大塚グループにおいて当社を中核企業とした体系を構築することにより、今後の事業の効率化を図り、大塚グループの一層の発展を目指すものであります。 |

(2) 実施した会計処理の概要

当該株式移転については、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

2 当社と大塚ホールディングス株式会社との間の吸収分割

当社は、平成20年10月1日付で当社の株式管理事業に関して有する権利義務の一部を大塚ホールディングス株式会社に承継させる吸収分割を行いました。当該吸収分割の概要は、次のとおりです。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- |                  |  |
|------------------|--|
| (イ) 結合企業の名称      | 大塚ホールディングス株式会社   |
| (ロ) 被結合企業の名称     | 大塚製薬株式会社   |
| (ハ) 対象となった事業の内容  | 当社の株式管理事業  |
| (ニ) 企業結合の法的形式    | 当社を分割会社とし、大塚ホールディングス株式会社を承継会社とする吸収分割   |
| (ホ) 結合後企業の名称     | 名称の変更はありません。   |
| (ヘ) 取引の目的を含む取引概要 | 大塚グループの再編の一環として、当社と大塚ホールディングス株式会社は、当社の株式管理事業に関して有する権利義務の一部を大塚ホールディングス株式会社に承継させる吸収分割を行いました。この再編は、大塚グループにおいて当社を中核企業とした体系を構築することにより、今後の事業の効率化を図り、大塚グループの一層の発展を目指すものであります。 |

(2) 実施した会計処理の概要

当該吸収分割については、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

## (セグメント情報)

## 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	医療関連事業 (百万円)	消費者関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	640,269	258,625	29,585	928,480	—	928,480
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	679	197	22,291	23,169	(23,169)	—
計	640,949	258,823	51,876	951,649	(23,169)	928,480
営業費用	513,350	256,438	50,012	819,801	(9,575)	810,225
営業利益	127,598	2,384	1,864	131,847	(13,593)	118,254
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	657,510	142,640	47,570	847,721	186,255	1,033,976
減価償却費	21,189	7,048	1,485	29,724	2,558	32,283
減損損失	351	—	152	503	—	503
資本的支出	45,945	6,949	1,691	54,587	3,977	58,564

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品

(1) 医療関連事業……治療薬及び輸液等

(2) 消費者関連事業…健康飲料他

(3) その他の事業……商品の保管及び保管場所の提供及び液晶評価機器・分光分析機器他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、14,080百万円であり、その主なものは親会社の本社・研究所等の間接部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、189,678百万円であり、その主なものは親会社の本社・研究所等の間接部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及びその償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	医療関連事業 (百万円)	消費者関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	583,442	248,599	18,868	850,910	—	850,910
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	501	695	12,462	13,659	(13,659)	—
計	583,944	249,295	31,331	864,570	(13,659)	850,910
営業費用	484,281	255,801	29,668	769,751	800	770,552
営業利益	99,662	△6,506	1,662	94,818	(14,459)	80,358
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	294,566	319,262	9,718	623,547	106,431	729,979
減価償却費	18,101	10,433	849	29,383	1,916	31,300
減損損失	1,244	—	101	1,346	145	1,491
資本的支出	14,990	37,039	450	52,480	4,503	56,983

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品

(1) 医療関連事業……治療薬及び輸液等

(2) 消費者関連事業…健康飲料他

(3) その他の事業……商品の保管及び保管場所の提供及び液晶評価機器・分光分析機器他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、14,690百万円であり、その主なものは当社の本社・研究所等の間接部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、106,700百万円であり、その主なものは当社の本社・研究所等の間接部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出にはのれん、長期前払費用及びその償却費が含まれております。

6 会計方針の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「医療関連事業」で381百万円減少しております。



所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	570,887	293,237	64,355	928,480	—	928,480
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	72,168	21,184	2,067	95,421	(95,421)	—
計	643,055	314,422	66,423	1,023,901	(95,421)	928,480
営業費用	541,810	304,653	58,422	904,886	(94,660)	810,225
営業利益	101,245	9,768	8,000	119,015	(760)	118,254
II 資産	962,535	110,985	72,023	1,145,544	(111,568)	1,033,976

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ……………アメリカ合衆国

(2) その他の地域…アメリカ合衆国を除く地域

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	508,595	288,909	53,405	850,910	—	850,910
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	75,054	26,098	2,194	103,348	(103,348)	—
計	583,650	315,008	55,600	954,259	(103,348)	850,910
営業費用	521,003	305,120	50,356	876,480	(105,928)	770,552
営業利益	62,646	9,888	5,244	77,779	2,579	80,358
II 資産	644,615	101,188	104,902	850,706	(120,726)	729,979

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ……………アメリカ合衆国

(2) その他の地域…アメリカ合衆国を除く地域

3 会計方針の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「アメリカ」で376百万円、「その他地域」で5百万円それぞれ減少しております。

海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	309,592	75,631	385,224
II 連結売上高（百万円）			928,480
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	33.3	8.1	41.5

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ……………アメリカ合衆国

(2) その他の地域…アメリカ合衆国を除く地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	323,717	65,572	389,290
II 連結売上高（百万円）			850,910
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	38.0	7.7	45.7

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ……………アメリカ合衆国

(2) その他の地域…アメリカ合衆国を除く地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	大塚エステート(有) (注)2	大阪府大阪市	100	不動産業等	(所有)なし (被所有)直接 0.4%	3	大津研究所の建物の賃借及び土地の賃貸	賃借料の支払 (注)3  賃借料の受取	192  29	敷金	700
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	マキセ産業(株) (注)4	大阪府大阪市	50	食品・飲料原料販売、自動販売機販売	(所有)なし (被所有)なし	1	なし	固定資産のリース契約取組額 (注)5	1,480	-	-
役員	戸部真紀	兵庫県神戸市	-	-	(被所有)直接 1.1%	-	なし	賃借料の支払 (注)6	6	-	-
役員	戸部貞信	兵庫県神戸市	-	-	(被所有)直接 0.1%	-	なし	賃借料の支払 (注)6	6	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税を含んでおりません。

2 提出会社の役員3名及び近親者が議決権の過半数を保有しています。

3 研究所として使用しており、近隣の地代及び賃料を参考にした価格によっています。

4 提出会社の役員1名及びその近親者が議決権の過半数を保有しています。

5 当社は、マキセ産業(株)が複数メーカーより仕入、三井リース事業(株)及び阿波銀リース(株)に販売した固定資産を当該リース会社より賃借しております。当該取引形態によるリース取組額は他の取引形態と同様の一般的な取引条件で行っております。

6 福利厚生施設用地として使用しており、近隣の地代及び賃料を参考にした価格によっています。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、「(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引」が開示対象に追加されるとともに、開示種類として「連結財務諸表提出会社の親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社」が追加されております。

## 1. 関連当事者との取引

### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	大塚ホールディングス(株)	東京都品川区	42,946	持株会社	(被所有) 直接 100.0	役員の兼任 資金の借入	資金の借入	50,000	短期借入金	10,000
							借入金の返済	40,000		
							借入金利息	153		

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

#### 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

借入金利については、市場金利を勘案して決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)大塚製薬工場	徳島県鳴門市	80	医薬品の製造販売	なし	役員の兼任 商品の購入 資金の借入	商品の仕入	36,888	買掛金 短期借入金	31,286 17,000
							資金の借入	17,000		
							借入金利息	48		
同一の親会社を持つ会社	大塚化学ホールディングス(株)	大阪府大阪市中央区	5,000	持株会社及び飲料の販売	なし	役員の兼任 資金の借入	資金の借入	10,000	短期借入金	10,000
							資金の借入	40,000		
同一の親会社を持つ会社	大鵬薬品工業(株)	東京都千代田区	200	医薬品の製造販売	なし	資金の借入	借入金利息	219	短期借入金	40,000
							借入金利息	219		

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高（買掛金）には消費税等が含まれております。

#### 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 借入金利については、市場金利を勘案して決定しております。

(2) 商品の仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

## (ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	大塚エステート(有) (注2)	大阪府 大阪市 中央区	100	不動産業	なし	役員の兼任 不動産の賃借及び賃貸	固定資産の購入	807	建物及び構築物 工具、器具及び備品	799
							敷金の返金	700		
							賃借料の支払	188		
							賃貸料の受取	29		
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	マキセ産業(株) (注2)	大阪府 大阪市 西区	50	食品・飲料原料の 販売、自動販売機の 販売	なし	リース契約の取組	自動販売機に関するリース契約の取組	2,501	-	-
							徳島薬品(株) (注2)	徳島県 徳島市	10	医薬品卸業

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高（買掛金）には消費税等が含まれております。

## 2 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社との関係

- (1) 大塚エステート(有)は、提出会社の親会社の役員3名、提出会社の役員1名及びそれらの近親者が議決権の過半数を保有しております。
- (2) マキセ産業(株)は、提出会社の親会社の役員1名及びその近親者が議決権の過半数を保有しております。
- (3) 徳島薬品(株)は、提出会社の親会社の役員の近親者が議決権の過半数を保有しております。

## 3 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 固定資産の購入については、不動産鑑定評価額を参考として、両者協議の上決定しております。また、当該購入に伴い、当該物件の敷金の返済を受けております。
- (2) 賃借料の支払及び賃貸料の受取については、近隣の地代及び賃料を参考にした価格によっております。
- (3) 当社は、マキセ産業(株)が複数メーカーより仕入れ、J A三井リース(株)及び阿波銀リース(株)に販売した固定資産を当該リース会社より賃借しております。当該取引形態によるリース取組額は、他の取引形態と同様の一般的な取引条件で行っております。
- (4) 商品の仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	大塚エステート(有) (注2)	大阪府 大阪市 中央区	100	不動産業	なし	役員兼任 不動産の賃借	(株)大塚製薬工場による賃借料の支払	12	—	—
親会社の役員	大塚 雄二郎	—	—	大塚ホールディングス(株)の取締役	なし	不動産の賃借	(株)大塚製薬工場他による賃借料の支払	11	—	—
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	徳島薬品(株) (注2)	徳島県 徳島市	10	医薬品卸業	なし	商品の購入	(株)大塚製薬工場による商品の仕入	19	—	—
親会社の役員 の近親者	戸部 真紀	—	—	—	なし	不動産の賃借	(株)大塚製薬工場他による賃借料の支払	10	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社との関係

(1) 大塚エステート(有)は、提出会社の親会社の役員3名、提出会社の役員1名及びそれらの近親者が議決権の過半数を保有しております。

(2) 徳島薬品(株)は、提出会社の親会社の役員  
の近親者が議決権の過半数を保有しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 不動産の賃料については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

(2) 商品の仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

## 2. 親会社に関する注記

## 親会社情報

大塚ホールディングス株式会社(非上場)

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	38,132円36銭	1株当たり純資産額	20,872円76銭
1株当たり当期純利益	4,692円71銭	1株当たり当期純利益	3,106円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,689円61銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,105円16銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	61,865百万円	連結損益計算書上の当期純利益	44,864百万円
普通株式に係る当期純利益	61,855百万円	普通株式に係る当期純利益	44,864百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
海外連結子会社の普通株式以外の配 当金	9百万円	海外連結子会社の普通株式以外の配 当金	一百万円
普通株式の期中平均株式数	13,181,182株	普通株式の期中平均株式数	14,443,268株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
当期純利益調整額	40百万円	当期純利益調整額	15百万円
(うち、持分法による投資利益)	(△40百万円)	(うち、持分法による投資利益)	(△15百万円)
普通株式増加数	一株	普通株式増加数	一株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

① ALMA S.A.の株式取得

当社は、平成20年4月7日開催の取締役会決議に基づき、平成20年4月14日付けでALMA S.A.の発行済株式の49%を取得する株式譲渡契約をROX INVESTとの間で締結し、同株式を平成20年5月26日付けで取得しました。

(1) 取得の目的

当社のヨーロッパにおける消費者関連事業の進出を目的としております。

(2) 相手企業の名称

ROX INVEST (ルクセンブルク法に基づく法人)

(3) 取得する株式及びその取得価額等

当社は、フランスを活動の拠点とする飲料メーカーであるALMA S.A.の発行済株式の49%を750百万ユーロ(円換算額121,160百万円)で取得しました。なお、これらの資金調達につきましては借入金によっております。

② 株式移転による純粋持株会社体制への移行

当社は、平成20年6月25日開催の株主総会において、株式移転の方法により、大塚ホールディングス株式会社を設立することを決議いたしました。

(1) 株式移転の目的

持株会社制を新たに導入し、新設する持株会社がグループ事業の戦略立案、経営資源配分、グループ会社の監視・監督等の役割を果たすことによって、コーポレートガバナンス体制の確立を目指すことを計画しております。

(2) 株式移転の方法、内容及び時期

株式移転方式により当社の完全親会社となる「大塚ホールディングス株式会社」を設立し、当社は純粋持株会社の完全子会社となります。なお、大塚ホールディングス株式会社の成立の日は、平成20年7月8日になります。

(3) 株式移転比率

当社の普通株式1株に対して新たに設立する完全親会社の普通株式1株を割当て交付します。

③ 第三者割当増資

当社は、平成20年6月25日開催の株主総会及び同日開催の取締役会において、当社グループの役員及び社員持株会等への第三者割当による新株の募集を行うことを決議しました。

(1) 募集する株式の種類及び数

普通株式 1,400,000株

(2) 発行価額

1株につき17,120円

(3) 発行総額

23,968百万円

(4) 払込期日

平成20年7月7日

(5) 資金の用途

運転資金及び短期借入金の返済



当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

抗精神病薬「エビリファイ」に関する契約の締結

当社は、平成21年4月4日にブリストル・マイヤーズスクイブ社と抗精神病薬「エビリファイ」の米国における開発・商業化に関する契約期間を平成24年11月から平成27年4月まで延長する旨及び「エビリファイ」の米国での売上に対して大塚製薬株式会社が受け取る分配金を平成22年1月から増加させる旨の契約を締結しました。

これに伴い、当社は契約一時金として4億ドルを平成21年4月に受け取りました。当該一時金は、長期前受収益に計上し、平成22年1月以降契約期間満了日までの期間にわたって収益認識することとしました。

⑤ 連結附属明細表

社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ニュートリシヨン&サ ンテSAS	子会社社債	平成18年2月17日	—	7,207 [56,323千Euro]	12.0	あり	平成33年2月
合計	—	—	—	7,207	—	—	—

(注) 1. 当期末残高の[ ]書は外貨建による金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	—	—	—

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,200	97,900	1.2	—
一年以内に返済予定の長期借入金	3,285	12,196	2.7	—
一年以内に返済予定のリース債務	—	3,303	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	7,282	78,287	2.0	平成22年 から 平成27年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	5,171	—	平成22年 から 平成26年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	21,768	196,860	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,961	22,227	4,711	33,600
リース債務	5,129	20	11	10

(2) その他

該当事項はありません。

## 2 財務諸表等

### (1) 財務諸表

#### ① 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,936	32,324
受取手形	6,105	5,878
売掛金	※4 103,312	※4 124,228
有価証券	—	165
商品	1,997	—
製品	8,900	—
商品及び製品	—	10,164
仕掛品	8,126	8,270
原材料	9,081	—
貯蔵品	1,797	—
原材料及び貯蔵品	—	11,091
前払費用	7,160	8,860
繰延税金資産	6,597	3,585
関係会社短期貸付金	840	—
未収入金	※4 7,996	※4 1,447
その他	1,049	1,145
貸倒引当金	△12	△7
流動資産合計	189,890	207,155
固定資産		
有形固定資産		
建物	76,193	77,815
減価償却累計額	△51,900	△52,916
建物（純額）	24,293	24,899
構築物	9,031	9,323
減価償却累計額	△7,080	△7,389
構築物（純額）	1,950	1,934
機械及び装置	56,600	59,289
減価償却累計額	△47,235	△49,589
機械及び装置（純額）	9,365	9,699
車両運搬具	330	315
減価償却累計額	△278	△260
車両運搬具（純額）	52	55
工具、器具及び備品	21,028	22,547
減価償却累計額	△17,408	△18,785
工具、器具及び備品（純額）	3,620	3,762
土地	21,164	20,783
リース資産	—	11,297
減価償却累計額	—	△3,191

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
リース資産 (純額)	—	8,106
建設仮勘定	1,649	840
その他	※2 3,631	※2 3,631
有形固定資産合計	65,728	73,713
無形固定資産		
のれん	11,274	8,826
特許権	9,324	7,746
商標権	633	590
借地権	125	125
電話加入権	145	146
ソフトウェア	3,160	3,190
その他	83	78
無形固定資産合計	24,749	20,705
投資その他の資産		
投資有価証券	38,814	27,927
関係会社株式	182,058	242,248
関係会社社債	—	318
関係会社出資金	15,330	17,583
従業員長期貸付金	158	127
長期前払費用	1,911	1,912
繰延税金資産	7,033	12,702
敷金	3,607	2,914
その他	683	657
投資損失引当金	△13,461	△13,071
貸倒引当金	△126	△127
投資その他の資産合計	236,011	293,192
固定資産合計	326,489	387,611
資産合計	516,379	594,767
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 3,191	※4 2,217
買掛金	※4 47,771	※4 47,698
短期借入金	—	※4 77,000
1年内返済予定の長期借入金	1,052	8,016
リース債務	—	3,177
未払金	18,634	17,273
未払費用	※4 15,697	※4 17,500
未払法人税等	17,017	4,934
未払消費税等	528	147
前受金	5,370	119

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
預り金	5,607	7,928
賞与引当金	5,700	6,010
役員賞与引当金	54	65
返品調整引当金	58	79
流動負債合計	120,683	192,169
固定負債		
長期借入金	158	62,127
リース債務	—	5,073
退職給付引当金	17,159	15,681
役員退職慰労引当金	569	492
債務保証等損失引当金	※3 2,843	※3 3,639
固定負債合計	20,730	87,014
負債合計	141,414	279,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,791	20,000
資本剰余金		
資本準備金	34,100	44,046
資本剰余金合計	34,100	44,046
利益剰余金		
利益準備金	1,500	1,500
その他利益剰余金		
特別償却準備金	※1 19	※1 6
固定資産圧縮積立金	198	197
別途積立金	287,300	228,282
繰越利益剰余金	40,144	21,162
利益剰余金合計	329,162	251,149
自己株式	△383	—
株主資本合計	369,671	315,196
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,294	387
評価・換算差額等合計	5,294	387
純資産合計	374,965	315,583
負債純資産合計	516,379	594,767

## ② 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	413,315	440,438
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	8,923	10,897
当期商品仕入高	※4 105,845	※4 107,870
当期製品製造原価	65,398	63,435
他勘定振替高	※1 2,511	※1 3,072
合計	177,656	179,130
商品及び製品期末たな卸高	10,897	10,164
売上原価合計	166,759	168,966
売上総利益	246,556	271,472
返品調整引当金戻入額	50	58
返品調整引当金繰入額	58	79
差引売上総利益	246,548	271,450
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	7,745	7,311
広告宣伝費	12,892	12,472
販売促進費	23,910	27,463
給料及び賞与	24,268	25,231
賞与引当金繰入額	3,723	3,886
退職給付費用	103	1,597
役員賞与引当金繰入額	54	65
役員退職慰労引当金繰入額	159	147
減価償却費	3,309	7,231
研究開発費	※3 60,260	※3 85,803
その他	44,536	46,542
販売費及び一般管理費合計	180,962	217,753
営業利益	65,586	53,697
営業外収益		
受取利息	※4 976	1,184
受取配当金	※4 4,812	※4 4,685
受入家賃	※4 748	※4 779
雑収入	※4 1,321	※4 1,429
営業外収益合計	7,860	8,080
営業外費用		
支払利息	243	1,168
支払手数料	100	95
為替差損	6,536	2,318
雑損失	1,268	809
営業外費用合計	8,148	4,392
経常利益	65,297	57,385

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	55	3
投資有価証券売却益	10	—
移転価格税制調整金	※4 5,947	—
退職給付制度終了益	—	298
その他	—	4
特別利益合計	6,013	306
特別損失		
固定資産売却損	※2 29	※2 82
固定資産除却損	※2 666	※2 296
投資損失引当金繰入額	390	—
投資有価証券評価損	1,288	3,435
関係会社株式評価損	73	113
関係会社出資金評価損	132	85
債務保証等損失引当金繰入額	2,843	796
減損損失	—	※5 145
その他	5	46
特別損失合計	5,430	5,002
税引前当期純利益	65,881	52,689
法人税、住民税及び事業税	26,348	18,720
法人税等調整額	△585	589
法人税等合計	25,762	19,309
当期純利益	40,118	33,379

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 原材料費	※ 1	38,966	58.2	35,730	55.4
II 労務費		8,290	12.4	9,971	15.5
III 経費		19,722	29.4	18,796	29.1
当期総製造費用		66,979	100.0	64,498	100.0
期首仕掛品たな卸高		8,267		8,126	
合計		75,246		72,624	
期末仕掛品たな卸高		8,126		8,270	
他勘定振替高		1,720		918	
当期製品製造原価		65,398		63,435	

(注) ※ 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度
外注加工費 (百万円)	10,397
減価償却費 (百万円)	4,455
消耗品費 (百万円)	989

2 原価計算方法

組別総合原価計算を採用している。

(注) ※ 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	当事業年度
外注加工費 (百万円)	8,103
減価償却費 (百万円)	4,855
消耗品費 (百万円)	1,218

2 原価計算方法

組別総合原価計算を採用している。



## ③ 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,791	6,791
当期変動額		
新株の発行	—	13,208
当期変動額合計	—	13,208
当期末残高	6,791	20,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	34,100	34,100
当期変動額		
新株の発行	—	9,946
当期変動額合計	—	9,946
当期末残高	34,100	44,046
資本剰余金合計		
前期末残高	34,100	34,100
当期変動額		
新株の発行	—	9,946
当期変動額合計	—	9,946
当期末残高	34,100	44,046
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,500	1,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,500	1,500
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	32	19
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△13	△12
当期変動額合計	△13	△12
当期末残高	19	6
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	200	198
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	198	197

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	270,300	287,300
当期変動額		
別途積立金の積立	17,000	36,000
別途積立金の取崩	—	△95,017
当期変動額合計	17,000	△59,017
当期末残高	287,300	228,282
繰越利益剰余金		
前期末残高	19,043	40,144
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	13	12
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
別途積立金の積立	△17,000	△36,000
剰余金の配当	△2,033	△15,991
別途積立金の取崩	—	95,017
吸収分割による減少	—	△95,017
当期純利益	40,118	33,379
自己株式の消却	—	△383
当期変動額合計	21,100	△18,981
当期末残高	40,144	21,162
利益剰余金合計		
前期末残高	291,077	329,162
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△2,033	△15,991
別途積立金の取崩	—	—
吸収分割による減少	—	△95,017
当期純利益	40,118	33,379
自己株式の消却	—	△383
当期変動額合計	38,085	△78,012
当期末残高	329,162	251,149
自己株式		
前期末残高	△383	△383
当期変動額		
自己株式の消却	—	383
当期変動額合計	—	383
当期末残高	△383	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	331,585	369,671
当期変動額		
新株の発行	—	23,154
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△2,033	△15,991
別途積立金の取崩	—	—
吸収分割による減少	—	△95,017
当期純利益	40,118	33,379
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	38,085	△54,474
当期末残高	369,671	315,196
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	9,508	5,294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,213	△4,907
当期変動額合計	△4,213	△4,907
当期末残高	5,294	387
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	9,508	5,294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,213	△4,907
当期変動額合計	△4,213	△4,907
当期末残高	5,294	387
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	341,094	374,965
当期変動額		
新株の発行	—	23,154
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△2,033	△15,991
別途積立金の取崩	—	—
吸収分割による減少	—	△95,017
当期純利益	40,118	33,379
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,213	△4,907

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額合計	33,871	△59,382
当期末残高	374,965	315,583

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>												
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>												
<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p>												
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・貯蔵品 先入先出法による原価法 製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・貯蔵品は先入先出法による原価法、製品・仕掛品・原材料は総平均法による原価法（それぞれの原価法において貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (会計方針の変更) 従来、商品・貯蔵品は先入先出法による原価法、製品・仕掛品・原材料は総平均法による原価法を採用していましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、商品・貯蔵品は先入先出法による原価法、製品・仕掛品・原材料は総平均法による原価法（それぞれの原価法において貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>												
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="padding-left: 40px;">15年～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="padding-left: 40px;">4年～15年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="padding-left: 40px;">2年～20年</td> </tr> </table>	建物	15年～50年	機械装置	4年～15年	工具器具及び備品	2年～20年	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="padding-left: 40px;">15年～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="padding-left: 40px;">4年～15年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="padding-left: 40px;">2年～20年</td> </tr> </table>	建物	15年～50年	機械及び装置	4年～15年	工具、器具及び備品	2年～20年
建物	15年～50年												
機械装置	4年～15年												
工具器具及び備品	2年～20年												
建物	15年～50年												
機械及び装置	4年～15年												
工具、器具及び備品	2年～20年												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税の法改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税の法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘記録との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3~5年)に基づく定額法</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却</p> <p>④ _____</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>機械装置については、平成20年度税制改正を契機として、当事業年度より耐用年数を見直しております。</p> <p>これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3~5年)に基づく定額法</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>④ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期に属する支給対象期間に対応する金額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、期末売上債権に対して実績による返品率および売買利益率を乗じた額を計上しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 返品調整引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各発生事業年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は、平成20年 4月 1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う税引前当期純利益に与える影響は、ありません。翌事業年度における退職給付制度の一部終了益は、298百万円であります。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役退職慰労金規程、監査役退職慰労金規程および執行役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑦ 投資損失引当金</p> <p>市場価格のない有価証券等に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>⑧ 債務保証等損失引当金</p> <p>債務保証等に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は、平成20年 4月 1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用しております。</p> <p>これによる影響額として、特別利益に退職給付制度終了益298百万円を計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>⑦ 投資損失引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>⑧ 債務保証等損失引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
<p>7 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7 _____</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。 また、金利スワップの特定処理の要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建債権・債務、外貨建予定取引 b. ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：長期借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は、外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジする為に、実需原則に基づき、為替予約を行っております。 また、長期借入金に係る金利変動リスクをヘッジする為に、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 a 為替予約取引 ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。 b 金利スワップ取引 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段：為替予約取引、外貨建預金 ヘッジ対象：外貨建債権・債務、外貨建予定取引 b. ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：長期借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は、外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジする為に、実需原則に基づき、為替予約等を行っております。 また、長期借入金に係る金利変動リスクをヘッジする為に、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 a 為替予約取引・外貨建預金 ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。 b 金利スワップ取引 同左</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>



会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度の開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したもとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

該当はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																						
<p>※1 特別償却準備金は租税特別措置法に基づいて積立てております。</p> <p>※2 その他の有形固定資産 写真・絵画などを、セラミックの陶板に忠実に焼きつけて再現したもの（美術陶板）</p> <p>※3 偶発債務 下記会社等の借入債務について次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">大塚ファーマシューティカ</td> <td style="text-align: right;">522百万円</td> </tr> <tr> <td>ルヨーロッパLtd.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱JIMRO</td> <td style="text-align: right;">2,607</td> </tr> <tr> <td>大塚OPV㈱</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td>天津大塚飲料有限公司</td> <td style="text-align: right;">714</td> </tr> <tr> <td>浙江大塚製薬有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,113</td> </tr> <tr> <td>四川大塚飲料有限公司</td> <td style="text-align: right;">471</td> </tr> <tr> <td>大塚慎昌（広東）飲料有限公司</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,887百万円</td> </tr> </table> <p>上記債務保証を行っている会社等に対し、債務保証等損失引当金を計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">㈱JIMRO</td> <td style="text-align: right;">2,607百万円</td> </tr> <tr> <td>天津大塚飲料有限公司</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,843百万円</td> </tr> </table> <p>※4 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,899百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">7,648</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">38,087</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">4,446</td> </tr> </table>	大塚ファーマシューティカ	522百万円	ルヨーロッパLtd.		㈱JIMRO	2,607	大塚OPV㈱	172	天津大塚飲料有限公司	714	浙江大塚製薬有限公司	1,113	四川大塚飲料有限公司	471	大塚慎昌（広東）飲料有限公司	285	計	5,887百万円	㈱JIMRO	2,607百万円	天津大塚飲料有限公司	235	計	2,843百万円	売掛金	3,899百万円	未収入金	7,648	支払手形及び買掛金	38,087	未払費用	4,446	<p>※1 特別償却準備金は租税特別措置法に基づいて積立てております。</p> <p>※2 その他の有形固定資産 写真・絵画などを、セラミックの陶板に忠実に焼きつけて再現したもの（美術陶板）</p> <p>※3 偶発債務 下記会社等の借入債務について次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">㈱JIMRO</td> <td style="text-align: right;">2,648百万円</td> </tr> <tr> <td>大塚OPV㈱</td> <td style="text-align: right;">292 〃</td> </tr> <tr> <td>天津大塚飲料有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,221 〃</td> </tr> <tr> <td>浙江大塚製薬有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,444 〃</td> </tr> <tr> <td>四川大塚飲料有限公司</td> <td style="text-align: right;">589 〃</td> </tr> <tr> <td>大塚慎昌（広東）飲料有限公司</td> <td style="text-align: right;">359 〃</td> </tr> <tr> <td>アチーバメディカル社</td> <td style="text-align: right;">9 〃</td> </tr> <tr> <td>ナルドベル SAS</td> <td style="text-align: right;">23,760 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,325百万円</td> </tr> </table> <p>上記債務保証を行っている会社等に対し、債務保証等損失引当金を計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">㈱JIMRO</td> <td style="text-align: right;">2,607百万円</td> </tr> <tr> <td>天津大塚飲料有限公司</td> <td style="text-align: right;">580 〃</td> </tr> <tr> <td>浙江大塚製薬有限公司</td> <td style="text-align: right;">450 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,639百万円</td> </tr> </table> <p>※4 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,302百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">798 〃</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">71 〃</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,152 〃</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,000 〃</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">4,202 〃</td> </tr> </table>	㈱JIMRO	2,648百万円	大塚OPV㈱	292 〃	天津大塚飲料有限公司	1,221 〃	浙江大塚製薬有限公司	1,444 〃	四川大塚飲料有限公司	589 〃	大塚慎昌（広東）飲料有限公司	359 〃	アチーバメディカル社	9 〃	ナルドベル SAS	23,760 〃	計	30,325百万円	㈱JIMRO	2,607百万円	天津大塚飲料有限公司	580 〃	浙江大塚製薬有限公司	450 〃	計	3,639百万円	売掛金	4,302百万円	未収入金	798 〃	支払手形	71 〃	買掛金	1,152 〃	短期借入金	10,000 〃	未払費用	4,202 〃
大塚ファーマシューティカ	522百万円																																																																						
ルヨーロッパLtd.																																																																							
㈱JIMRO	2,607																																																																						
大塚OPV㈱	172																																																																						
天津大塚飲料有限公司	714																																																																						
浙江大塚製薬有限公司	1,113																																																																						
四川大塚飲料有限公司	471																																																																						
大塚慎昌（広東）飲料有限公司	285																																																																						
計	5,887百万円																																																																						
㈱JIMRO	2,607百万円																																																																						
天津大塚飲料有限公司	235																																																																						
計	2,843百万円																																																																						
売掛金	3,899百万円																																																																						
未収入金	7,648																																																																						
支払手形及び買掛金	38,087																																																																						
未払費用	4,446																																																																						
㈱JIMRO	2,648百万円																																																																						
大塚OPV㈱	292 〃																																																																						
天津大塚飲料有限公司	1,221 〃																																																																						
浙江大塚製薬有限公司	1,444 〃																																																																						
四川大塚飲料有限公司	589 〃																																																																						
大塚慎昌（広東）飲料有限公司	359 〃																																																																						
アチーバメディカル社	9 〃																																																																						
ナルドベル SAS	23,760 〃																																																																						
計	30,325百万円																																																																						
㈱JIMRO	2,607百万円																																																																						
天津大塚飲料有限公司	580 〃																																																																						
浙江大塚製薬有限公司	450 〃																																																																						
計	3,639百万円																																																																						
売掛金	4,302百万円																																																																						
未収入金	798 〃																																																																						
支払手形	71 〃																																																																						
買掛金	1,152 〃																																																																						
短期借入金	10,000 〃																																																																						
未払費用	4,202 〃																																																																						

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																				
<p>※1 他勘定振替高は、販売促進費等への振替であります。</p> <p>※2 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29百万円</td> </tr> </table> <p>固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">666百万円</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、60,260百万円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※4 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">103,742百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4,384</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取家賃</td> <td style="text-align: right;">677</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑収入</td> <td style="text-align: right;">903</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">移転価格税制調整金</td> <td style="text-align: right;">5,947</td> </tr> </table>	機械装置	27百万円	工具器具及び備品	2	計	29百万円	建物	285百万円	構築物	11	機械装置	191	車両運搬具	2	工具器具及び備品	176	ソフトウェア	—	計	666百万円	仕入高	103,742百万円	受取利息	143	受取配当金	4,384	受取家賃	677	雑収入	903	移転価格税制調整金	5,947	<p>※1 他勘定振替高は、販売促進費等への振替であります。</p> <p>※2 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">40 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82百万円</td> </tr> </table> <p>固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">28 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">68 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">52 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">296百万円</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、85,803百万円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※4 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">59,252百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4,190 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受入家賃</td> <td style="text-align: right;">413 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑収入</td> <td style="text-align: right;">490 "</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産において減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途(場所)</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産(大阪府茨木市・箕面市)</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">145</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、セグメント区分を基礎として、継続的に損益の把握を実施している事業グループも勘案した上で行っています。その他に遊休資産と賃貸物件は、物件ごとにグルーピングを行っていません。また、本社、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に145百万円計上しました。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地について不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	土地	37百万円	建物	40 "	機械及び装置	4 "	計	82百万円	建物	139百万円	構築物	28 "	機械及び装置	68 "	車両運搬具	5 "	工具、器具及び備品	52 "	ソフトウェア	1 "	計	296百万円	仕入高	59,252百万円	受取配当金	4,190 "	受入家賃	413 "	雑収入	490 "	用途(場所)	種類	減損損失 (百万円)	遊休資産(大阪府茨木市・箕面市)	土地	145
機械装置	27百万円																																																																				
工具器具及び備品	2																																																																				
計	29百万円																																																																				
建物	285百万円																																																																				
構築物	11																																																																				
機械装置	191																																																																				
車両運搬具	2																																																																				
工具器具及び備品	176																																																																				
ソフトウェア	—																																																																				
計	666百万円																																																																				
仕入高	103,742百万円																																																																				
受取利息	143																																																																				
受取配当金	4,384																																																																				
受取家賃	677																																																																				
雑収入	903																																																																				
移転価格税制調整金	5,947																																																																				
土地	37百万円																																																																				
建物	40 "																																																																				
機械及び装置	4 "																																																																				
計	82百万円																																																																				
建物	139百万円																																																																				
構築物	28 "																																																																				
機械及び装置	68 "																																																																				
車両運搬具	5 "																																																																				
工具、器具及び備品	52 "																																																																				
ソフトウェア	1 "																																																																				
計	296百万円																																																																				
仕入高	59,252百万円																																																																				
受取配当金	4,190 "																																																																				
受入家賃	413 "																																																																				
雑収入	490 "																																																																				
用途(場所)	種類	減損損失 (百万円)																																																																			
遊休資産(大阪府茨木市・箕面市)	土地	145																																																																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	28	—	—	28
合計	28	—	—	28

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	28	—	28	—
合計	28	—	28	—

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少28千株は、自己株式の消却によるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)				(1) リース資産の内容
	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	① 有形固定資産
取得価額相当額	13,472	47	13,519	主として消費者関連事業における飲料の自動販売機であります。
減価償却累計額相当額	6,174	11	6,186	② 無形固定資産
期末残高相当額	7,297	35	7,333	ソフトウェアであります。
② 未経過リース料期末残高相当額等				(2) リース資産の減価償却の方法
未経過リース料期末残高相当額				重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
1年内	2,685百万円			
1年超	4,937			
合計	7,622百万円			
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料	2,966百万円			
減価償却費相当額	2,651百万円			
支払利息相当額	355百万円			
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法				
…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				
利息相当額の算定方法				
…リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引
未経過リース料				未経過リース料
1年内	18百万円			1年内
1年超	33百万円			1年超
合計	51百万円			合計
				27百万円
				46百万円
				74百万円
(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありません。				

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度（平成20年3月31日）			当事業年度（平成21年3月31日）		
	貸借対照表 計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	貸借対照表 計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
子会社株式	302	450	147	302	360	58
関連会社株式	85	5,731	5,646	85	5,643	5,558
合計	387	6,181	5,793	387	6,003	5,616

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳 (繰延税金資産)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,966</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,346</td></tr> <tr><td>株式減損</td><td style="text-align: right;">6,918</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">3,090</td></tr> <tr><td>売上繰延</td><td style="text-align: right;">2,143</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,563</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,029</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△9,003</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">17,026</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,246</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△148</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,395</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">13,631</td></tr> </table>	退職給付費用	6,966	賞与引当金	2,346	株式減損	6,918	研究開発費	3,090	売上繰延	2,143	その他	4,563	小計	26,029	評価性引当金	△9,003	計	17,026	その他有価証券評価差額金	△3,246	その他	△148	計	△3,395	繰延税金資産の純額	13,631	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳 (繰延税金資産)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,366</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,488</td></tr> <tr><td>株式減損</td><td style="text-align: right;">7,487</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">5,881</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,302</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,527</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△10,099</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">16,427</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△139</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△139</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">16,288</td></tr> </table>	退職給付費用	6,366	賞与引当金	2,488	株式減損	7,487	研究開発費	5,881	その他	4,302	小計	26,527	評価性引当金	△10,099	計	16,427	その他	△139	計	△139	繰延税金資産の純額	16,288
退職給付費用	6,966																																																
賞与引当金	2,346																																																
株式減損	6,918																																																
研究開発費	3,090																																																
売上繰延	2,143																																																
その他	4,563																																																
小計	26,029																																																
評価性引当金	△9,003																																																
計	17,026																																																
その他有価証券評価差額金	△3,246																																																
その他	△148																																																
計	△3,395																																																
繰延税金資産の純額	13,631																																																
退職給付費用	6,366																																																
賞与引当金	2,488																																																
株式減損	7,487																																																
研究開発費	5,881																																																
その他	4,302																																																
小計	26,527																																																
評価性引当金	△10,099																																																
計	16,427																																																
その他	△139																																																
計	△139																																																
繰延税金資産の純額	16,288																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>研究開発費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">△7.5</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">36.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	研究開発費等の税額控除	△7.5	評価性引当金の増加	2.4	その他	△0.9	税効果会計適用後の法人税等負担率	36.7																																
法定実効税率	40.6																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6																																																
研究開発費等の税額控除	△7.5																																																
評価性引当金の増加	2.4																																																
その他	△0.9																																																
税効果会計適用後の法人税等負担率	36.7																																																

## (企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	27,664.40円	1株当たり純資産額	21,170.73円
1株当たり当期純利益	2,959.88円	1株当たり当期純利益	2,294.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	40,118百万円	損益計算書上の当期純利益	33,379百万円
普通株式に係る当期純利益	40,118百万円	普通株式に係る当期純利益	33,379百万円
普通株式の期中平均株式数	13,554,089株	普通株式の期中平均株式数	14,547,157株



(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

① ALMA S. A. の株式取得

当社は、平成20年4月7日開催の取締役会決議に基づき、平成20年4月14日付けでALMA S. A. の発行済株式の49%を取得する株式譲渡契約をROX INVESTとの間で締結し、同株式を平成20年5月26日付けで取得しました。

(1) 取得の目的

当社のヨーロッパにおける消費者関連事業の進出を目的としております。

(2) 相手企業の名称

ROX INVEST (ルクセンブルク法に基づく法人)

(3) 取得する株式及びその取得価額等

当社は、フランスを活動の拠点とする飲料メーカーであるALMA S. A. の発行済株式の49%を750百万ユーロ(円換算額121,160百万円)で取得しました。なお、これらの資金調達につきましては借入金によっております。

② 株式移転による純粋持株会社体制への移行

当社は、平成20年6月25日開催の株主総会において、株式移転の方法により、大塚ホールディングス株式会社を設立することを決議いたしました。

(1) 株式移転の目的

持株会社制を新たに導入し、新設する持株会社がグループ事業の戦略立案、経営資源配分、グループ会社の監視・監督等の役割を果たすことによって、コーポレートガバナンス体制の確立を目指すことを計画しております。

(2) 株式移転の方法、内容及び時期

株式移転方式により当社の完全親会社となる「大塚ホールディングス株式会社」を設立し、当社は純粋持株会社の完全子会社となります。なお、大塚ホールディングス株式会社の成立の日は、平成20年7月8日になります。

(3) 株式移転比率

当社の普通株式1株に対して新たに設立する完全親会社の普通株式1株を割当て交付します。

③ 第三者割当増資

当社は、平成20年6月25日開催の株主総会及び同日開催の取締役会において、当社グループの役員及び社員持株会等への第三者割当による新株の募集を行うことを決議しました。

(1) 募集する株式の種類及び数

普通株式 1,400,000株

(2) 発行価額

1株につき17,120円

(3) 発行総額

23,968百万円

(4) 払込期日

平成20年7月7日

(5) 資金の使途

運転資金及び短期借入金の返済

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

抗精神病薬「エビリファイ」に関する契約の締結

当社は、平成21年4月4日にブリストル・マイヤーズスクイブ社と抗精神病薬「エビリファイ」の米国における開発・商業化に関する契約期間を平成24年11月から平成27年4月まで延長する旨及び「エビリファイ」の米国での売上に対して当社が受け取る分配金を平成22年1月から増加させる旨の契約を締結しました。

これに伴い、当社は契約一時金として4億ドルを平成21年4月に受け取りました。当該一時金は長期前受収益に計上し、平成22年1月以降契約期間満了日までの期間にわたって収益認識することとしました。

## ④ 附属明細表

## 有価証券明細表

## 株式

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	東亜製薬(株)	3,997
		第一三共製薬(株)	3,519
		SOMALOGIC, Inc.	3,438
		(株)阿波銀行	2,796
		(株)東京放送	1,943
		(株)ビーエムエル	1,831
		(株)スズケン	1,706
		栄研化学(株)	1,234
		(株)メディセオ・パルタックホールディングス	1,154
		日亜化学工業(株)	1,018
		雪印乳業(株)	840
		(株)りそなホールディングス	643
		阿波銀リース(株)	579
		東邦薬品(株)	463
		GANGAGEN, Inc.	360
		アルフレッサ ホールディングス(株)	322
		DAH CHONG HONG HOLDINGS Ltd.	308
		第一薬品(株)	303
		(株)菱食	225
		その他96銘柄	1,242
計		50,448,002	27,927

## 債券

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(株)ミスズ・サンメディカルHD 第4回無担保転換社債型新株予約権付社債	100
計		100	100

その他

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有 価証券	NOMURA INTERNATIONAL (HONG KONG) Ltd. SEOUL BRANCH MMF等	—	65
計		—	65	

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	76,193	3,070	1,448	77,815	52,916	2,212	24,899
構築物	9,031	443	151	9,323	7,389	304	1,934
機械及び装置	56,600	3,441	752	59,289	49,589	3,175	9,699
車輛運搬具	330	43	58	315	260	32	55
工具、器具及び備品	21,028	2,562	1,044	22,547	18,785	2,325	3,762
土地	21,164	—	380 (145)	20,783	—	—	20,783
リース資産	—	11,438	140	11,297	3,191	3,331	8,106
建設仮勘定	1,649	2,213	3,022	840	—	—	840
その他	3,631	—	—	3,631	—	—	3,631
有形固定資産計	189,631	23,213	6,999 (145)	205,846	132,132	11,382	73,713
無形固定資産							
のれん	12,240	—	—	12,240	3,413	2,448	8,826
特許権	9,578	2	—	9,581	1,835	1,581	7,746
商標権	666	25	—	692	101	68	590
借地権	125	—	—	125	—	—	125
電話加入権	145	0	—	146	—	—	146
ソフトウェア	10,938	1,703	60	12,582	9,391	1,658	3,190
その他	137	0	—	137	59	5	78
無形固定資産計	33,833	1,733	60	35,506	14,801	5,761	20,705
長期前払費用	4,013	345	12	4,347	2,435	345	1,912
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期償却額の内訳は次の通りであります。

販売費及び一般管理費（減価償却費）	9,679百万円
研究開発費（減価償却費）	2,957
製造経費（減価償却費）	4,855
合計	17,492

- 2 「当期減少額」欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。
- 3 リース資産の当期増加額は、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を適用したことに伴うもので、主として消費者関連事業における飲料の自動販売機であります。

## 引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	138	134	—	138	134
賞与引当金	5,700	6,010	5,700	—	6,010
役員賞与引当金	54	65	54	—	65
返品調整引当金	58	79	—	58	79
役員退職慰労引当金	569	147	224	—	492
投資損失引当金	13,461	—	389	—	13,071
債務保証等損失引当金	2,843	796	—	—	3,639

(注) 当期減少額(その他)は、洗替による取崩額であります。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	—
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	—
新券交付手数料	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 定款に株式の譲渡制限規定を設けております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成20年7月25日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づいて提出したものです。

(2) 臨時報告書及びその添付書類

平成20年7月25日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号及び第19条第2項第6号の2の各規定に基づいて提出したものです。

(3) 臨時報告書

平成20年7月25日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づいて提出したものです。

(4) 臨時報告書

平成20年7月25日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づいて提出したものです。

(5) 臨時報告書及びその添付書類

平成20年7月25日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号及び第19条第2項第6号の2の各規定に基づいて提出したものです。

(6) 有価証券届出書（第三者割当増資）及びその添付書類

平成20年9月3日関東財務局長に提出。

(7) 有価証券届出書の訂正届出書

平成20年9月12日関東財務局長に提出。

平成20年9月3日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(8) 有価証券届出書（第三者割当増資）及びその添付書類

平成20年11月21日関東財務局長に提出。

(9) 半期報告書

（第1期中）（自平成20年7月8日至平成20年9月30日）平成20年12月18日関東財務局長に提出。

(10) 臨時報告書

平成21年1月5日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号に基づいて提出したものです。

(11) 臨時報告書

平成21年3月27日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づいて提出したものです。

(12) 臨時報告書

平成21年5月8日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号及び第19条第2項第6号の2の各規定に基づいて提出したものです。

(13) 臨時報告書

平成21年5月8日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づいて提出したものです。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成21年 6 月26日

大塚ホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北 地 達 明 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三 澤 幸 之 助 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木 村 研 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大塚ホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大塚ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社の連結子会社である大塚製薬株式会社は、平成21年4月4日にブリストル・マイヤーズスクイブ社と抗精神病薬「エビリファイ」の米国における開発・商業化に関する契約期間を平成24年11月から平成27年4月まで延長する旨及び「エビリファイ」の米国での売上高に対して大塚製薬株式会社が受け取る分配金を平成22年1月から増加させる旨の契約を締結した。これに伴い、大塚製薬株式会社は契約一時金として4億ドルを平成21年4月に受け取った。当該一時金は、長期前受収益に計上し、平成22年1月以降契約期間満了日までの期間にわたって収益認識することとした。
- 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年5月8日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議した。
- 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年5月8日において、会社を完全親会社とし、大塚化学ホールディングス株式会社を完全子会社とする株式交換契約（株式交換期日平成21年7月1日）を締結した。また、当該株式交換契約は平成21年6月26日開催の定時株主総会において承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

平成21年 6月26日

大塚ホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北 地 達 明 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三 澤 幸 之 助 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木 村 研 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大塚ホールディングス株式会社の平成20年7月8日から平成21年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大塚ホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年5月8日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議した。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年5月8日において、会社を完全親会社とし、大塚化学ホールディングス株式会社を完全子会社とする株式交換契約（株式交換期日平成21年7月1日）を締結した。また、当該株式交換契約は平成21年6月26日開催の定時株主総会において承認された。
3. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年5月8日において、大塚化学ホールディングス株式会社が株式管理事業に関して有する権利義務の一部を同社から承継する吸収分割契約（分割期日平成21年8月1日）を締結した。また、当該吸収分割契約は平成21年6月26日開催の定時株主総会において承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

本報告書「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (3) その他」に記載いたしました、大塚製薬㈱の最近2連結会計年度に係る連結財務諸表及び最近2事業年度に係る財務諸表に関する監査報告書を添付します。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月25日

大塚製薬株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 啓 司 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三 澤 幸 之 助 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木 村 研 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大塚製薬株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大塚製薬株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な後発事象の注記に記載のとおり、会社は平成20年4月7日開催の取締役会決議に基づき、平成20年4月14日付けでALMA S.Aの発行済株式の49%を取得する株式譲渡契約をROX INVESTとの間で締結し、同株式を平成20年5月26日付けで750百万ユーロ（円換算額121,160百万円）で取得した。
2. 重要な後発事象の注記に記載のとおり、会社は平成20年6月25日開催の株主総会において、株式移転の方法により、完全親会社となる大塚ホールディングス株式会社を設立することを決議した。
3. 重要な後発事象の注記に記載のとおり、会社は平成20年6月25日開催の株主総会及び同日開催の取締役会において、会社グループの役員及び社員持株会等への第三者割当による新株の募集を行うことを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

大塚製薬株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北 地 達 明 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三 澤 幸 之 助 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木 村 研 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大塚製薬株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大塚製薬株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成21年4月4日にブリストル・マイヤーズスクイブ社と抗精神病薬「エビリファイ」の米国における開発・商業化に関する契約期間を平成24年11月から平成27年4月まで延長する旨及び「エビリファイ」の米国での売上高に対して会社が受け取る分配金を平成22年1月から増加させる旨の契約を締結した。これに伴い、会社は契約一時金として4億ドルを平成21年4月に受け取った。当該一時金は、長期前受収益に計上し、平成22年1月以降契約期間満了日までの期間にわたって収益認識することとした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

大塚製菓株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 啓 司 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三 澤 幸 之 助 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木 村 研 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大塚製菓株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大塚製菓株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な後発事象の注記に記載のとおり、会社は平成20年4月7日開催の取締役会決議に基づき、平成20年4月14日付けでALMA S. A. の発行済株式の49%を取得する株式譲渡契約をROX INVESTとの間で締結し、同株式を平成20年5月26日付けで750百万ユーロ（円換算額121,160百万円）で取得した。
2. 重要な後発事象の注記に記載のとおり、会社は平成20年6月25日開催の株主総会において、株式移転の方法により、完全親会社となる大塚ホールディングス株式会社を設立することを決議した。
3. 重要な後発事象の注記に記載のとおり、会社は平成20年6月25日開催の株主総会及び同日開催の取締役会において、会社グループの役員及び社員持株会等への第三者割当による新株の募集を行うことを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

大塚製薬株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北 地 達 明 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三 澤 幸 之 助 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木 村 研 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大塚製薬株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大塚製薬株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成21年4月4日にブリストル・マイヤーズスクイブ社と抗精神病薬「エビリファイ」の米国における開発・商業化に関する契約期間を平成24年11月から平成27年4月まで延長する旨及び「エビリファイ」の米国での売上高に対して会社が受け取る分配金を平成22年1月から増加させる旨の契約を締結した。これに伴い、会社は契約一時金として4億ドルを平成21年4月に受け取った。当該一時金は、長期前受収益に計上し、平成22年1月以降契約期間満了日までの期間にわたって収益認識することとした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。